

ミャンマーにおける我が国船用工業の 投資・輸出環境に関する調査

2013年3月

社団法人 日本船用工業会
一般財団法人 日本船舶技術研究協会

当工業会では、我が国の造船業・船用工業の振興に資するために、ポートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて、「造船関連海外情報収集及び海外業務協力」事業を実施しております。その一環として、ジェトロ関係海外事務所を拠点として海外の海事関係の情報収集を実施し、収集した情報の有効活用を図るため各種報告書を作成しています。

本書は、（社）日本船用工業会と日本貿易振興機構（ジェトロ）が共同で運営しているジェトロ・シンガポール事務所船用機械部（竹内智仁所員）が実施した「ミャンマーにおける我が国船用工業の投資・輸出環境に関する調査」の結果をとりまとめたものです。

本書が、関係者の皆様の参考になりましたら幸いです。

2013年3月

社団法人 日本船用工業会

は じ め に

6000 万を超える人口とアジア最低レベルの安価な労働力、豊富な資源、国民は器用で勉強熱心の上親日的な仏教徒の国。ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」と呼ばれ、海外展開を目指す日系企業にとっては、あたかもその産品として有名なルビーの巨大な原石のようです。2011 年 3 月の民政移管後、欧米による経済制裁緩和と政府援助の再開も背景に、数多くの日系企業の視察団が訪緬しています。ヤンゴン近郊のティラワ経済特区の開発は日本の協力で行うこととなり、2012 年 12 月に両国で協力覚書が締結されました。

水運分野においても日緬間の協力の動きは進んでいます。JICA による ODA 事業としてヤンゴンーダラ間の旅客フェリーの無償供与が決定され、また、内陸水運を含む交通体系の近代化に向けた支援策も検討されています。本年 3 月 21 日には、(社)日本船用工業会がミャンマーで初めての船用工業セミナーを開催し、海運、水産、公的機関等 100 名を超えるミャンマーの方々が参加しました。これは海事分野の純民間の活動として初めての試みですが、相手国に対する双方の高い関心が感じられました。

一方、実際の日系企業の進出動向としてみれば、経済改革の緒についたばかりで制度・インフラともに未整備であり、市場も未発達といったリスクの高さがネックとなり、未だ散発的なレベルに留まっています。ミャンマー側でも、これまでの経済制裁の中で、中国の経済支援と商品に慣れてしまっている節も見受けられます。政権においては国の発展に対して真摯な熱意をもって取り組んでおり、日本等西側諸国からの投資への強い期待は感じますが、ミャンマーの人たち自身が（国の制度のみならず、国民の経済・社会リテラシーとして）急速な経済開放と社会制度の変化についていけないようです。

今のミャンマー人気を指して「バスに乗り遅れるな」という言葉を聞きますが、バスはルートが見えています。目下の状況は、むしろ見えない海の向こうを目指す船、しかも、船齢数十年の老朽船が、大慌てでいろんな部品を取り換えながら船出したところです。その船に、急に大きなスポンサーがつき、多くの海外の乗客が乗り込んできましたが、クルーはまだ操船方法に慣れていません。「乗り遅れるな」というよりも、一緒に船を動かしていく状況でしょうか。しばらくは乗客とクルーが力を合わせてようやく航行していくような状況でしようが、その間に醸成される協力関係は、必ず将来の大きな礎となるに違いありません。

本調査では、ミャンマーでの事業展開に資する基本的情報として、外資関係法制度等の事業インフラや海事関係の企業・機関の情報を包括的にとりまとめました。本報告書が、日本の船用工業企業の皆様のミャンマーでの事業展開と、日緬間の協力関係構築の一助になれば誠に幸いです。

ジェトロ・シンガポール事務所 船用機械部
(社団法人 日本船用工業会共同事務所)
部 長 竹 内 智 仁

目 次

第1章 ミャンマー概要	1
1.1 国土と国民	1
1.2 政治情勢	2
1.2.1 独立から民政移管まで	2
1.2.2 最近の政治情勢	3
1.3 経済情勢	6
1.3.1 経済政策の推移	6
1.3.2 経済基礎指標動向	7
1.3.3 輸出入動向	8
1.3.4 対内直接投資動向	8
第2章 外資企業に係る法制度	14
2.1 外資企業設立に関する法制度の概要	14
2.1.1 外資企業の設立に係る法体系	14
2.1.2 外国資本の進出形態	15
2.2 ミャンマー会社法	16
2.2.1 概要	16
2.2.2 会社の種類	18
2.2.3 会社設立の形態	18
2.2.4 最低資本金	19
2.3 新外国投資法	20
2.3.1 新外国投資法の概要	20
2.3.2 新外国投資法の施行細則	22
2.4 経済特区法 (Special Economic Zone Law, SEZ)	27
第3章 外資企業の事業環境・インフラ	30
3.1 電力	30
3.2 上水道	30
3.3 土地	31

3.4	工業団地	31
3.4.1	ミンガラドン工業団地.....	31
3.5	経済特区（Special Economic Zone、SEZ）	31
3.5.1	Thilawa SEZ	32
3.5.2	Dawei SEZ	33
3.5.3	Kyaukpyu SEZ.....	33
3.6	物流・交通.....	33
3.6.1	輸送機関別輸送状況	33
3.6.2	道路状況.....	33
3.6.3	自動車保有状況.....	33
3.6.4	輸出入規制	34
3.6.5	通関制度.....	35
3.7	金融.....	35
3.7.1	決済方法.....	35
3.7.2	外国人（法人および個人）の外資の取扱い制限	35
3.7.3	外国人（法人および個人）の現地通貨の取り扱い.....	36
3.8	その他	36
3.8.1	住居	36
3.8.2	食生活	36
3.8.3	通信事情.....	37
3.8.4	教育事情.....	37
第4章	ミャンマーにおける日系企業の進出状況.....	38
4.1	ヤンゴン日本人商工会議所.....	38
4.2	最近の日系企業進出動向	38
4.2.1	製造業におけるミャンマー進出事例.....	39
4.3	今後のミャンマー進出における課題及び留意点	40
第5章	ミャンマーの海事産業概要.....	41
5.1	ミャンマーの水上輸送及び漁業.....	41

5.1.1 外航海運.....	41
5.1.2 沿岸海運.....	45
5.1.3 内陸水運.....	45
5.2 ミャンマーの海事産業関係企業・機関の概要.....	47
5.2.1 海事関係政府機関.....	48
5.2.2 海運関係企業.....	53
5.2.3 造船業.....	54
5.2.4 船用機器.....	55
5.2.5 協会および団体.....	55
参考資料.....	61
1. 外国投資法（英文）.....	63
2. 外国投資法（和文）.....	81
3. 外国投資法細則1 ミャンマー投資委員会（MIC） 通達 No.1/2013.....	97
4. 外国投資法細則2 国家計画経済開発省（Ministry of National Planning and Economic Development, MNPED） 通達 No.11/2013.....	117
5. 2013.3.1 輸出入ライセンス緩和対象品目.....	151
6. 海事関係機関・企業リスト.....	163

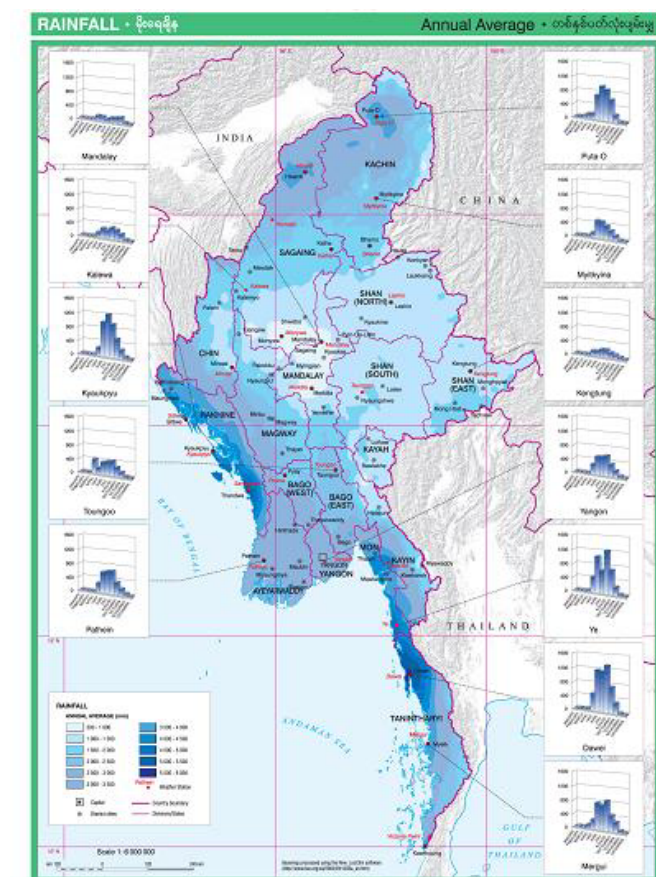
第1章 ミャンマー概要

1.1 国土と国民

ミャンマー（ミャンマー連邦共和国：Republic of The Union of Myanmar）はインドシナ半島の北西部に位置し、南北に約 2,100km、東西に約 900km と南北に長い国土が特徴である。国土面積は約 68 万 km² と東南アジアではインドネシアに次いで大きく、日本の約 1.8 倍に当たる。首都はネピドー（Nay Pyi Daw）。国境の長さは 5,876km で、北西部にバングラデシュ、その北にインド、北東に中国、東にラオス、東南にタイと 5 カ国と国境を接している。海側がベンガル湾、アンダマン海に面し、海岸線は約 2,000km である。国土は平坦な土地が多く、中央部に位置する同国第 2 の人口を有するマンダレーから最大都市ヤンゴンやデルタ地域まで広大な平野が広がる。ヤンゴンから約 500km 北にあるマンダレーの標高は 120m 程度であり、河川も緩やかに流れ雄大である。

気候は熱帯性気候であり南西モンスーンと北東モンスーンの 2 つに支配され 6～10 月が雨季で、11～3 月が乾期となる。また、4～5 月は暑期と言われ、極端に暑くなる。ラカイン州東部およびタニンダリー州東部を南北に貫く丘陵の影響を受け、年間 5000mm を超す西岸部（タンダウェイ・ダウェイ等）もある一方、年間 1000mm 程度しか降らない中央乾燥地域（マンダレー等）もある。

図1 ミャンマー降水量分布



国民の約 70%を占めるビルマ族をはじめ、シャン族（8.5%）、カイン族（6.2%）、ラカイン族（4.5%）等全体で 135 の民族から構成される。国名の「ミャンマー」は、これら全ての民族を包括した名称とされている。「ビルマ」から「ミャンマー」への改称は 1989 年であるが、実は 1948 年に独立した際、憲法上の国名は「ミャンマー」とされ、国内的にはその時点からミャンマーであった。「ビルマ」とは対外的な英語呼称であり、1989 年の改称はその変更であったが、改称を行ったのが当時の軍事政権であったことから、軍事政権に批判的な欧米を中心にこれを認めないとのスタンスが続いてきた。2011 年の民政化以降国際社会との関係改善が進む中で、国際的に確立した呼称となり、2012 年の米大統領の訪緬に際しては「ミャンマー」と呼んでいる。

宗教は国民の約 90%が仏教（上座部仏教）を信仰。農村中心の村社会であり、家族・親族関係を重んじ、雇用関係においても給与待遇よりも人間関係を重視する傾向がある。極めて勤勉で、15 歳以上の識字率は 90%を超える。人懐こく親切であり、基本的に対日感情は良い。

ミャンマー基礎情報

国名	ミャンマー連邦共和国 (Republic of the Union of Myanmar)
国土面積	67 万 6,578 平方キロメートル
首都	ネピドー (Nay Pyi Daw) 最大都市はヤンゴンで人口約 695 万人。
人口、年齢構成、民族構成、宗教	人口：5,913 万 (2010) 人口増加率： 1.29 (2010) 年齢構成：0-14 才 31.86%、 15-59 才 59.29%、 60 歳以上 8.84% 民族構成：ビルマ族(69%)、シャン族 (8.5%)、カイン族 (6.2%)、 ラカイン族 (4.5%) 等全体で 135 の民族 宗教：仏教(89.4%)、キリスト教(4.9%)、イスラム教(3.9%)
政治体制及び元首	大統領制、連邦共和制 (2011.3 民政移管) 国家元首：テインセイン大統領 (2011.3 就任、任期 5 年) 二院制議会 (上院 224 議席、下院 440 議席)

出典：JETRO、ミャンマー中央統計局

1.2 政治情勢

1.2.1 独立から民政移管まで

1945 年の太平洋戦争終結後一旦英国領となるが、1948 年、ビルマ連邦共和国として独立。1962 年、国軍司令官ネウウィンがクーデターにより政権を掌握、以後、ビルマ式社会主義と称する独特の社会主義政策（生産拠点の国有化、外国資本の排斥等）と中央集権体制による政治を行うが、経済政策として行き詰まり、国民生活は困窮。1988 年 3 月の学生運動に端を発した反政府・民主化運動により社会主義政権は崩壊するが、同年 9 月、国軍が治安維持を名目に全権を掌握し、総選挙による新政権発足までの暫定統治との位置づけの下、軍事政権が誕生する。

1990 年 5 月に総選挙実施。アウンサンスーチー女史らの率いる国会民主連盟（NLD）が圧勝するも、軍政は「民政移管には堅固な憲法が必要である」として政権移譲せず、スーチー女史は 1989 年以降断続的に自宅軟禁の状態に置かれた。こうした軍政側の姿勢に対して国際社会からの批判がなされ、欧米諸国は経済制裁を発動した。

1992 年 4 月、タンシュエ議長が軍事政権のトップに就任し、翌年 1 月には憲法制定のための国民会議が開催されたが、2003 年まで長期休会。2003 年、キンニュン首相（当時）が民主化に向けた 7 段階の「ロードマップ」を発表し、その第一段階として、憲法の基本原則を決定するため国民会議を開催する旨表明した。同年 5 月、国民会議が約 8 年ぶりに再開され、継続的に審議が行われた。

2008 年 5 月 10 日、新憲法草案採択のための国民投票を実施（一部地域は 24 日に実施）。92.4%の賛成票で（投票率 99%）で新憲法承認。新憲法に基づく総選挙が 2010 年 11 月に実施されるも、NLD は総選挙をボイコットし、政権翼賛団体である連邦団結発展党（USDP）が圧勝。なお、議席数 624（人民代表院 定数 440、民族代表院 定数 224）中、1／4 の 166 議席は国軍が指名する軍人議員である。選挙直後に、スーチー女史の自宅軟禁が解除された。

2011 年 1 月、総選挙の結果に基づく国会が召集され、2 月 4 日、正副大統領が国会で選出され、同年 3 月 30 日、テインセイン大統領率いる新政府が発足し、国家平和開発評議会（SPDC）から政権が委譲され、軍政から民政に移行した。

1.2.2 最近の政治情勢

2011 年 3 月の民政移行後、アウンサンスーチー女史ら民主化勢力や少数民族との和解が進み、国際社会も新政権の民主化・改革路線を好感を持って受けとめ、欧米諸国等国際社会との関係も劇的に改善するなど、国内外の政治状況は一変した。2012 年 4 月 1 日、議会補欠選挙が開催され、スーチー氏率いる NLD が 45 議席中 43 議席を獲得したが、民主化の進捗を表すものとして注目を集めた。テインセイン政権では、市場掲載の発展、経済開放、汚職の追放等、透明性のある政治体制の確立に向けて、様々な法制度整備を進めている。2015 年の次回総選挙を視野に、国民の権利や国民生活の直接的な向上を意識した政策が一層強力に進められることと思われる。

今後の政治的な懸念材料としては、

1) 少数民族との融和

独立以後、国境周辺の少数民族による武装闘争が続いてきたが、新政権においてこれら少数民族武装組織との和解が進み、主要な 11 の少数民族組織のうちカチン独立軍を除く 10 の組織と停戦合意した。カチン独立軍とは 2011 年 6 月に本格的な戦闘が発生し、以後、散発的な戦闘が発生。未だ停戦のめどは立っていない。多くの避難民が生じるなど早急な和平実現と住民支援が急務となっている。日本政府は、国民和解と少数民族支援へ向けて、2013 年 2 月、日本財団の笹川陽平会長をミャンマー少数民族福祉向上大使に任命することを閣議決定した。日本政府の代表としてミャンマー政府や少数民族、外国政府などと接触し、ミャンマー政府と少数民族との和解を目指す。

2) ロヒンギャ族、宗教対立

ミャンマー国西部ラカイン州には 80 万人のイスラム系少数民族ロヒンギャ族が暮らしているが、2012 年 6 月、イスラム教徒が仏教徒の女性を暴行の上殺害したとして、多数派の仏教徒によるロヒンギャ族への大規模な迫害・衝突が始まった。ミャンマー国内では、ロヒンギャ族はバングラデシュからの不法移民であり、国民ではないと考えられており、一般国民のロヒンギャ族への嫌悪感は強く、難しい対応が求められる。イスラム系住民と仏教徒住民の対立は他の地域に飛び火し、マンダレー近郊の都市では商取引の諍いをきっかけに暴動に発展、ヤンゴン地域でも暴動が発生した。

3) 大型プロジェクトに関する国民生活環境の保護

ミャンマー北部のレパダウン鉱山プロジェクトは、ミャンマー連邦持株会社（国軍傘下企業）と中国企業の合弁事業であるが、2012 年 6 月以降、地元住民と僧侶が土地収用の補償と環境汚染を訴えるデモを開始。11 月にデモの強制排除が行われ、僧侶・住民に多数の負傷者が発生。これに対しマンダレー、ヤンゴン等において反対デモが頻発し、閣僚が謝罪する事態となった。12 月、政府は、アウンサンスーチー女史を委員長とする調査委員会を設置し、プロジェクトの継続の妥当性を調査させることとし、2013 年 3 月、プロジェクト継続妥当との答申を得たが、住民においては、スーチー女史に対しても強い反発が示された。今後、こうした大型開発プロジェクトにおいて、近隣住民の生活環境の保全は必須の課題となろう。

4) 政治体制の安定化と行政機構

2015 年の総選挙において、スーチー女史率いる NLD が多数を占める事態も想定されるが、現実的な政治運営手腕への疑問も仄聞される。NLD 内の人材も、スーチー女史の後継者たる人材が育っていないとの指摘もあり、NLD が政権党として実力を発揮できるかどうかは課題。

また、現在政府は精力的に社会・経済制度改革に取り組んでいるものの、現場組織が付いていっておらず、新法令についても制度と運用の乖離が散見される等混乱が生じている。閣僚レベルは多くが軍出身の優秀なテクノクラートであるが、執行を支える行政機構の人材不足が懸念される。

表 1 ミャンマー閣僚名簿 (2012.6)

No.	役職	名前	前職	軍属	国会議員
	大統領	Thein Sein	首相	○ (退役)	○ (人民代表院)
	副大統領	Tin Aung Myint Oo	SPDC 第一書記	○ (退役)	○ (人民代表院)
	副大統領	Sai Mauk Kham	医者		○ (民族代表院)
1	国防相	Hla Min	国軍南部軍管区司令官	○	軍人
2	内務相	Ko Ko	国軍第 3 特別作戦室長	○	軍人
3	国境相	Thein Htay	国防副大臣	○	軍人
	ミャンマー産業発展相				
4	外務相	Wunna Maung Lwin	大使 (ジュネーブ国連代表部)	○ (退役)	民間人
	情報相	Kyaw Hsan	留任	○ (退役)	○ (人民代表院)
5	文化相				
6	農業灌漑相	Myint Hlaing	空軍司令官	○ (退役)	○ (人民代表院)
7	環境保護・林業相	Win Tun	ミャンマー木材公社総裁	○ (退役)	民間人
8	財政歳入相	Hla Tun	留任	○ (退役)	○ (人民代表院)
9	建設相	Khin Maung Myint	留任	○ (退役)	○ (人民代表院)
10	国家計画・経済発展相	Tin Naing Thein	商業相	○ (退役)	○ (人民代表院)
	畜水産相				
11	商業相	Win Myint	商工会議所(UMFCCI)会頭		○ (民族代表院)
12	通信・郵便・電信相	Thein Tun	通信・郵便・電信副大臣	○ (退役)	○ (人民代表院)
13	労働相	Aung Kyi	留任	○ (退役)	○ (人民代表院)
	社会福祉・救済・復興相				
14	鉱山相	Thein Htaik	国防省監察局長	○ (退役)	○ (人民代表院)
15	協同組合相	Ohn Mying	国軍第 6 特別作戦室長	○ (退役)	○ (人民代表院)
16	運輸相	Myan Tun Aung	運輸副大臣	○ (退役)	○ (人民代表院)
17	ホテル観光相	Tint Hsan	建設会社社長		○ (人民代表院)
	スポーツ相				
18	工業相	Soe Thein	海軍司令官	○ (退役)	○ (人民代表院)
19	鉄道運輸相	Aung Min	留任	○ (退役)	○ (人民代表院)
20	エネルギー相	Than Htay	エネルギー副大臣	○ (退役)	○ (人民代表院)
21	第一電力相	Zaw Min	留任	○ (退役)	○ (人民代表院)
22	第二電力相	Khin Maung Soe	ヤンゴン電力供給委員会議長		○ (人民代表院)
23	教育相	Mya Aye	マンダレー大学長		○ (人民代表院)
24	保健相	Pe Thet Khin	マンダレー医科大学長		民間人
25	宗教相	Myint Maung	留任	○ (退役)	○ (人民代表院)
26	科学技術相	Aye Myint	国防副大臣	○ (退役)	○ (人民代表院)
27	入国管理・人口相	Khin Yi	警察長官	○ (退役)	民間人
28	大統領府	Thein Nyunt	国境地域少数民族発展相	○ (退役)	○ (人民代表院)
	(ネーピードー評議会議長)				
29	大統領府	Soe Maung	国防省法務局長	○ (退役)	○ (人民代表院)

出典：アジア経済研究所

1.3 経済情勢

1.3.1 経済政策の推移

1) ビルマ式社会主義の崩壊まで

1962 年に発足したネウウィン政権は、農業を除く主要産業の国有化等社会主義経済政策を推進してきたが、この閉鎖的経済政策等により、外貨準備の枯渇、生産の停滞、対外債務の累積等経済困難が増大し、1987 年 12 月には、国連より後発開発途上国（LLDC）の認定を受けるに至った。

2) 軍事政権下

1988 年 9 月に国軍がクーデターにより軍事政権が成立し、社会主義政策を放棄する旨発表するとともに、外国投資法の制定等経済開放政策を推進したが、非現実的な為替レートや硬直的な経済構造等が発展の障害となり、外貨不足が顕著化した。2003 年 2 月には、民間銀行利用者の預金取付騒ぎが発生し、民間銀行や一般企業が深刻な資金不足に見舞われた。更に、同年 5 月のアウンサンスーチー女史の拘束を受け、米国が対ミャンマー経済制裁法を新たに制定したことが国内産業への打撃となり、経済の鈍化を招き、加えて、2004 年 10 月には、EU がミャンマーの民主化状況に進展が見られないとして、ミャンマー国営企業への借款の禁止等を含む制裁措置の強化を決定した。2007 年 8 月には、政府によるエネルギーの公定価格引き上げ（最大 5 倍）が翌 9 月の大規模なデモの発端となった。デモ参加者に対するミャンマー当局の実力行使を受けて、米・EU は経済制裁措置の強化を行い、豪州も金融制裁措置を取った。

3) 軍政から民政へ

2010 年 11 月に実施された総選挙で、連邦団結発展党（USDP）が約 8 割の議席を確保、その直後に、アウンサンスーチー女史の自宅軟禁を解除。翌 2011 年 3 月に、軍事政権を解除し、現テインセイン文民政権が発足し、民政移管が実現し、民主化を推進するとともに、経済改革を断行中である。例えば、中古車両の廃車許可（2011 年 12 月には生産から 40 年以上、翌 2012 年 1 月には生産から 30 年以上経過した車両）及びそれに代替する車両輸入許可を行うようになり、国内を走る車両が格段に新くなった他、同年 4 月には、為替レートの統一化に向け、管理変動相場制を導入した。また同月、45 選挙区で実施された補欠選挙において、アウンサンスーチー女史率いる国民民主連盟（NLD）が 43 議席を獲得、これを受け、米国は、民主化支援策として、米国開発局（USAID）事務所の設置、金融サービス及び投資の輸出禁止に関する部分的な緩和に向けたプロセスを開始することを表明した。

4) 今後の経済政策方針

2012 年 6 月 19 日、テインセイン大統領は経済分野の施政方針について演説。「今後は改革の第 2 段階として経済発展と国民生活の向上に取り組む」として、通信や電力など国営企業が独占してきた基幹産業への民間参入を認めること、外資を含む民間資本を活用して財政再建と経済成長を推進し、2015 年度まで年率 7.7%の成長目標を掲げ、国民 1 人当たり国内総生産（GDP）を 3 倍に引き上げる目標を示した。また、国家の財政赤字について「11 年度は 2 兆 1595 億チャット（約 2200 億円）、12 年度見通しは 1 兆 9537 億チャットに上る」と述べ、初めて政府として財政赤字額を公表。「非効率な政府投資を削減し、各産業を活性化させる」として、通信・電力のほか林業、教育、医療、金融の各分野で民間企業への開放を進めると表明した。

経済活動の透明性の向上に向け、軍事政権時代に跋扈していたいわゆる「政商」等不透明な既得権益の排除にも取り組もうとの意欲も見られるが、効果は今後に期待。2012 年 11 月には新外国投資法が成立。制定に際しては議会で一部既得権益を持つ側から外資規制強化的な修正がなされたが、大統領の署名拒否により差し戻し審議となり、再修正された。2013 年 2 月に細則が告示されたが、未だ運用面で不透明な部分も多く、現場組織での運用の浸透が待たれる。

1.3.2 経済基礎指標動向

表 2 に、主要経済指標の推移を示す。ミャンマーの実質 GDP 成長率は、2007 年まで二桁成長を続けていたが、2008 年にサイクロン・ナルギスの被害と世界経済の急落の影響により、3.6%（IMF 推計値）まで落ち込んだ（※ 2008 以降の GDP 成長率は、ミャンマー中央統計局の数値と IMF の数値は大きくかい離しているが、IMF 数値をベースとして記述する。）。その後、エネルギー分野を中心に旺盛な投資があったこと、ミャンマーの政治経済改革を歓迎して観光客が増加したことなどにより、堅調に回復し、2012 年の成長率は 6.3%と予測されている。

2011 年の 1 人当たり GDP は 824 米ドル（IMF）。同年のベトナム、カンボジア、バングラデシュの 1 人当たり GDP は其々 1374、912、755（全て米ドル）と、ベトナムとはかなり差があり、ミャンマー、カンボジア、バングラデシュは概ね同レベルにあるといえる。これらの国々との賃金レベルを比較は表 3 のとおりで、ミャンマーの製造業における単純労働者の月給平均は 68 米ドル、製造業エンジニアで同 176 米ドルであった。ただし、2012 年の一年間でワーカークラスで 80～100 ドル前後まで上昇しているとの情報もある。

表 4 及び図 2 は、GDP の産業別構成比である。農業および畜水産業が GDP の約 4 割を占め、一次産業への依存が高い。次いで商業(21%)、製造業(19%)である。

為替レートは、2011 年までは公式には公定レートで 1 ドル＝約 5.4 チャットとされていたが、実ビジネスは市場為替レート（表 2）で取引され、2013 年 2 月現在約 1 米ドル＝850 チャットである。2010 年以降チャット高傾向が続いており、輸出産業には打撃となっている。2012 年 4 月より為替レートは管理変動相場制に移行し、基本的に公定レートと市場レートが一本化された。

1.3.3 輸出入動向

表 5 の輸出入額推移をみると、2002 年以降 10 年連続の輸出超過（貿易黒字）である。これは、輸出で稼いだ外貨の範囲内でのみ輸入を認める「輸出第一主義」政策によるものであるが、2011 年に入り、規制緩和などで輸入が大幅に増加し、輸出入がほぼ拮抗する状況となった。

品目別（表 6）にみると、天然ガス（ほぼ全量がタイ向け）が約 4 割である。2011 年には更に増加している、2013 年には、ラカイン州チャオピューから中国雲南省につながるパイプラインが完成予定であり、中国への輸出による大幅増加が期待される。

次いで構成比の高いのは豆類（主にインド向け）、日本等からの委託加工生産による縫製品。その他、木材、米等の一次産品がおもな輸出品となっている。

輸入については、精油（ディーゼルオイル等）が最も多く、次いで一般機械・輸送機械である。これらについては、ネピドー開発等国内の都市・インフラ整備需要が寄与していると思われる、2011 年に大きく増大している。2013 年には ASEAN 版オリンピック SEA Games を開催予定であり、2014 年には ASEAN 議長国となることから、ホテルをはじめインフラ整備需要は引き続き旺盛と見込まれる。その他の輸入品は、縫製業や電気部品等の委託加工製造の素材などが多い。

なお、この輸出入額については、ミャンマー側の統計値と輸出入相手国側の統計値が大きく異なる場合があり、特に、国境を接する中国、タイからは正規ルート以外の輸入が多く行われているとの情報がある。

国別の輸出入額（表 7）をみると、輸出先はタイ（主に天然ガス）、インド（豆類、木材）、中国（宝石類、ゴム、水産品等）が上位を占める。輸入元は中国（一般機械、電気機器、各種部品、縫製原料等）、タイ（天然ガス採掘用機材、建設資機材等）、シンガポール（石油製品、機械類）などとなっており、中国及びタイからの輸入額の急増が目立つ。

日本との輸出入品目（表 8）については、日本からミャンマーへの輸出は、自動車、建設機械のほか、繊維や鉄鋼などの素材関係がメインである。特に自動車は、2011 年の中古車輸入の規制緩和により急拡大している。ミャンマーから日本への輸入は衣類が全体額の 5 割以上を占め、輸入増加量も多くが衣類関係である。近年は魚介類も実績を伸ばしている。

1.3.4 対内直接投資動向

ビルマ式社会主義が崩壊した 1989 年以降外資による投資が可能となり、それ以降 2011 年度分までの累積の海外投資対内直接投資件数及び金額は、認可ベースで 468 件、40,684 百万 USD となっている。その推移（図 3）を見ると、1993 ごろより徐々に増加したものの、1997 のアジア通貨危機以後、貿易規制や外貨送金規制、ODA 見通し不透明等により低調が続く。民政移管の直前の 2010 年に 19,998 百万 USD という、累計額の実に半分に達する巨額投資が行われた。この投資を国別でみると、ほとんどは中国と香港で約 7 割を占め、タイ（15%）、韓国（13%）と続く。分野別では約半分が天然ガス開発、4 割が電力開発である。

累積額の国別構成比でも中国、タイ、香港、韓国が上位を占め、分野別では水力発電、天然資源開発が中心となっているが、2011 年以降、日本や英国、他の ASEAN 諸国等による投資や、製造業への投資も増え始めている。

表 2 主要経済指標

対象年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
実質 GDP 成長率 (%)	12.0	13.8	13.6	13.6	13.1	12.0	10.3	10.6	10.4	n.a	
実質 GDP 成長率 (%) (IMF)	12.0	13.8	13.6	13.6	13.1	12.0	3.6	5.1	5.3	5.5	6.3
名目 GDP 総額 - 単位：100 万チャット	5,625,255	7,716,616	9,078,929	12,286,765	16,852,758	23,336,113	29,233,288	33,905,666	40,507,942	n.a	
一人あたりの GDP (名目) - USD (IMF)	130	197	195	216	257	350	533	587	742	824	834
消費者物価上昇率 (%) - 年平均	58.11	3.77	3.77	10.74	26.33	32.93	22.50	2.24	8.22	2.76	
消費者物価指数 (備考)	322.68	403.14	418.33	463.26	585.23	777.92	952.95	146.85	158.93	163.32	
	1997 = 100										
経常収支 (国際収支ベース) - 単位：100 万チャット	306.90	-122.30	1,310.30	2,906.40	5,895.50	6,949.70	5,005.70	7,269.50	n.a.	n.a.	
貿易収支 (国際収支ベース) - 単位：100 万チャット	3,254.60	4,687.40	6,286.20	9,975.60	14,459.10	15,610.70	14,803.80	16,469.50	n.a.	n.a.	
為替レート (市場、年平均) 1USD につきチャット (JETRO)								1,076.00	970	814	約 850 (2013.2)
	2006 = 100										

出典：特記以外はミャンマー中央統計局

表 3 平均賃金 (アジア低賃金国との比較)

単位：USD	①基本給 (月額)				②年間実負担額※			
	ミャンマー	バトナム	カンボジア	バングラデシュ	ミャンマー	バトナム	カンボジア	バングラデシュ
製造業 (作業員)	68	123	82	78	1,137	2,196	1,179	1,438
製造業 (エンジニア)	176	290	204	251	2,623	4,793	3,000	4,721
製造業 (マネジャー)	577	704	663	578	8,449	11,526	10,450	9,893
非製造業 (スタッフ)	173	344	266	306	2,466	5,199	4,342	5,675
非製造業 (マネジャー)	562	989	1,019	811	8,162	14,977	18,233	13,941

※ 基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。

出典：JETRO 2011.10 在アジア・オセアニア日系企業動向調査

表 4 GDP 産業別内訳(2010 年)

部門	金額 (100 万チャット)
農業	6,291,143.7
畜産・漁業	1,556,088.8
林業	79,335.8
エネルギー	23,164.5
鉱業	127,963.8
製造業	3,937,125.9
電力	52,432.2
建設	942,655.1
輸送	2,624,659.2
通信	290,734.1
金融	26,339.8
社会・行政サービス	173,140.5
その他サービス	361,492.9
商業	4,460,061.0
総計	20,946,337.3

出典：ミャンマー中央統計局

図 2 GDP 産業別構成比 (%)

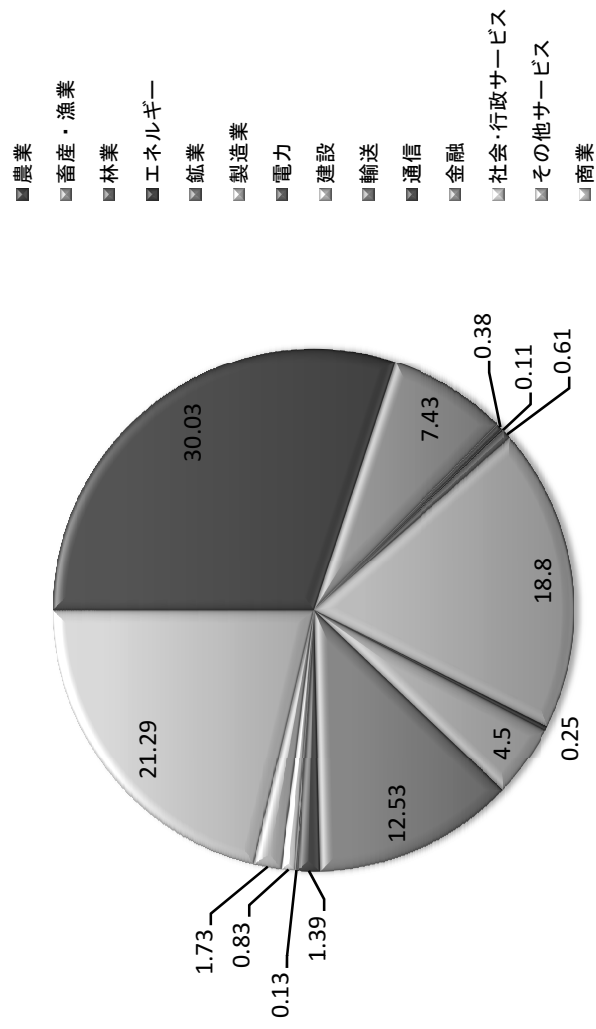


表 5 輸出入額推移

単位：100 万チャット

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
輸出額	19,955.10	14,119.20	16,697.30	20,646.60	30,026.10	35,296.80	37,027.80	41,289.10	49,106.80	49,287.70
対日輸出額	522.02	716.42	737.26	790.43	952.43	1,021.28	1,005.77	966.12	1,313.96	1,729.68
輸入額	14,910.00	13,397.60	11,338.60	11,514.20	16,835.00	18,418.90	24,873.80	22,837.40	35,508.40	48,763.50
対日輸入額	1,391.70	1,579.29	920.42	610.65	896.30	1,335.04	908.40	1,412.44	1,417.05	2,723.80

出典：ミャンマー中央統計局

表 6 品目別輸出入額(2010)

単位：100 万 USD

①輸出	金額	構成比(%)
天然ガス	13,947	28.4
豆類	4,450	9.1
木材	3,424	7
縫製品	2,100	4.3
魚介類	1,573	3.2
米	1,092	2.2
生ゴム	849	1.7
ゴム等	251	0.5
ベースメタル・鉱石	241	0.5
トウモロコシ	61	0.1
皮革	27	0.1
タマリンド	10	0
その他	21,082	42.9
合計	49,107	100

②輸入	金額	構成比(%)
精油	7,711	21.7
一般機械・輸送機械	6,661	18.8
ベースメタル等	3,066	8.6
電気機械	1,928	5.4
プラスチック	1,372	3.9
合成繊維	1,151	3.2
植物油	1,122	3.2
医薬品	1,003	2.8
セメント	775	2.2
紙・紙加工品	390	1.1
ゴム	338	1
乳製品	308	0.9
織物等	281	0.8
化学製品	271	0.8
科学機器	269	0.8
綿織物	132	0.4
肥料	83	0.2
縫製品	76	0.2
染料	69	0.2
石炭・コークス	31	0.1
スパイス	12	0
たばこ	7	0
その他	8,454	23.8
合計	35,508	100

表 7 主要国別輸出入額推移

(単位 百万 USD)								
①		2004	2005	2006	2007	2008	2009	増加率 (%、2004 年比)
主 要 国	輸出							
	輸出総額	3,157.8	3,707.1	4,480.4	4,794.0	6,639.3	5,491.3	174
	タイ	1,230.3	1,623.0	2,135.7	2,104.9	3,446.5	2,549.0	207
	インド	363.7	450.9	653.0	729.8	812.7	717.8	197
	中国	187.7	249.5	229.7	336.9	585.9	495.4	264
主 要 国	日本	163.5	184.8	225.6	269.2	288.6	309.5	189
	マレーシア	97.1	121.5	113.5	126.6	162.5	121.0	125
②		2004	2005	2006	2007	2008	2009	増加率 (%、2004 年比)
主 要 国	輸入							
	輸入総額	3,456.5	3,577.1	3,838.6	5,522.1	6,951.7	6,447.6	187
	中国	1,029.2	1,028.4	1,328.0	1,861.1	2,177.1	2,143.6	208
	タイ	665.4	777.3	837.9	1,054.6	1,448.7	1,693.6	255
	シンガポール	717.1	656.1	619.6	855.8	1,415.0	978.8	136
主 要 国	マレーシア	164.3	270.3	181.5	231.6	346.3	244.7	149
	韓国	178.2	132.0	133.4	321.2	268.2	236.9	133

出典：アジア開発銀行

表 8 対日輸出入品目

① 日本からミャンマーへの輸出								単位：100 万 USD			
HS CODE	品目	2010	2011	2012	HS CODE	品目	2010	2011	2012	単位：100 万 USD	
87	乗用車、トラック等	53.3	219.09	1024.35	62	衣類 (布帛)	182.95	342.58	392.09		
84	建設機械等	116.93	144.61	94.23	64	履物	78.54	88.83	104.55		
54	人造繊維の長繊維・織物	15.08	21.7	20.11	3	エビ・魚など	58.2	63.81	72.58		
0	特殊品目	5.64	5.71	18.54	12	ゴマ類	24.79	29.2	31.73		
55	人造繊維の短繊維・織物	11.59	17.86	13.77	61	衣類 (ニット)	0.48	6.13	16.08		
85	電気機器	11.39	10.62	12.29	7	豆類	13.15	22.31	14.12		
72	鉄鋼	2.27	11.48	8.24	44	木材及びその製品	6.26	6.21	9.11		
96	雑品	4.78	7.87	7.9	90	レンズ・光学用品	0.61	2.77	8.84		
52	綿及び綿織物	2.79	3.67	6.66	71	真珠・貴石など	7.53	8.5	6.85		
59	紡織用繊維の織物類及び紡織用繊維製品				16	エビなどの調整食料品	2.33	3.5	3.21		
	その他	38.27	6.39	46.45		その他	14.07	19.45	14.02		
	合計	264.19	507.56	1258.75		合計	388.91	593.3	673.18		

出典：日本税関

② ミャンマーから日本への輸出								単位：100 万 USD			
HS CODE	品目	2010	2011	2012	HS CODE	品目	2010	2011	2012	単位：100 万 USD	

図3 対内直接投資件数及び金額（認可ベース）

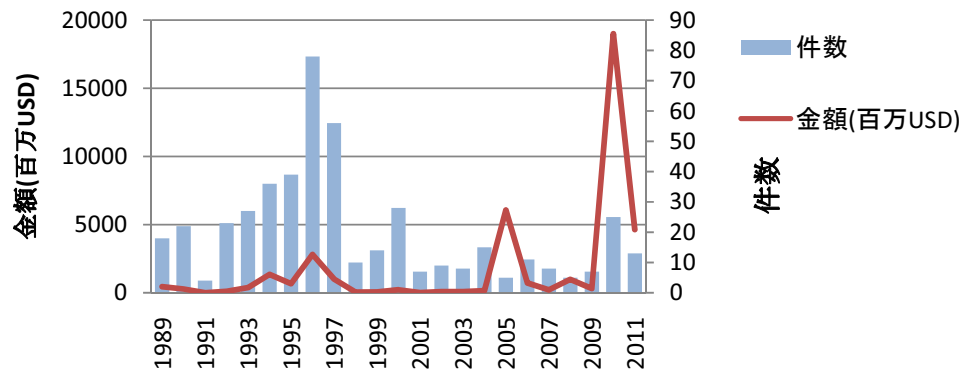


図4 対内直接投資（国別投資額 1988～2011 累計）

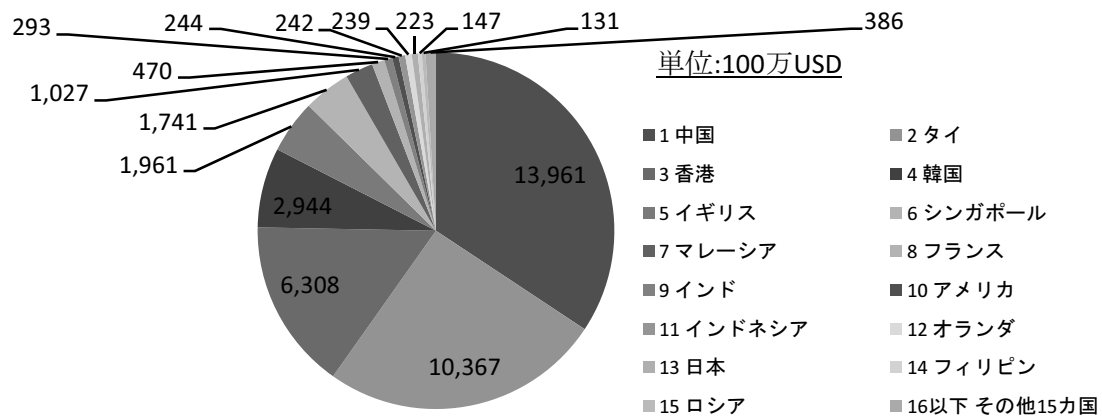
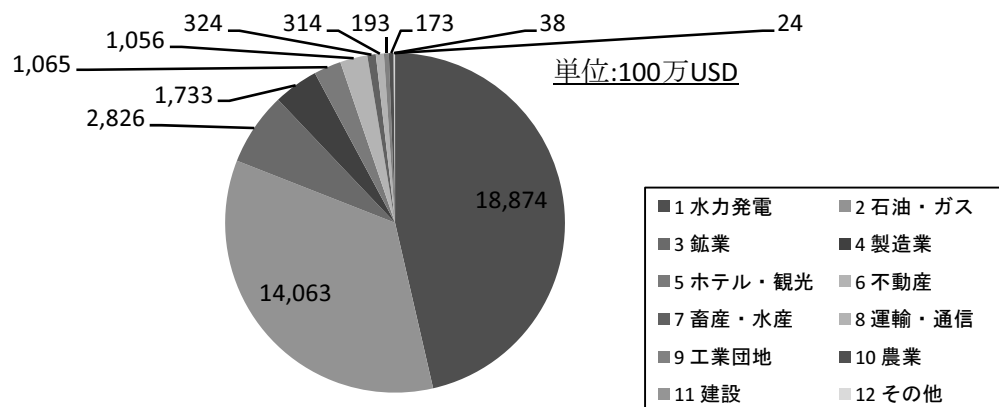


図5 対内直接投資（セクター別金額、1988～2011 累計）



出典：図3から図5まで、ミャンマー中央統計局データより作成

第2章 外資企業に係る法制度

2.1 外資企業設立に関する法制度の概要

2.1.1 外資企業の設立に係る法体系

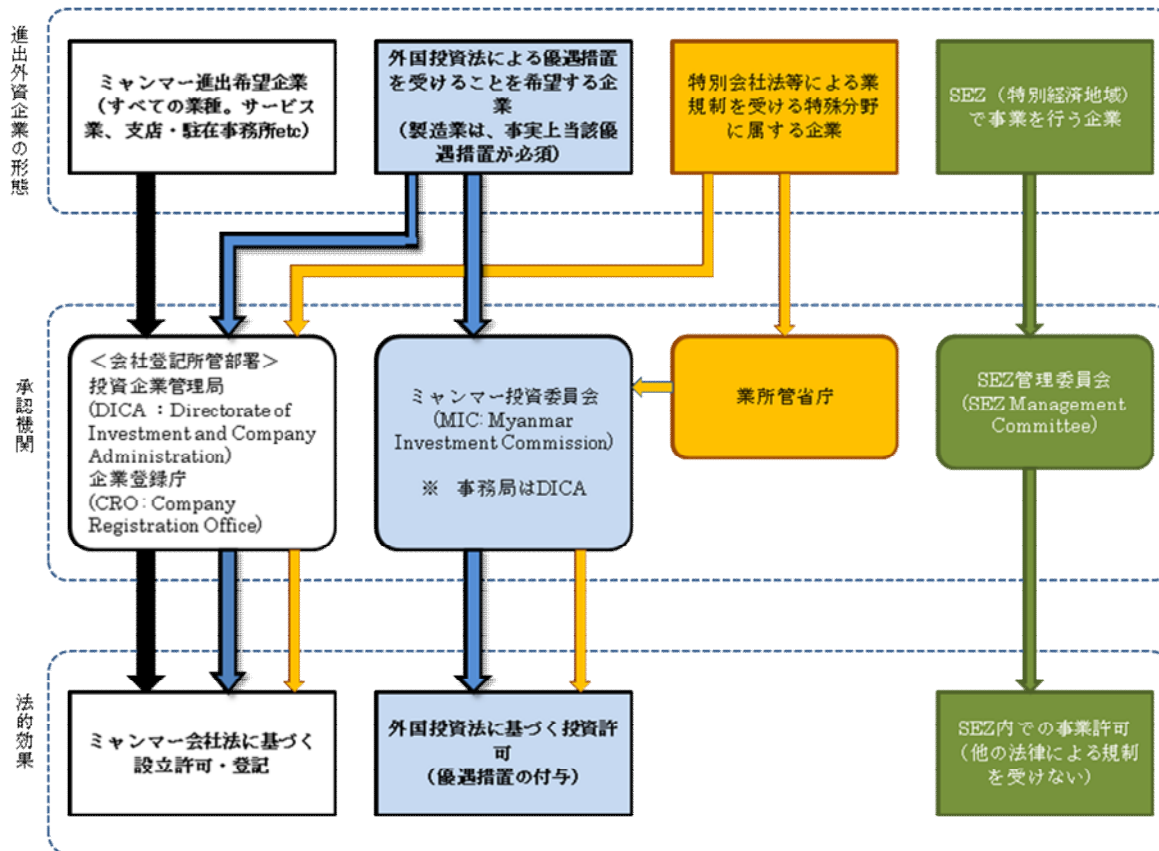
ミャンマーにおいて、会社設立は原則としてミャンマー会社法に基づく。一般的に外資を禁ずる法律は存在せず、外資 100%であっても（国営企業法等特定の業種に係る会社を除き）同法においては設立可能である。ただし、Trading については運用上外資企業には設立許可が出されていないなど、運用上の不透明な部分も多く、また、外国人による株式の取得規制（MIC の許可が必要）、土地を1年間以上借りることができない、といった規制がある。

これに対し、外国投資法は、外国企業にとってより有効な投資環境を提供することで、海外から投資を促進し、現地雇用の拡大を含めてミャンマー経済の成長促進を図るとの目的の下、

「外国投資に係る特例を定め、優遇措置を与えるもの」として制定され、これに則って設立される企業は優遇税制や土地借り入れといったメリットを受けることができる。また、対象（又は制限）事業分野を規定することによって外国投資が参入することができる分野を事実上明らかにしたという性格も有している。もっとも、議会での審議等の結果、外国投資規制法の性格が強まったとの指摘もある。

SEZ（特別経済地域）内で事業を行う会社については、SEZ 法が適用され、SEZ Management Committee の承認を受ければ、他の法律にかかわらず事業可能（すなわち、他の法律は適用されない）という特別法となっている。

図6 外資企業の設立に係る許可法体系



2.1.2 外国資本の進出形態

外国資本がミャンマーに進出する際、以下のような進出形態をとり得る。

① 100%外国資本による企業設立

外国資本 100%のミャンマー現地法人として設立する方法である。100%個人企業としての進出も可能である。

② 合弁企業設立

外国企業または外国人とミャンマー国民または企業（民間または国営）との合弁企業として設立する方法である。ただし、いずれの場合も外資は総資本の 35%以上でなければならない。一方、上限制限は民間企業との合弁の場合は特になく、両者の合意により外国企業が 100%近くまで持つことも可能である。ただし、国営企業の合弁会社の場合は上限が 50%になる。なお、合弁相手が民間企業の場合はミャンマー会社法に基づき、また国営企業の場合は特別会社法（The Special Company Act 1950）に基づいて設立することになる。前者の場合は外国会社（Foreign Company）として登記され、後者の場合は特別会社（Special Company）として登記される。

備考：

ミャンマーでは資本形態によって会社を以下のように分類している。

- ・ 外国会社：一人でも外国投資家が会社の株式を保有し、または支配に関与している場合に該当する。また、ミャンマー以外の国で設立された会社でミャンマーに支店を有する場合も外国会社として定義される。
- ・ ミャンマー会社：会社法によると、会社の株式資本の全てをミャンマー国民が保有している場合に該当する。外国人はこのミャンマーの会社の取締役になることはできない。
- ・ 特別会社：ミャンマー政府が全部または一部の株主であり、1950年特別会社法に基づいて設立された会社が該当する。

③ パートナリーシップによる事業

外国企業がミャンマー企業と合弁契約を締結し、企業形態を取らずに事業を行う形態である。特に、天然ガス・石油・鉱物等の資源開発の分野で外国企業が現地法人を設立することが難しく、ミャンマー国営企業と生産分与契約を結ぶケース等に用いられる。この場合、外国企業が直接無限責任を負う。

④ 支店・駐在員事務所の設立

ミャンマー法上、駐在員事務所概念がないため、外国企業が駐在員事務所に相当するものを設置しようとする場合は、ミャンマー会社法上の支店（Branch Office）を設置することになる。そのため、日本の親会社では駐在員事務所としての進出であっても、現地の会社法上は金融機関など一部の例外を除き「支店」として登記されるケースが一般的である。しかし、ミャンマーにおける支店の活動は原則として、本社との連絡、市場調査活動、販売促進活動に限定される。また、このスキームを用いる場合は外国企業が直接無限責任を負う。

⑤ ミャンマー現地資本との業務提携（委託加工契約）

ローカル企業に製造設備・機械を貸与または販売し、原料を供給し、製品を輸出する形態が一般的である。

備考：

ミャンマーでは縫製や靴製造の分野で委託加工契約を締結する企業が増えている。また、外国資本が現地に企業を設立し、本国の親会社の間で委託加工契約を締結する事例も増えている。

⑥ 販売代理店形式

外国資本が自社製品をミャンマー国内で販売する際に、ミャンマー資本と代理店契約を結んで、その代理店に自社製品の販売を委託する形式である。

2.2 ミャンマー会社法

2.2.1 概要

ミャンマーにおける民間企業活動の基本法は 1914 年の「会社法」(The Burma Company Act)、このほか手続細則を定める 1940 年「会社法令」(Company Rules)、1957 年「会社法規則」(Company Regulation)がある。過去にイギリスの植民地だったことから、基本的に英国の判例法の強い影響を受け、古典的な英国会社法の内容を色濃く残していると言われている。現地資本の会社に 1 株でも外国資本が参加するとその会社は外国企業となるなど、イギリスの植民地政策の名残もある。

「会社法」は全文 287 条で構成され、ミャンマーにおける会社設立の際、外国投資法に基づく申請を行うかに関わらず、ミャンマー会社法に則った設立手続きが必要である。法構成は以下示すとおりである。

PART I. PRELIMINARY

PART II. CONSTITUTION AND INCORPORATION

- *Memorandum of Association*
- *Articles of Association.*
- *General Provisions*
- *Associations not for profit.*
- *Companies limited by Guarantee.*
- *Foreign Companies and Companies Carrying on International Trade*

PART III. SHARE CAPITAL, REGISTRATION OF UNLIMITED COMPANY AS LIMITED, AND UNLIMITED LIABILITY OF DIRECTORS.

- *Distribution of Share Capital*
- *Reduction of Share Capital.*
- *Variation of shareholder's Rights.*
- *Registration of Unlimited Company as Limited.*
- *Reserve Liability of limited Company.*
- *Unlimited Liability of Directors.*

PART IV. MANAGEMENT AND ADMINISTRATION.

- *Office and Name.*
- *Meetings and Proceedings.*
- *Directors.*
- *Managing Agents.*

- *Contracts.*
- *Prospectus.*
- *Allotment.*
- *Commissions and Discounts.*
- *Payment of Interest out of Capital.*
- *Certificates of Shares, etc.*
- *Information as to Mortgages, Charges, etc.*
- *Debentures and Floating Charges.*
- *Statement, Books and Accounts.*
- *Statement to be published by Banking and certain other Companies.*
- *Investigation by the Registrar.*
- *Inspection and Audit.*
- *Carrying on Business with less than the Legal Minimum of Members*
- *Service and Authentication of Documents.*
- *Tables, Forms and Rules as to Prescribed Matters*
- *Arbitration and Compromises.*
- *Conversion of Private Company into Public Company.*

PART V. WINDING UP.

- *Preliminary.*
- *Contributories.*
- *Winding up by Court.*
- *Official Liquidators*
- *Ordinary Powers of Court.*
- *Extraordinary Powers of Court.*
- *Enforcement of and Appeal from Orders.*
- *Voluntary Winding up.*
- *Members' Voluntary Winding up.*
- *Creditors' Voluntary Winding up.*
- *Members' or Creditors' Voluntary Winding up.*
- *Winding up subject of Supervision of Court*
- *Supplemental Provisions.*
- *Removal of defunct Companies from Register*

PART VI. REGISTRATION OFFICE AND FEES.

PART VII. APPLICATION OF ACT TO COMPANIES FORMED AND REGISTERED UNDER FORMER COMPANIES ACTS.

PART IX. WINDING UP OF UNREGISTERED COMPANIES

PART X. COMPANIES ESTABLISHED OUTSIDE THE UNION OF BURMA.

PART XA. BANKING COMPANIES.

PART XI. SUPPLEMENTAL.

- *Legal proceedings, offences, etc*

ミャンマーの会社法のガバナンス形態は、基本的には英国法のそれを踏襲しており、株主総会や取締役、取締役会、監査人の役割が会社法に規定されている。株主総会は会社の最高意思決定機関であるが、商号の変更や、定款の変更、剰余金配当、合併や解散等、意思決定の内容は日本と比較してそれほど多くなく、株主総会の経営参加契機の保障は乏しい。基本的には、経営権全般が取締役とその選任にかかる執行体制に集中し、取締役の選任については法定要件がないが、解任については解任事由が限定列举されかつ超常決議（事前の議題通知を伴う出席議数4分の3）を要する厳しい要件でその地位を保障されている。

2.2.2 会社の種類

ミャンマー会社法では公開会社（Public Limited Company）と非公開会社（Private Limited Company）の2つに会社を区分している。

● 公開会社（Public Limited Company）

会社発起人7名以上、株主数51名以上、取締役3名以上、会計監査人1名以上を条件とする。株式、社債の公募が認められる。株主名簿の作成が必要で、財務諸表の公開も求められる。

主な特徴は多数の一般大衆が株式を保有でき、これによって資本調達幅が広がる。一方では非公開会社に比べて財務諸表など会社データの開示基準は厳しく、ガバナンスが強化されている。

● 非公開会社（Private Limited Company）

会社発起人2名以上、株主数50名以下、取締役2名以上、会計監査人1名以上を条件とする。株式、社債の公募は認められない。株主名簿の作成が必要であるものの、財務諸表の公開は必要ない。株式の譲渡に制限がある。

株式や債務発行による資金調達が禁止されているものの、私募増資、株主総会の招集、取締役選定のコンプライアンス規定が免除されているため、公開会社より柔軟に会社設立や運営を行うことが可能である。

備考：

基本的にミャンマーのほとんどの会社は「非公開会社」であり、外国企業は「非公開会社」としてしか認められていない。しかし、ミャンマーでは、2015年を目標に証券取引所の整備と本格的な株式上場が予定され、その際、新規上場を行う会社は原則会社法上の公開会社が対象になると言われている。

2.2.3 会社設立の形態

ミャンマー会社法に基づき、所定の手続きを経て有限責任および無限責任の下記会社を設立することができる。

① 株式有限責任会社（Company limited by shares）

日本の株式会社に相当し、株主が定款に定められた引受額の範囲で責任を負う形態である。外国投資家は100%外国資本で、または現地投資家に株式保有を認めて株式有限会社を設立できる。

② 保証有限責任会社 (Company limited by guarantee)

● 株式資本を有する保証有限責任会社 (Company limited by guarantee having share capital)

出資者は一定額面を記載した株を発行し、口数に応じた持分が有り、会社清算時には保有株の額面の総額を上限とする責任を会社に負う (ミャンマー会社法 7(1))。出資メンバー以外でも株を保有することにより利益の配当を得ることができる (ミャンマー会社法7(2))。

● 株式資本を有しない保証有限責任会社 (Company limited by guarantee not having share capital)

社員の地位は出資の口数に応じた持分であり、社員は出資金額を上限とする責任を会社に負うのみで、それ以上の責任を債権者に対して直接負わされることは無い (ミャンマー会社法 7(1))。出資メンバー以外への利益の分配はできない (ミャンマー会社法27(1))。

③ 無限責任会社 (Unlimited company)

日本における合名会社に相当し、出資者は無限責任を有するため、会社の破綻あるいは清算時に会社財産のみで債務を完済できない場合、債権者への弁済義務を負う。

2.2.4 最低資本金

外国の企業が会社法に基づき企業を設立する場合に定められている最低資本金は以下のとおりである。

- ・ 製造業：100万チャット相当額の外貨
- ・ 商業：50万チャット相当額の外貨
- ・ サービス業、旅行業、銀行・保険連絡事務所：30万チャット 相当額の外貨

備考：

- ・ 2002年以降商業分野での外国企業の設立を認めていない。
- ・ 最低資本金の半額を営業許可の下りる前にミャンマーに持ち込まなければならない。

2.2.5 営業許可および法人登記の申請

会社法27条Aによれば、外国会社は法人登録をする前に必ず営業許可を得なければならない。営業許可は「国家計画経済発展省」管轄下の「投資・企業管理局 (Directorate of Investment and Company Administration, DICA) により発行される。営業許可の期間は発行から2年であり、延長が可能である。

外国会社が営業許可を申請する時の必要な書類を以下示す。

- ・ 営業許可申請書
- ・ 本国親会社の過去2年間の年次報告書
- ・ 本国親会社の2年間の財務諸表
- ・ 支店あるいは会社設立手続きを行う者に権限を委託した旨の委任状
- ・ 登録会社の基本定款
- ・ ミャンマーでの会社設立に関する取締役会決議

- ・ 本国企業の会社登記簿
- ・ 支店あるいは会社設立手続きを行う者の国民登録証もしくはパスポート
- ・ 資本構成委員会の質問書への回答
- ・ 事業開始年度の予算計画
- ・ 進出企業がミャンマー政府の法規を遵守する旨の誓約書
- ・ 行う業務活動の申述書
- ・ 銀行照会先と銀行取引信用証明書

営業許可が下りた後、下記の書類をそろえてDICAの企業登録室（Company Registration Office）に会社または支店を登録する。

- ・ 登記申請書
- ・ 基本定款、会社規約
- ・ 会社関連書類の作成言語（ミャンマー語か英語）についての申請書
- ・ 登記企業の本籍地
- ・ 翻訳証明
- ・ 登記予定企業の取締役、支店長氏名
- ・ 担当者リスト（企業登記室がコンタクトするため）
- ・ 払込資本金額及び登記料支払い証明書
- ・ 営業許可証の写し
- ・ 企業投資管理局からの認可書類の写し
- ・ ミャンマー国内の事業所所在地
- ・ 取締役の氏名、住所、国籍を証明する書類

2.3 新外国投資法

2.3.1 新外国投資法の概要

ミャンマー政府は 1988 年、市場経済政策を導入し、外国投資を促進させるため同年 11 月に「ミャンマー連邦外国投資法」を制定した。比較的大規模な投資を行う場合に、外国投資法に基づく許可をミャンマー投資委員会（Myanmar Investment Commission: MIC）から受けて実施することになっている。しかし、外国からの投資においては必ずしも全て外国投資法に基づいて申請を行う必要はない。外国投資法のメリットは許可された場合、優遇税制を受けられることが挙げられる。減税メリットや長期間の土地利用等外国企業にとってより有効な投資環境を提供することで、海外から投資を促進し、現地雇用の拡大を含めてミャンマー経済の成長促進を意図している。

しかし、外国投資法が制定されたものの、軍事政権下のミャンマー経済は国際社会の経済制裁を受け、停滞状況であった。2011 年にティンセイン新政権になった後、政府としては外資の資金やノウハウを積極的に取り入れるため国内外に向けて投資環境の整備を開始した。その重要な 1 ステップとして外国投資法の改定が行われ、新しい法律が 2012 年 11 月 2 日に制定された。新法では最低資本金や外資の出資比率の下限値の設定が撤廃され、投資をより容易にした。また、土地利用権を最長で 70 年まで引き上げ、所得の免税期間を 5 年に延長するなど、投資の魅力を見出す意図が見受けられる。しかし、一方では MIC の裁量権が高まり、恣意性が働く余地がより高まったということは、法的な透明性の観点からは、期待していた到達点から一步後退したという見方も否定できない。

新外国投資法における主要な修正点は以下のように挙げられる。

① 最低資本金

旧外資法で最低資本金は、製造業で 50 万ドル、サービス業で 30 万ドルであったが、新法ではこの条項が削除され、MIC が投資事業や外国企業の業態などに鑑み、政府の承認を得て決定することになっている。

② 外資の出資比率

旧外資法で 35%～100%であったが、新法では外資 35%以上という規制が廃止され、35%以下でも可能となり、個別に JV 企業同士で決定することになった。また、100%の投資は投資委員会が認めれば可能である。

③ 大型投資の連邦議会への報告

新政権における連邦議会制の導入に伴って、新法では国および国民に甚大な影響を与える安全保障、経済、環境、社会分野の大型投資については、MIC から連邦議会に報告することが義務付けられている。

④ 土地利用権

外資による不動産取得に関する規制は、1987 年不動産譲渡制限法(Transfer of Immovable Property Restriction Law, 1987)に基づき、外国人及び外資保有会社は、不動産の取得や処分を行うことができない。一方で、外国投資法によって、MIC で認可された場合は、旧法では不動産にかかる規制の適用除外とされ、原則 30 年、延長（15 年ごと 2 回を上限）の場合は合計 60 年の賃借が可能だった。ただし、国有地のみ利用可能である。一方、新法では MIC で認可された場合の土地の賃借の期限が、原則 50 年及び 10 年ごとの 2 回の更新で 70 年まで可能になった。また、国有地および国民が使用权を持つ土地の利用が可能である。

⑤ 租税優遇処置

旧法では、事業開始から 3 年間所得税が免除され、それ以外にも、固定資産の加速減価償却、損失の繰越し等優遇税制が個別に認められていた。新法ではこの所得免税期間が 5 年に延長され、また旧法での固定資産の加速減価償却等の租税優遇処置も維持されている。

⑥ 外国送金

旧法で明記されていなかったものの、2012 年 4 月に変動管理相場制が導入されるまでは、公定・市場レートの差異の問題で実質不可能であったが、新法ではミャンマー国内で外国との銀行取引を行う権利を有している銀行を利用し、MIC の認可を得た上で海外への送金が可能とされている。

⑦ 雇用義務

旧法で雇用条件について数値での明確な記載はなかったものの、新法では専門的な職業にミャンマー国民の熟練工・専門職・従業員を事業開始後 2 年以内に最低 25%、次の 2 年以内に最低 50%、さらにその次の 2 年以内に 75%の割合で常に雇わなければならないとの規定が入った。ただし、知識を基づく事業に関しては、委員会が必要に応じて期間延長ができるとされている。

2.3.2 新外国投資法の施行細則

上記 2012 年 11 月 2 日に制定された新外国投資法に基づき、より具体的な手続きや詳細を定めた施行細則が 2013 年 1 月 31 日に発表された。当施行細則は下記二つの通達によって構成されている。

- ・ ミャンマー投資委員会（MIC） 通達 No.1/2013
- ・ 国家計画経済開発省（Ministry of National Planning and Economic Development, MNPED）
通達 No.11/2013

(1) ミャンマー投資委員会通達 No.1/2013

本通達では、外国企業の投資に制限する分野が定められ、以下示す 4 つの章によって構成されている。

- ・ 外国投資が禁止される分野（21 分野）
- ・ ミャンマー企業との合弁でのみ認められる分野（42 分野）
- ・ 関連省庁の認可が求められる分野（115 分野）および特定の条件下でのみ参入可能な分野（27 分野）
- ・ 環境アセスメント（EIA）が認可の条件となる分野（34 分野）

① 外国投資が禁止される分野（21 分野）

完全に外資に禁止される分野であり、武器の製造や危険物の製造等が主である。

- 1) 防衛関連の軍需品製造および関連サービスの提供
- 2) 環境破壊につながる事業
- 3) 化学肥料法、種苗法、その他農業関連法に違反する製造業および農業
- 4) 海外から輸入した廃棄物を利用した事業および工場設立
- 5) オゾン層の破壊などにつながるような禁止物質の生産および事業
- 6) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約により禁止されている有機物質の製造
- 7) 海外から中古工場や中古設備を輸入し、環境保護法および細則で禁止され、周辺の環境に影響を及ぼすような危険物質を製造する事業
- 8) 自然林の保護および管理
- 9) ヒスイなどの宝石の試掘、探掘、生産
- 10) 中小規模の鉱物製品の製造
- 11) アスベストでできた建築資材の製造および流通販売
- 12) 電気配電網の管理
- 13) 電気の商業取引
- 14) 電気関連の点検サービス
- 15) 環境や健康汚染につながる化学物質〔MTBE（メチル・ターシャリー・ブチルエーテル）や TEL（四エチル鉛）など〕を輸入、生産、使用するような精製事業
- 16) 人体、公衆衛生に影響を与えるような汚染物質の生産・排出
- 17) 川などでの金を含む鉱物資源の採掘
- 18) 航空交通管制サービス
- 19) 航海交通管制サービス
- 20) 印刷業とメディア事業の一体運営
- 21) ミャンマー語を含む固有の言語での雑誌などの印刷および出版

② ミャンマー企業との合弁でのみ認められる分野

外国資本が単独で投資できず、ミャンマー資本との合弁によってのみ投資が認められる

分野である。MNPED 通達 No.11/2013 に合弁の場合の外国投資比率は 80%以下と規定されているため、この分野に投資する際のミャンマー企業あるいは個人からの出資が最低でも 20%以上が必要となる。

- 1) ハイブリッド種の製造および販売
- 2) 固有種の製造および販売
- 3) ビスケット、ウエハース、麺、マカロニ、その他麺類など、穀物加工食品の製造および販売
- 4) あめ、ココア、チョコレートなどの菓子類の製造および販売
- 5) 牛乳および乳製品以外の食品の製造、缶詰の製造、および販売
- 6) 麦芽および麦芽アルコール飲料の製造および販売
- 7) 蒸留酒、アルコール飲料、清涼飲料などの生産、精製、ボトリングなど
- 8) 氷の製造および販売
- 9) 水の製造および販売
- 10) 綿製の織物用糸の製造および販売
- 11) エナメル製品、刃物類、陶器類の製造および販売
- 12) プラスチック製品の生産および販売
- 13) ゴムおよびプラスチック製造
- 14) 包装ビジネス
- 15) 合成皮革以外の皮革原料で作る履物やハンドバッグなどの製造および販売
- 16) 各種紙製品の製造および販売
- 17) カーボン紙、ろう紙、トイレットペーパーなどを含む紙製品、段ボール製品の製造および販売
- 18) 国内の天然資源を利用した化学製品の製造および販売
- 19) 可燃性物質・液体・ガス・エアロゾル（アセチレン、ガソリン、プロパン、ヘアスプレー、香料、デオドラント、殺虫剤）の製造および販売
- 20) 酸化化学品（オキシジェン、ハイドロジェン）および圧縮ガス（アセトン、アルゴン、ハイドロジェン、ニトロジェン、アセチレン）の製造および販売
- 21) 腐食性化学品（硫酸、硝酸）の製造および販売
- 22) 気体・液体・固体を含む産業用ガスの製造および販売
- 23) 薬品の製造および販売
- 24) ハイテクを利用したワクチンの製造
- 25) 産業用鉱物資源の探査および試掘
- 26) 大規模鉱物開発
- 27) ビル建設、橋建設に使用するコンクリート製品および組み立て式鉄骨フレームの製造
- 28) 橋脚、高速道路、地下鉄網などの輸送インフラ開発
- 29) 国際水準のゴルフコースおよびレクリエーション施設の開発
- 30) 住宅用アパート、コンドミニアムの建設、販売および賃貸
- 31) オフィスビルの建設および販売
- 32) 工業団地に隣接した住宅地区でのアパート、コンドミニアムの建設、販売および賃貸
- 33) 一般大衆向け住宅の建設
- 34) ニュータウンの開発
- 35) 国内線航空サービス
- 36) 国際線航空サービス
- 37) 乗客および貨物用水上運送サービス
- 38) 造船所での船舶の建設および船舶の修理

- 39)倉庫・港施設の建設および水上ポートサービス
- 40)客車および貨車エンジンの製造
- 41)民営の専門病院および伝統医療病院
- 42)旅行業

③-1 関連省庁の認可が求められる分野

関連省庁の個別認可が必要であり、それぞれの特定の資本比率や規模を条件として認可される。

- 1) 農業灌漑省：種の生産・販売、化学肥料工場建設・製造など 7 分野
- 2) 畜水産省：養蜂・蜂蜜製品製造、魚網製造など 5 分野
- 3) 環境保護・森林省：国立公園造成、木材加工産業・関連サービスなど 18 分野
- 4) 鉱山省：鉱物の探索、試掘のためのフィジビリティ・スタディー、大規模鉱物資源開発など 5 分野
- 5) 工業省：野菜・動物などから採った油（液体・固形）の生産・販売など 10 分野
- 6) 電力省：水力・石炭火力発電所による発電と売電の事業（1 分野）
- 7) 運輸省：空港建設・乗客ラウンジ・サービス提供、航空機整備サービスなど 23 分野
- 8) 通信・情報技術省：国内・国際郵便サービス、通信ネットワーク・サービス（2 分野）
- 9) エネルギー省：石油および石油製品の輸入・販売など 5 分野
- 10) 保健省：私立病院・専門医院など 12 分野
- 11) 建設省：オフィス／商業ビルの建設・賃貸、建築設計など 6 分野
- 12) ホテル観光省：国際観光、スパ、外国人対象のカジノ（3 分野）
- 13) 情報省：外国語による定期新聞、社会科学関連書籍の出版など 18 分野

③-2 特定の条件下でのみ参入可能な分野

- 1) 水牛、牛などの家畜飼育〔GAHP（Good Animal Husbandary Practice、適正な家畜飼養の基準）および GMP にのっとること〕
- 2) 羊、ヤギ、鶏、豚などの家畜飼育（同上）
- 3) 動物飼料などの製造および販売（GMP に従い管理できること）
- 4) 家畜の病気予防や治療薬の製造（動物ワクチン、治療薬向け GMP の ASEAN ガイドラインにのっとること）
- 5) 酪農業（GAHP にのっとること）
- 6) 牛乳および酪農製品の製造（乳加工施設の ASEAN 認証基準にのっとること）
- 7) 食肉処理場〔GMP に従い HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point、衛生管理手法）にのっとること〕
- 8) 食肉加工（ASEAN 認証基準にのっとった加工場で、密閉封鎖されたコンテナの食肉を使用すること）
- 9) 牧畜場用設備の製造（GMP にのっとること）
- 10) 養鶏場（商業養鶏場用のバイオセキュリティ管理マニュアルに従い、GAHP および GMP にのっとること）
- 11) 肉牛生産（GAHP にのっとること）
- 12) 淡水および海水のエビ養殖（環境を害さない手法にのっとること）
- 13) 石炭の探査、採掘（国家との JV の下、執り行う）
- 14) 伝統的な家庭薬以外の薬の製造（最低限、WHO 基準、GMP にのっとること）
- 15) ワクチン、睡眠薬、向精神薬以外の薬の製造および販売（最低限、WHO 基準、GMP にのっとること）

- 16)法律により認められた建物の建設および修復（ASEAN 相互承認枠組み協定の規範と基準にのっとること。ミャンマー国家建築基準にのっとること）
- 17)ホテル（三ツ星以上のホテルのみ 100%外資を認める。他は JV）
- 18)海外から必要な原材料を輸入し農産物を生産すること、また、それらの国内での販売および輸出（高付加価値商品の生産のみ認める。JV の場合はミャンマー企業側が最低 40%の出資をすること）
- 19)小売り（小規模小売りの形態には参入できない。スーパーマーケット、百貨店、ショッピングセンターの形態は認められる。ただし、ミャンマー企業による既存店舗から近接した場所では開店できない。国産の商品を優先的に購入し販売すること。JV の場合はミャンマー企業側が最低 40%を出資すること）
- 20)自動車、オートバイを除く小売り（2015 年以降のみ認める。最低 300 万ドル以上の投資とすること。免税措置なし）
- 21)フランチャイズ（外国企業はフランチャイザーとしてのみ認められる）
- 22)倉庫（中小規模の倉庫業は認められない。JV の場合はミャンマー企業側が最低 40%を出資すること）
- 23)卸売り（商業省の見解に従う）
- 24)代行業務サービス（事務所スペースは賃貸だけでなく、自社ビルを建設できる。ミャンマー国民をスタッフとして採用すること）
- 25)専門店以外の小売り〔百貨店とハイパーマートは 5 万平方フィート（1 平方フィート＝約 0.09 平方メートル）以上、スーパーマーケットは 1 万 2,000 平方フィートから 2 万平方フィートの店舗面積を有すること〕
- 26)専門店以外での食品、飲料（アルコールを含む）、ミャンマーたばこなどの小売り（店舗面積：2,000 平方フィートから 4,000 平方フィートまで）
- 27)外国語の各種雑誌（JV の場合はミャンマー企業側が最低 51%の出資をすること。3 分の 2 以上の取締役、主要なスタッフはミャンマー人でなければならない。100%外資による出資の場合は、そのオーナーは外国出版社か印刷会社を所有していなければならない）

④ 環境アセスメント（EIA）が認可の条件となる分野

環境アセスメントを必要とし、環境や社会への影響を避けるあるいは最小限にすることが求められる分野である。

- 1) 採鉱
- 2) 石油、天然ガスの採掘
- 3) 大規模ダムや灌漑施設の建設
- 4) 水力およびその他の大規模発電事業
- 5) 石油・天然ガスパイプラインの敷設、および、送電塔の建設
- 6) 大規模農園
- 7) 大規模橋・高架道路・高速道路・地下鉄・港湾設備・空港などの建設、および水路・大規模乗用車や造船の製造
- 8) 化学品および殺虫剤の製造
- 9) バッテリーの製造
- 10) 大規模製紙用パルプ工場
- 11) 大規模な綿製の織物用糸、織物、染色の製造
- 12) 鉄、鉄鋼、その他鉄鋼製品の製造
- 13) セメント製造

- 14)蒸留酒、ビールなどの製造
- 15)石油、その他燃料油、化学肥料、ろう、ワニスなどを含む石油化学工場
- 16)製糖工場を含む大規模な食品加工工場
- 17)皮革製品、ゴム製品の製造
- 18)大規模な海水・淡水魚およびエビ養殖、大規模な畜産飼育
- 19)大規模木材製造
- 20)大規模住宅建設
- 21)大規模ホテルおよびリゾート施設の建設
- 22)歴史、文化、考古学、化学、地理学に関連する記念施設の運営
- 23)浅水域での事業
- 24)生態系の影響を受けやすい地域での事業
- 25)国立公園、自然林保護地域での事業
- 26)生存危機にひんしている動植物に関する事業
- 27)自然災害のリスクが高い地域での事業
- 28)一般向け飲料用水に利用される川、池、貯水池から至近距離での事業
- 29)レクリエーション地域、真珠養殖場から至近距離での事業
- 30)広大な農地を必要とする農作物の栽培および生産
- 31)大規模森林プランテーション
- 32)大規模木材産業
- 33)大規模発電事業
- 34)送電線建設

(2) 国家計画経済開発省（MNPED）通達 No.11/2013

本通達ではミャンマー企業のみ認可される事業として制限されている分野が具体的に示されている。

① 製造業

- 1) 森林の保全と管理
- 2) ミャンマーの民間伝承薬品の製造
- 3) 1,000 フィートまでの油井における石油採掘
- 4) 中小規模の鉱業
- 5) 民間伝承薬品に使用する薬草の栽培
- 6) 部品ならびに鉄廃材の製造販売
- 7) 伝統的な食品の製造
- 8) 宗教関連の器物の製造
- 9) 伝統文化に関連する物品の製造
- 10) 手工芸品の製造

② サービス業

- 1) 民間の伝統的な診療所
- 2) 民間伝承薬品の材料の販売
- 3) 民間伝承薬品の開発
- 4) 救急車サービス
- 5) 老人介護施設
- 6) 食堂、輸送、洗濯、鉄道車両上の管理サービス

- 7) 代理人サービス
 - 8) 10 メガワット以下の電気供給
 - 9) ミャンマー語または少数民族の言語による出版、新聞の発行、その他メディア
- ③ 農業
 - 1) 小規模の資金による農業
 - 2) 近代的な設備・技術を使用する加工工程を伴わない伝統的な耕作農業
 - ④ 畜産業
 - 1) 小規模な資金による畜産業
 - 2) 高度な技術を使用しない伝統的な畜産業
 - ⑤ 漁業
 - 1) ミャンマー領海内の海水魚、エビ、その他水産物を捕獲する漁業
 - 2) 河川ならびに沿岸での漁業

新外国投資法の制定により、ミャンマー政府が外資導入を軸とした経済改革を前向きに進めるための環境整備が一歩進み、また併せてその実現に向けて現政府が守旧勢力の意向を跳ね返すことが可能であることを示したと言える。

2.4 経済特区法 (Special Economic Zone Law, SEZ)

2011 年 1 月 27 日前政権の下に「ミャンマーSEZ 法」および「ダウエイ SEZ 法」が同時に制定された。これらは全 12 章から構成され、前者は国全体を対象に、後者はミャンマー南部ダウエイ経済特区を対象としている。SEZ に関する事項の最終決定はミャンマー政府の承認によって行われ、政府の下に中央委員会 (Central Working Body)、管理委員会 (Management Committee) が設置されている。

本法の設置目的は以下のように挙げられる。

- 1) 外国投資の事業許可に際し、国家主権の維持、保護及び防衛のための枠組に基づくこと。
- 2) 経済特区の設立及び運営により、国の経済発展を促進すること。
- 3) 国内の産業及び最先端技術を発展させること。
- 4) 製品加工、貿易及びサービス産業を向上させること。
- 5) 国民への最先端技術の訓練、習得及び移転を可能とすること。
- 6) 国民の雇用機会を創出すること。
- 7) 国内のインフラストラクチャーを整備すること。

SEZ における事業分野は以下に示す通りである。

- 1) 製品加工業、ハイテク生産業、工業、農業、畜産及び水産業、鉱業並びに林業を含む製造業。
- 2) 貿易、ロジスティクス及び運輸、倉庫、ホテル・観光、教育・健康、住宅関連、インフラ供給及び支援センター、自然環境保護・保全関連、リクリエーション・リゾートセンターを含むサービス業。
- 3) 道路、橋梁、空港、港湾、電気、通信、水資源の環境保全・保護、廃棄物管理を含むインフラ建設業。
- 4) 政府認可の下、中央委員会が決定するその他の産業。

SEZ 法における特徴として以下のおよように挙げられる。

① 税制優遇

- ・生産またはサービス開始日から 5 年間の海外向け売り上げに対し免税される。その後 5 年間は海外向け売り上げに対し 50%減税となる。また、免税および減税措置期間終了後は、製品輸出額が大規模投資事業で総生産額の 50%、中規模投資事業で 60%、小規模投資事業で 70%を上回った場合は、当該年度の法人所得税が減税措置となる。
- ・サービス業の場合、サービス開始年から一定期間免税となる。
- ・経済特区内で生産される輸出商品に対しては商業税および付加価値税（VAT）の免税措置が受けられる。
- ・海外からの原材料、機械、設備（輸出用加工に特化した事業）は免税され、投資事業に使用する機械設備や自動車は、営業開始年から 5 年間は免税となる。次の 5 年間については、50%の減税となる。

② 外資利用

- ・中央委員会が定める金融機関に外資口座を開設し、外貨の預け入れと支払が可能である。
- ・経済特区内または海外にて、自国の外資を交換し、送金することが可能である。

③ 土地使用権

- ・土地使用権は最低 30 年間可能で、大規模投資事業→最長 75 年、中規模投資事業→最長 60 年、小規模投資事業→最長 40 年である。
- ・土地・建物につき、事業許可の規定条件の範囲内で、第三者に対する担保権の設定、賃貸、売却が可能である。

④ 雇用規制

- ・専門技能を必要とする業務において、ミャンマー国内の熟練労働者等を雇用する場合、最初の 5 年以内に 25%、次の 5 年以内に 50%、さらに次の 5 年以内に 75%の割合で国民を雇用する義務がある。
- ・専門技能を必要としない業務については、国民のみを雇用する義務がある。
- ・管理委員会が最低賃金を決定する。

⑤ 資産売却

- ・長期投資目的の固定資産の売却等を行う場合、利益の 50%を超えない限度で支払う（支払金額は中央委員会が決定）。

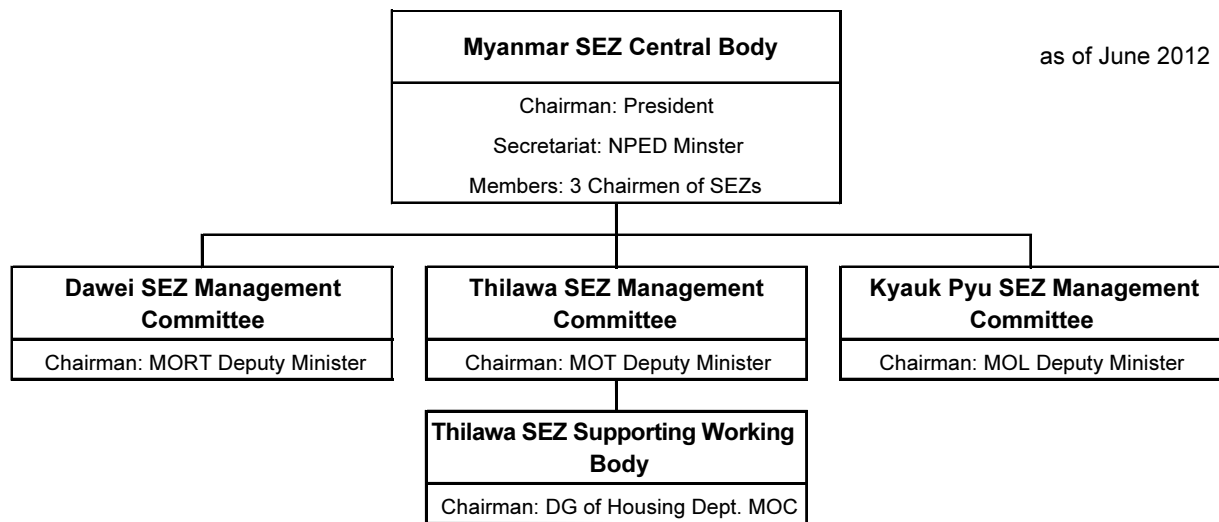
⑥ 保証

- ・許可期間は、国有化されないことを保証している。

以上現行の SEZ 法の特徴を述べてきたが、ミャンマーでは今後ティラワ SEZ、チャオピュー SEZ の設置が予定され、これらの経済特区に適用させるためには、現行法ではいくつか課題が指摘されたため、現政権はミャンマーSEZ 法の改正を行うことを決定した。改正 SEZ 法の素案は「ミャンマーSEZ Central Body」を中心に作成され、2013 年 1 月から開催されている議会で審議されている。また、2013 年 2 月 28 日に国民への内容の知らせおよび意見聴取のために改正法の素案が発表された。現在も本素案をベースに国会審議が進行中であり、4 月以降の法制定を目指している。

改正法には、現行の「ダウエイ SEZ 法」は廃止され、同じく改正 SEZ 法の制定に伴い設置される予定のティラワ SEZ、チャオピューSEZ と共に「規則 (Rules and Regulation)」として改正ミャンマーSEZ 法の下レベルに位置づけられる予定である。一方、現在中央政府に「ミャンマーSEZ Central Body」が設置されている。改正ミャンマーSEZ 法が成立・発効した後に、上記のように「ティラワ SEZ 設立に関する規則」が発出される予定で、同規則により正式に「ティラワ SEZ Management Committee」および「ティラワ SEZ Supporting Working Body」が設置される予定である。

図 7 改正ミャンマーSEZ 法における SEZ 委員会組織図



3.3 土地

ヤンゴンの土地利用状況は、既成市街地の南部、ヤンゴン川沿いの CBD (Central Business District) 地域 (Latha, Lanmadaw, Pabedan, Kyauktada, Botahtaung, Pazundaung の 6 タウンシップ) に行政・金融・業務・商業などの都市の中核的機能が集積している。また、市街地は環状鉄道を中心に北に延び、東側は Pazundaung Creek まで、西側は Hlaing River までほぼ連担した市街地を形成している。さらに、東の Pazundaung Creek、西の Hlaing River、南の Yangon River および Bago River をそれぞれ越えて、やや密度の低い市街地が形成されつつある。

ヤンゴン市の人口密度は CBD 地域で 300~400 人/ha と高い数値となっており、同地域における人口集中の状況が伺える。また、CBD 地域の北側の Inner City、Old Suburbs や Pazundaung Creek 対岸の Old Satellite Town などにおいても人口密度が 150 人/ha 前後と高い数値を示す。今後は密度があまり高くない地域へと都市域が外側に向けて開発が進むと予測される。

3.4 工業団地

ミャンマー全土には 19 の地域で工業団地が指定されており、そのうちヤンゴンは 4 つがある。Department of Human Settlement and Housing Development (DHSHD) の資料によると、ヤンゴンにおける工業団地の箇所数は 19 か所であり、そのうち 16 か所は 1995 年以降に整備された物である。この 19 か所における合計区画数は約 5 千あり、合計面積は約 1 万エーカーである。ただし、このうち、国際レベルと呼べるインフラを備えた工業団地は、2013 年 2 月現在、「ミンガラドン工業団地」のみである。

3.4.1 ミンガラドン工業団地

ヤンゴン市街中心部から北方約 20km のヤンゴン空港傍に位置し、国道 3 号線に隣接する。日本の建設会社が施工を請け負い、1998 年 2 月に完成した。事業主体は、Mingaladon Industrial Park Co., Ltd. で、約 90% をミャンマー建設省住宅局が出資している。総面積は 900m³、41 区画に分かれており、1 区画の面積は 1ha~4ha。日本企業も、縫製工場等を中心に立地している。工業用水は地下水が利用され、汚水処理施設も完備している。外周堤防・調整池・排水ポンシステムなど、洪水対策も行われている。工業団地の北数キロの変電所から電力が供給されることになっているが、電力供給量は十分ではない。

3.5 経済特区 (Special Economic Zone、SEZ)

ミャンマーでは以下示す 3 か所で経済特区の設置が進められている。

- ① Thilawa SEZ 開発権→日本
- ② Dawei SEZ 開発権→タイ
- ③ Kyaukphyu SEZ 開発権→中国

図9 ミャンマー経済特区位置



出典：Directorate of Investment and Company Administration

3.5.1 Thilawa SEZ

現在開発中の Thilawa 地区港の後背地 2,400ha を対象に開発される予定である。開発ビジョンとして下記の項目が挙げられている。

- ① 海外直接投資の誘致およびヤンゴン都市圏の資源を活用した経済成長拠点
- ② 海外直接投資を通じた先進技術の受け皿と地域産業への技術移転による非伝統産業の創出
- ③ 経済特区内の様々な産業の集積によるミャンマー国の多様産業拠点
- ④ 製造業の裾野産業と効率的な物流システムの構築による地域・国際レベル両面でのサプライチェーンの玄関口

2012 年 4 月に日本国外務省および経済産業省とミャンマー国国家計画・経済開発省との間で Thilawa マスタープラン策定のための覚書が交わされ、それに基づいて経済産業省では Thilawa SEZ 調査を実施し、マスタープラン作成が進められている。2013 年に開発を開始し、2015 年度に一部操業開始を目指している。

工業団地開発を中核としながら、住宅や商業業務など多目的用途開発の検討が進められている。経済特区内にフリーゾーンと呼ばれる非関税地域とプロモーションゾーンと呼ばれる国内関税地域が設けられる。前者は経済特区内に周囲をフェンスで囲まれた非関税地域（例えば、製造

エリア、国際卸売・展示エリアなど）であり、後者は経済特区内に設けられるミャンマー国内の通常関税地域（IT 及び研究開発エリア、商業業務エリア、医療介護エリアなど）である。

3.5.2 Dawei SEZ

ヤンゴンから南約 600km に位置し深海港と工業団地の開発が計画されている。深海港は Dawei 川の北岸に位置し、タイのバンコクからも近い立地にあり、ベトナムのホーチミンからタイのバンコクを結ぶ南部回廊と接続される。これによってインドシナ地域からアンダマン海・インド洋へ結ぶ新しい物流ルートが完成する。Dawei 深海港の後背地に 2 万ヘクタールを超える SEZ の開発が計画されている。土地の賃借期間が 75 年で、SEZ として税制面が優遇されることから、鉄鋼、発電、電子や製油などの企業の進出を見込んでいる。

3.5.3 Kyaukpyu SEZ

ヤンゴンから北西約 400km にバングラデシュに面したラカイン州に位置し、深海港および SEZ の整備、石油およびガスターミナル建設を予定している。Kyaukpyu 深海港は中国の雲南省からベンガル湾への新物流ルートとなり、マラッカ海峡を経由して中国の東洋岸へ繋ぐ従来の海上ルートに比べて約 5,000km 短縮される。深海港の後背地に SEZ の建設を予定しているが、この開発は頓挫している。

2009 年 6 月に Kyaukpyu 深海港から雲南省までの原油・ガスパイプラインの敷設に係る MOU がミャンマーエネルギー省と中国石油天然気集団の間で締結されている。同港から中国雲南省まで総延長約 2,800km（ミャンマー領域内 1,100 km）のパイプラインを 2 本敷設し、中東、アフリカからの輸入原油やベンガル湾で算出する天然ガスを輸送する計画である。本件の総投資額は 20 億ドルに上る予定である。

3.6 物流・交通

3.6.1 輸送機関別輸送状況

2010 年のミャンマー国内貨物輸送量は 28,669 千トン、4,686 百万トンキロであり、輸送機関分担率をみると、トンベースでは道路が 72%を占め、国内貨物輸送の大半を道路（トラック）が担っている。一方、トンキロベースでは水運も大きな分担率を担っているが、これは木材、石材、油等の重量品輸送の長距離輸送に水運が利用されているためである。

3.6.2 道路状況

2012 年におけるミャンマー全国の道路延長は約 15 万 km であり、年平均約 5,000km ずつ、延びている。アジア道路、アセアン道路、メコン河流域道路等がミャンマーを通過する計画になっており、近隣国への道路アクセスも整備されつつある。しかし、舗装率は低く 21.16%である。

ヤンゴン～ネピド～マンダレー間に高速道路が建設されたが重量制限により、大型トラックは通行できない。またヤンゴン市内には、大型トラックが走行できるルートが指定されており、環状線鉄道と同様、ヤンゴン市を囲むようになっている。そのため、市内への輸送は 2～5 トン車に積み替えて配送している。

3.6.3 自動車保有状況

自動車の保有状況は 2008 年に大幅に増加し、その後も増加し続けている。これまで外貨の国外流出を抑えるために車の輸入規制を厳しく設けてきたが、2011 年から老朽車両の買替え促進

策や個人輸入に対する規制の大幅な緩和策などによって自動車保有が急速に伸びている。2011年で230万台が登録されている。

3.6.4 輸出入規制

(1) 関係法令

輸出入業務を行う個人および企業はミャンマー商業省貿易局へ輸出入業者登録を行う必要がある。また同時に、ミャンマー商工会議所（UMFCCI）への加入手続きも必要である。輸出入を行う際に関連する法令・規則は以下のとおりである。

- 1) 海上税関法
- 2) 陸上税関法
- 3) 輸出入管理暫定法
- 4) 必需品・サービス暫定法
- 5) 輸出入業者登録命令
- 6) 事業代表者の登録に関する貿易省命令
- 7) 輸出入に関する商業省命令
- 8) 輸入ライセンス料に関する商業省命令
- 9) 輸入ライセンス料の免除に関する商業省命令
- 10) 商業省の許可を必要としない輸出品に関する規定
- 11) 商業省の許可を必要としない輸入品に関する規定
- 12) 輸入禁止品目に関する商業省命令
- 13) 輸出禁止品目を規定する商業省命令

(2) 関税、商業税

品目によるが、関税は1%～2%程度と比較的低く、商業税（Commercial TAX）は5%～20%。舶用機械については5%の軽減税率が適用されている。今後、2015年のASEAN経済統合に向けて更に軽減される方向と見込まれる。農機具については、2012年後半から多くの品目で免除となった。

(3) 輸入ライセンス

従来輸出入には全て例外なく事前の輸出入ライセンス取得（船積み単位）が求められていたが、商業省の発表により、3月1日から輸入品166品目、輸出品152品目（巻末参考資料5、「2013.3.1 輸出入ライセンス緩和対象品目」参照）についてはライセンスが不要となった。ただし、税関等現場サイドでは混乱が見られており、対象品目でも未だにライセンスを要求されるケースがある。今後さらに緩和対象が拡大される見込みであるが、時期は不明。舶用を含む産業機械系は、ミャンマー国内でバッティングする産業がなく、国の発展政策上も輸入が望ましい製品であるので、基本的に緩和されていく対象と期待される。

商業省のライセンスとは別に、当該輸入品目に応じて所管省庁の許可が必要とされ、それに多くの手間を要するとの指摘があった。例えば、漁業用通信機の場合は、商業省、通信省、畜水産省の3省から許可を取らなければならない、通信省の審査が終わらなければ品物を受け取れない。

国内の機材を海外で修理・検査する場合には、輸出入許可の対象となる。例えば、ミャンマーの船のエンジンをシンガポールに持って行って修理して、持って帰ってくる場合、それぞれ輸出許可と輸入許可が必要。輸入した製品の再輸出は認められておらず、輸入製品を海外で修理や検査を行うのは困難。輸入手続きの煩雑さもあり、船舶ユーザーからは、機種選定に際しては、メンテナンス用の部品が安価かつ迅速に手に入る事が重要とのコメントが多くあった。

(4) 非正規ルート of 輸入・決済の存在

タイや中国からの輸出統計とミャンマー側での輸入統計には金額ベースで倍以上の大きな開きがあり、相当量の品目が非正規ルートで輸入されていると見られている。また、海外送金についてもいわゆる地下銀行による非正規の送金ルートが利用されているとのこと。こうした非正規ルートでの輸入品は、輸入プロセスのコストや課税逃れとなっていることから、政府としても適正化が課題となっている。

3.6.5 通関制度

ミャンマーにおける通関は 100% X線スキャンを実施し、その上に開披検査率も高いため、セキュリティとしては万全な体制を取っているものの、通関に必要な時間が長くなり、効率的とは言えない状況である。

3.7 金融

3.7.1 決済方法

海外資金決済通貨は米ドル、ユーロ、シンガポールドル、日本円、その他ミャンマー中央銀行が許可する通過によって決済できる。また、決済方法は TT (Telegraph Transfer) および LC (Letter of Credit) のシステムが採用されている。

3.7.2 外国人（法人および個人）の外資の取扱い制限

① 国内への銀行送金

外国為替業務の認可を受けているミャンマーの銀行に開設された外国人（法人及び個人）口座への海外からの外資送金は可能である。金額には制限が設けられていない。

② 国外への銀行送金

ミャンマー国内の銀行から海外への外資送金は厳しく制限が設けられている。

③ 外資口座を通じた現金の預入及び引出

預入には特に制限はない。引出は上限 10,000 ドル/回である。

④ ミャンマー国内への現金持込および持出

ミャンマー国内への外資現金の持込について金額制限が設けられていないが、10,000 ドル相当以上の場合は「外資持込申告書」に記入し、申告する必要がある。

持出は上記持込申告の金額からミャンマー滞在中に使用した金額を差し引いた範囲で国外への持出が可能である。

3.7.3 外国人（法人および個人）の現地通貨の取り扱い

① 外資両替

これまで街中の違法的な両替所を利用するしか選択がなかったが、2011 年 10 月 1 日に政府公認の両替所「Thain Phyu Money Changer Center」がオープンされ、外資両替が容易になった。その後、民間銀行の窓口、空港、ホテルやショッピングセンターなどで政府公認の両替所ができています。

② 外国人の現地通貨口座開設

外国人（法人・個人）の現地通貨口座の開設は規制されていない。個人の場合は身分証明書（パスポート）、法人の場合は会社の必要書類（会社定款、会社登記証明書、営業許可証、委任状、パスポート、写真 2 枚、会社社判）を揃え、口座開設用紙に記入して提出すれば開設が可能である。

3.8 その他

3.8.1 住居

ミャンマーはテインセイン政権発足後から外資企業の出張者の増加および観光客の増加によってホテルの数が足りず、予約が取りにくい状況である。需要と供給のバランスが崩れたため、ホテルの値段があがり、設備に整っている大きなホテルの料金は 200USD/日前後である。

ホテル以外にも設備、警備、サービスが充実しているため、サービスアパートを借りる人も多いが、このサービスアパートも満室状態であり、数十名から数百名入居待ち状況のところも多い。サービスアパートの賃貸料も値上がりし、3,500USD～4,500USD であり、東京の賃貸料より高い状況である。

住居の探し方は、サービスアパートの場合は直接面会することが可能であるが、一般のマンションや一戸建ての場合は、不動産屋に依頼して物件を紹介してもらうことになる。契約はサービスアパートの場合、1 年契約で契約時に 1 カ月分の保証金を支払う必要がある。一戸建てや一般のマンションの場合も 1 年契約の多く、家賃も 1 年分前払いが一般的である。

3.8.2 食生活

ヤンゴンにはミャンマー料理の他、和食、中華、イタリアン、フレンチ、タイなど、各国料理のレストランが多数ある。外国人向けに営業しているレストランは、衛生にも気を遣っており、英語も通用する。

食料の調達には、ヤンゴン市内にスーパーマーケットが発達しており、大規模で品数も豊富である。大規模店は 4 月のミャンマーお正月前の水祭り期間を除いて無休で営業しており、多くのスーパーの営業時間は 9:00～21:00（多少のずれがある）である。スーパー以外にもゼーと呼ばれる現地スタイルの市場があり、早朝 6 時くらいから営業しているところが多い。各地区に青空市場も多く存在するが、雨期の間は衛星上、入りづらい場合もある。

主な食品の出回り状況としては以下のとおりである。

米： 様々な種類の米があるが、シャン米の味は日本米に近い。もち米も売られている。

パン： ホテルやショッピングセンター内や街中にパン屋が多く存在する。強力粉やイーストも入手できるのでパン作りも可能である。

肉類： 国産の豚肉、鶏肉、羊肉が売られている。牛肉については 7 歳以下の牛を食用として出荷できないため、店頭に並ぶ牛肉は一般的に硬く味が落ちる。

野菜： ほとんどのものが入手できる。ゴボウ、レンコンは日本食品を扱うスーパーで手に入る。里芋も時期が限定されるがスーパーや市場で入手できる。シソ・みょうがなどの和食に用いる薬味は手に入らない。

乳製品：各スーパーマーケットで牛乳、ヨーグルト、チーズなどを買うことができる。
果物：季節を問わずさまざまな種類が店頭に並ぶ。
海産物：魚に関しては川魚が多い。日本料理レストランでは輸入物の刺身、寿司を食べることもできる。イカ、エビ、カニなどは豊富にある。
調味料：砂糖、塩、こしょう、酢、うまみ調味料、中華料理用の調味料などは一般のスーパーマーケットで入手できる。日本食材を扱うスーパーではしょうゆ、カツオだしやみりん、料理酒、米酢、味噌などが売られているが若干高価である。
飲料水：ペットボトルを購入でき、各種メーカーの水を配達もある。

3.8.3 通信事情

郵便：郵便事情があまり良くなく、ミャンマー発、日本発どちらの郵便も届かない時がある。EMS や DHL のサービスが利用可能であり、ミャンマー国内からの EMS は日本を含む 102 カ国へ配達可能である。

国内電話： ヤンゴン、マンダレーの市内電話は比較的通じやすいが、混線がひどく回線状況が悪い。
国際電話： 国際電話のシステムは大幅に改善され、ダイヤル直通で国際電話がかけられる。
携帯電話： 近隣国と比較して携帯電話の普及率がまだ低いものの、政府は大幅な回線増設を継続的に実施している。
インターネット： 以前と比べると普及し、WiFi が利用できるホテルや喫茶店等が増えた。街中にはインターネットカフェも増えている。しかし、ADSL 回線でも通信速度が遅く、停電や政府の事情でネットが繋がらなくなる場合もある。

3.8.4 教育事情

ヤンゴンの小・中、高等学校は児童・生徒数から二部制を取っている学校が多い。学制は小学校 5 年間、中学校 4 年間、高等学校 2 年間、普通大学 4 年間がある。義務教育制度はない。日本人の子弟は日本人学校またはインターナショナルスクールのどちらかに通っている。

ヤンゴン日本人学校は昭和 39 年 6 月にヤンゴン日本人会によって設置され、在ミャンマー日本国大使館附属施設として認められている。敷地面積 5,710.8m²、建物面積 1,250m² であり、施設としては普通教室、職員室、校長室、幼稚部、図書室、調理室、室内運動場やテニスコートが含まれる。学校の運営はヤンゴン日本人学校運営委員会によって運営され、同委員会は委員長をはじめ 9 人の委員によって構成される。平成 24 年度の学校職員および講師は 30 名である。平成 24 年 5 月現在で 8 つの学級に園児・児童・生徒数は 57 名が学んでいる。

外国人学校は ILBC や TOTAL、HORIZON 等有名校がいくつかあり、幼稚部から 12 年生までである。未就学の子供たちが通うために幼稚園がいくつかあり、日本人が開設した幼稚園もある。

第4章 ミャンマーにおける日系企業の進出状況

4.1 ヤンゴン日本人商工会議所

ヤンゴン日本人商工会議所は 1996 年に設立され、英文名は Japanese Chamber of Commerce and Industry, Yangon であり、通称 JCCY と呼ばれる。2012 年 6 月 1 日現在の加盟社数は 54 社であるが、会社名は一般公開していない。JCCY の産業別部会は、①貿易部会(11 社、商社等)、②金融・保険部会(7 社、銀行・保険会社等)、③工業部会(13 社、縫製・自動車・建設機械・医療機械・商品等の製造販売)、建設部会(8 社、建設・不動産会社)、④流通・サービス部会(15 社、航空会社・運送会社・ホテル/アパートメントの経営/管理会社・旅行業会社・その他コンサルタント会社等)に別れている。また、顧問・参与として、在ミャンマー日本国大使館、国際協力機構(JICA)ミャンマー事務所、日本貿易振興機構(JETRO)ヤンゴン事務所等が加わっている。現在、会員数は急増しており、2013 年 2 月末日の加盟社数は、83 社である。

4.2 最近の日系企業進出動向

2010 年 11 月の民主化選挙、同月スーチー女史の軟禁解除等に始まり、2011 年以降、多くの日本企業がミャンマーに注目し、多数の業界団体・企業が視察のため、何度もミャンマーを訪問し、ミャンマーへの進出を検討している。ミャンマー政府発行の統計資料によると、日本人の渡航者数は、2008 年度の 5 倍に増えており、他諸国の 3～4 倍に比べても特に多い。日本からは全日空が 2012 年 10 月に 38 席のビジネスジェットの直行便運航を始めたことも象徴的である。

上述のように 2012 年度に、実際に進出を決め JCCY に加盟した企業、また新聞等で進出を報道している企業も多い。ミャンマー政府への登録申請中の会社および代理店のみを出している企業も多く、また JCCY に加盟しない会社もあるため、ミャンマーに進出済みの日系企業総数は不明である。いかに掲げるように、2012 年はコンサルタント、金融、物流といった、現地でビジネスを実施するにあたってサポートが必要となる分野の企業の進出が目立っているが、製造業の進出は、まだ本格化していない。

<産業分野別動向>

- 1) 商社： 既に進出済みの大手商社等は、主要商社はヤンゴンに事務所を構えていたが、相次いで、首都ネピドーにも事務所を開設し、また人員を増強するなど急激な拡大路線を敷いている。
- 2) 企業法務・コンサル： 外資企業の急速な増大を受けて、企業法務・コンサル分野でも「NAC 国際会計グループ」・「ジーエフ」・「SUWA コンサルティング」・「フォーバル」・「グローバルイノベーションコンサルティング」・「トウキョウコンサルティングファーム」・「VAC コンサルティンググループ」・「中根緑税理士事務所」・「新日本有限責任監査法人」・「KPMG」等が進出した。
- 3) 金融： 「みずほコーポレート銀行」が駐在員事務所を開設し、「三井住友銀行」は現地のカンボーザ銀行と技術支援に関わる MOU を締結し、米ドル建て送金サービスを開始した。「三菱 UFJ 銀行」も、現地のコーポラティブ銀行と協力し、米ドル建て送金サービスを開始した。また「大和総研」と「東京証券取引所グループ」は、ミャンマー中央銀行と 2015 年の証券取引所設立を目指し、資本市場育成支援への協力に関する覚書を交わした。

- 4) 物流： 「商船三井」が、シンガポールとヤンゴンを結ぶ新航路の開設を発表し、また、「上組」・「鴻池運輸」・「日本通運」・「楠原運送」・「鈴与」が、駐在員事務所の開設を発表した。
- 5) 製造業： 「ハニーズ」、「フォスター電気」、「タイワコール」等まだ散発的・限定的であり、2013 年 2 月現在、ミャンマー国内向け販売を目的としてミャンマー国内に工場を開設した日本企業は未だ無い。自動車会社・食品会社等が工場建設計画を有する他、多くのメーカーが工場建設に向けた検討を行っている。

4.2.1 製造業におけるミャンマー進出事例

(1) 産業用機械の販売・サービス提供事業

- ・ A 社は、2011 年より日本人及びミャンマー人による事務所を開設し、産業機械の販売及び技術サービス事業を行っている。
- ・ A 社（ミャンマー事務所）は技術サービスを担当。ミャンマーへの機器輸入及び海外への送金業務は全て事業提携先であるミャンマー側代理店が担当し、A 社は関与しない。
- ・ 産業機械及びサービス用部品はタイ及び日本からの輸入である。
- ・ ミャンマー人は識字率も高く敬虔な仏教徒で親日的ではあるが、技術レベルは高くない。特に、優秀な人材（大学教育を受けた機械エンジニア）は他 ASEAN 諸国と比べても非常に少ないため、機械エンジニアとしての基礎能力の教育、人材育成は長期的に取り組む必要がある。
- ・ 輸出入規制のハードルが高く、一旦輸入した機械やパーツは再輸出が難しい。このため、輸入後壊れた製品を日本等海外で検査・修理できない、余ったスペアパーツなどはデッドストックになってしまうといった問題がある。

(2) 現地製造業での委託生産

- ・ B 社（ミャンマー企業）は、日系企業からの加工受託として、小型の電子部品（変圧器やサーモカットなど）等を製造している。原材料は全て委託者の指示により日本やタイ等から輸入しており、製品は 100%輸出である。このような加工受託生産は、CMP 方式と呼ばれ、特に縫製業が多い。原材料の布やボタン等を輸入し、切断・加工・梱包(Cutting, Making & Packing)を行い、製品を輸出しているパターンであり、100%輸出企業であることを条件に、海外決済、関税等についての優遇措置が与えられている。
- ・ CMP 方式は、労働集約型としてミャンマーの労働費の安さと勤勉さ、手先の器用さが強みとなっている。
- ・ 当地での委託製造に係る日本企業の関心は更に高まっており、工場拡張を予定しているが、製造用機械の入手（輸入ライセンス）及び整備、電力及び水の安定供給確保といった点で課題がある。C 社においては、電力は工場稼働中は常時ジェネレーターを利用している。

4.3 今後のミャンマー進出における課題及び留意点

多くの可能性を秘め、今後の発展が期待されるミャンマーであるが、法制度、インフラ等未整備の状態であり、市場も未発達のため様々なリスクがある。実際の事業展開に際しては以下のような点に留意して検討を進めるべきである。

- ・ 外資企業（合弁を含む）には、貿易業が認められておらず、輸入・販売及び資金決済業務は全てミャンマー側企業が担当することとなる。このため、代理店等パートナー企業の能力と信頼性を見極めることが重要。また、代理店契約等事業提携契約においては、必ず弁護士を介するべき。
- ・ 一方で、法制度が未整備であり、運用面でも不透明な部分が多い。弁護士のレベルは低く、注意が必要。
- ・ 人材育成。識字率は高いが、高専・大卒レベルの技術人材は極めて少ない。自社で長期に育成するという視点が必要。
- ・ ミャンマーは日本の国土の 1.8 倍を有し、ヤンゴンと地方では、その様相は大きく異なる。現在のヤンゴンのみではなく、地方および将来を鑑み、長期的・広い視野で検討・計画することが重要である。ミャンマー政府とのコネクションおよび現地の状況に精通した日系企業からのアドバイスは欠かせないと考えられる。

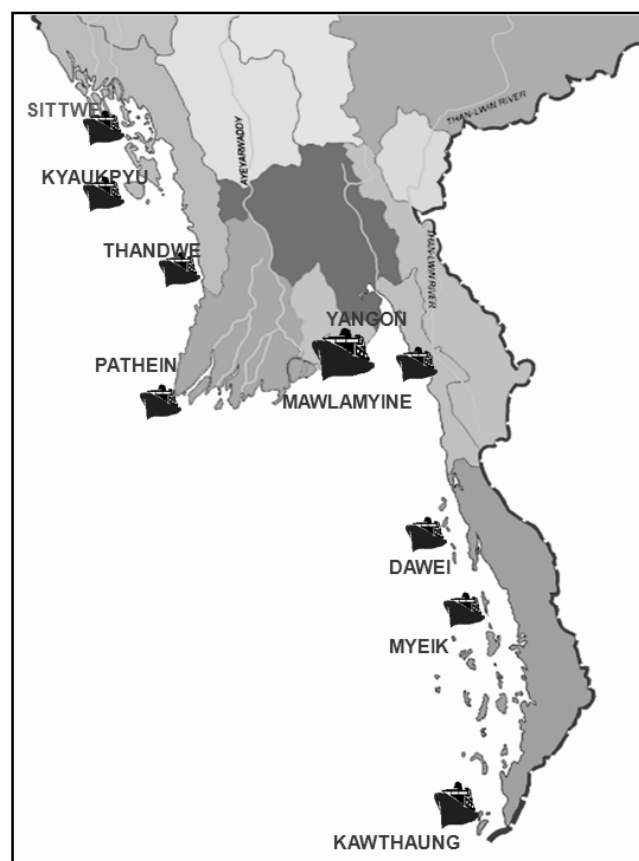
第5章 ミャンマーの海事産業概要

5.1 ミャンマーの水上輸送及び漁業

5.1.1 外航海運

ミャンマー国運輸省港湾公社によって管理されている9つの国際港がある。この中で、経済中心都市ヤンゴンにあるヤンゴン港（ヤンゴン本港およびティラワ地区港を合わせてヤンゴン港と呼ぶ）が、国際輸出入貨物全体の9割を取扱っており、名実ともに海の玄関口となっている。2011年のヤンゴン港での国際貨物取扱量は、約2067万トン、国内貨物取扱量は約105万トンである。コンテナ化率は20%と低く、今後のコンテナ化の進展が予想される。ヤンゴン以外では、南部沿岸地域のメイク(Myek)・コータウン(Kawtahung)で、海産物、鉱産物、木材、ゴム製品等がマレーシア等に直接運ばれている。

図10 国際港位置図



ヤンゴン港は水深が9mと浅く、最大で20,000DWTまでの船舶しか入港できない。

- ・ ヤンゴン本港入港可能船舶：15,000DWT、喫水9m、全長167m
- ・ ティラワ地区港入港可能船舶：20,000DWT、喫水9m、全長200m

写真1 ヤンゴン港



出典:DOT

写真2 ヤンゴン港停泊中の外航貨物船



表 9 ヤンゴン港（ヤンゴン本港及びティラワ地区港）の取扱貨物量

unit: ton										
			2006	2007	2008	2009	2010	2011		
Yangon	Main	International	Import	3,696,507	4,666,074	5,075,561	8,401,014	10,478,230	11,894,990	
			Export	3,616,940	4,032,683	4,555,790	4,741,898	4,408,795	5,714,969	
			Total	7,313,447	8,698,757	9,631,351	13,142,912	14,887,025	17,609,959	
		Coastal	Unload	613,105	614,589	523,711	458,674	599,712	649,417	
			Load	402,318	393,431	388,960	448,163	466,960	399,036	
			Total	1,015,423	1,008,020	912,671	906,837	1,066,672	1,048,453	
		Total	8,328,870	9,706,777	10,544,022	14,049,749	15,953,697	18,658,412		
		Thilawa	International	Import	1,313,081	959,461	551,203	632,391	1,229,454	1,916,926
				Export	1,313,081	1,193,248	1,220,723	1,463,782	1,255,490	1,147,005
	Total			2,626,162	2,152,709	1,771,926	2,096,173	2,484,944	3,063,931	
	Coastal		Unload							
			Load				1,527			
			Total	0	0	0	1,527	0	0	
	Total		2,626,162	2,152,709	1,771,926	2,097,700	2,484,944	3,063,931		
	Total		International	Import	5,009,588	5,625,535	5,626,764	9,033,405	11,707,684	13,811,916
				Export	4,930,021	5,225,931	5,776,513	6,205,680	5,664,285	6,861,974
		Total		9,939,609	10,851,466	11,403,277	15,239,085	17,371,969	20,673,890	
		Coastal	Unload	613,105	614,589	523,711	458,674	599,712	649,417	
			Load	402,318	393,431	388,960	449,690	466,960	399,036	
			Total	1,015,423	1,008,020	912,671	908,364	1,066,672	1,048,453	
	Grand total			10,955,032	11,859,486	12,315,948	16,147,449	18,438,641	21,722,343	

出典: MPA

表 10 ヤンゴン港のコンテナ取扱量

		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Export	TEU	77,553	79,330	95,782	109,953	121,348	148,482	167,011
	ton	1,247,984	1,334,620	1,726,990	1,916,037	2,063,443	2,330,219	1,939,262
Import	TEU	80,394	83,030	93,962	113,059	125,364	149,472	168,335
	ton	1,087,986	1,151,965	1,246,601	1,541,239	1,554,282	2,089,863	2,496,199
Total	TEU	157,947	162,360	189,744	223,012	246,712	297,954	335,346
	ton	2,335,970	2,486,585	2,973,591	3,457,276	3,617,725	4,420,082	4,435,461

出典: MPA

表 11 ヤンゴン港の内陸水運貨物取扱量

unit: ton

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Unload	832,530	722,282	613,116	576,657	492,561	453,130	370,890	379,050	403,692
Load	652,055	442,860	443,416	378,135	365,621	178,911	226,905	214,957	171,043
Total	1,484,585	1,165,142	1,056,532	954,792	858,182	632,041	597,795	594,007	574,735

写真 3 Myanmar Five Star Line の船舶



出典:DOT

表 12 Myanmar Five Star Line 保有船舶リスト(2012)

No.	Vessel	Built	Country	GT	DWT	Draft	Loa	TEU	Class
OCEAN GOING VESSELS									
1	Kengtung	1999	China	9436	11654	7.8	137	382	LR
2	Dawei	1998	China	9436	11654	7.8	137	382	LR
3	Magway	1985	Germany	9990	13055	8.05	149	383	LR
4	Sagaing	1985	Germany	9990	13055	8.05	149	383	LR
5	Coco Gyun	1991	Japan	9592	10290	7.52	129		NK
6	Maan Aung	1990	Japan	7388	8335	7.43	108.5		NK
7	Kyauk pyu	1989	Japan	7624	8242	7.37	115		NK
8	Yaan Byae	1989	Japan	5484	7035	7.5	97.95		BV
SHORT SEA TRADE CARGO VESSELS									
9	Thamee Hla	1990	Japan	8889	9801	7.479	124.2		DMA
10	Mawlamyine	1979	Germany	7783	11660	8.28	133.8	400	DMA
11	Sittwe	1979	Germany	7783	11660	8.28	133.8	400	DMA
12	C Shwe Haw	1996	China	3388	3309	5.3	92.45	48	LR
13	Mongla	1997	China	3388	3309	5.3	92.45	48	LR
14	Han Linn	2008	China	6881	8500	6.5	132		LR
COASTAL CARGO-PASSENGER VESSELS									
15	Myit Kyi Na	1980	Norway	1595	948	3.96	76		DMA
16	Hakha	1979	Norway	1595	948	3.96	76		DMA
17	Taung Gyi	1981	Norway	1595	948	3.96	76		DMA
COASTAL PASSENGER VESSELS									
18	ThanLwin	1999	China	2420	592	3.46	76.7		LR
19	Chin Dwin	2000	China	2420	592	3.46	76.7		LR
COASTAL CARGO VESSELS									
20	Shwe Li	1970	Japan	1394	1305	4.2	67.6		DMA
21	Lashio	1975	Danmark	549	696	3.47	49.8		DMA
22	Loikaw	1978	Myaninar	499	800	3.6	54.7		DMA

出典 : Myanmar Five Star Line

5.1.2 沿岸海運

ミャンマーの沿岸海運は、2,230km という長い海岸線に展開している。この海岸線は、沿岸海運の集配拠点であるとともに、ミャンマーの国際貿易の集配拠点であるヤンゴン港を境に、南部沿岸地域と西部沿岸地域に分けられる。これは事実上 2 つの経済圏が存在するということを意味している。

ミャンマーの物流は、河川の 4 大水系が南北を走るため、今まで道路・架橋の未整備という原因によって、東西の流れが、現状では限定的である。従って、交易品は一旦ヤンゴンに集められ、各地方に分散される体制が必然的に形成されてきた。人の地方への移動もヤンゴンを基点にすれば、そのルートの選定は、限られた範囲ではあるが、比較的容易である。沿岸取引（Coastal Trade）においてもそれは同様であり、西部沿岸地域及び南部沿岸地域の商品はヤンゴンに集められる。それらの貨物は、ヤンゴンで消費されるもの、地方へ配送されるもの、輸出されるものなどから構成されている。沿岸海運におけるヤンゴン港は、地方港から見た場合、物流の終点でもあれば、始点でもある。

南部沿岸地域とは、モン州とタニンダリー地域を指す。モン州の沿岸港は、州都である Mawlamyine（モラミヤイン）である。タニンダリー地域の沿岸港は、ミャンマー最南端の国境の港 Kawthaung（コータウン）、そこから北上すること 256km の地域の首都 Myeik（ミエイク）、更に、北上すること 240km の旧都 Dawei（ダウェー）の 3 沿岸港である。西部沿岸地域とは、エーヤワディ地域とヤカイン州を指す。エーヤワディ地域には内陸水運の拠点港でもある Patheingyi（パテイン）があり、ヤカイン州にはバングラデシュ国境付近に Sittoung（シットウェ）、その南に Kyaukpadaung（チャオピュー）、更に南に下って、Thandwe（タンドウェ）がある。

ヤンゴン港から地方港の物流を見ると、食品や油、薬や燃料など一般貨物は年によって増減するものの、経年的には増加傾向である。一方、車やバイク、機材等は減少傾向である。地方港からヤンゴン港への物流を見ると、2005 年まで増加傾向であったが、その後は減少傾向に転じた。

沿岸海運に従事する船舶（貨物船、客船）の数は、概ね 700 隻程度（DMA より聞きとり）。

5.1.3 内陸水運

ミャンマーの内陸水運は、MOT 傘下の内陸水運公社(IWT)および民間企業(一杯船主が多い)が貨物・旅客の運搬を行っている。内陸水運による貨物量は、鉄道輸送を上回り、地方の道路網整備が遅れているため、内陸水運はミャンマーにとって非常に重要な輸送手段となっている。ミャンマーでは、エーヤワディ川流域が肥沃な土地であることとも相俟って、農業人口の比率が高く、人口の約 6 割が川の流域に居住している。河川交通網が発達しており、エーヤワディ川を中心に、チンドウィン川、タンルイン川、カラダン川での水運利用が行われている。これら 4 つの河川は、ミャンマーの 4 大水系（図 4-1）と呼ばれ、合計 6,650km の水路に、300 以上の河川港が存在する。

河川港の多くは、自然のままの川岸であり、船は揚荷、積荷のために短時間接岸し、貨客は渡り板を歩いて川岸へ移動する。主要河川港を除いた地方河川港にある乗降施設は、自然の川岸に渡り板をかけた形式や老朽化したポンツーン形式のものがほとんどである。

表 13 に、内陸水運に従事する船舶（DMA 登録船）の隻数を示す。総数は 2494 隻であり、うち、342 隻が内陸水運公社等政府機関の所有である。

表 13 内陸水運船舶（DMA 登録船）

PRIVATE			STATE			TOTAL
Cargo Ship	Passenger Ship	Oil Barge	Cargo Ship	Passenger Ship	Oil Barge	
1,355	643	154	158	134	50	2,494

出典：DMA のデータに基づいて作成

写真 4 内陸水運船舶（上段：旅客フェリー、下段：ランディングクラフト）



5.1.4 漁業（漁船）

下記表 4 に、畜水産省に登録された漁船の種類別の数を示す。総数は 2230 隻でトロール漁船が約半数を占める。主な漁獲魚種は、Rohu、Hilsa、Live Eel、White Pomfret、Tiger Prawn、Live Crab、Pink、Ribbon Fish。南部の Myeik は、ミャンマー国内有数の水産拠点であり、多くの水産業者・漁船が集積している。

漁船の構造はほとんどが木造で、船長 60～90ft 程度のものが多い。主機関は、日野、日産、Cummins の 3 社製が大多数を占め、トラック／バス用のディーゼルエンジンの中古品の転用が多い。出力は 300～600 馬力、速力は 6～8 kn 程度と低速である。

ヤンゴン港で視察した漁船の場合、船橋は舵輪とスロットルレバー、無線機のみであり、レーダーや魚群探知機などはなかった。

写真の漁船に大量に搭載されているタンク状のものは、採った魚を氷と共に詰めるためのプラスチックタンク。

表 14 漁船の数

Trawl	Purse Seine	Drift net	Long line	Stick-held Falling net	Trap	Total
1,072	271	489	16	296	86	2,230

出典: Ministry of Livestock and Fisheries, Department of Fisheries

写真 5 漁船



5.2 ミャンマーの海事産業関係企業・機関の概要

ミャンマーの海事産業は、国際輸送、内陸輸送、造船それぞれにおいて、運輸省傘下の国営系の運輸省傘下の各公社が最大の経営主体であり、それ以外の民間企業は多数あるものの個人経営等小規模である。例えば、内陸水運の場合、内陸水運公社(IWT)が約 400 隻を有しているのに対し、民間企業の多くは個人所有で数隻を運航する程度であるか、もしくは、自前の船舶を有さず、内陸水運公社から船舶を借り受け、貨物・旅客の運搬を行っている民間企業も多い。造船業も同様で、各国営公社が、ミャンマーとしては巨大な造船所施設を有し、河岸沿いに小規模な土地を確保している程度でスリップウェイすら無い民間企業も多い。一方、港湾施設に関しては、BOT による建設が進んでおり、ヤンゴンにおける港湾施設の半数以上が、民間による運営である。

いずれの公社においても独立採算を強く求められており、国営ゆえの優遇措置（税の減免等）も縮小される方向。国営海運会社である、五星公社(Myanmar Five Star Line)が民営化されるなど、民営化へのシフトも見られる。

5.2.1 海事関係政府機関

(1) 運輸省(MOT)

ミャンマーには、33 の省庁があるが、運輸関係は、建設省(Ministry of Construction)、鉄道運輸省(Ministry of Rail Transport)、運輸省(Ministry of Transport)の3つに別れている。建設省は道路の建設を、鉄道運輸省は鉄道の建設/運営と陸運の管理(車両の登録・バス/トラックサービスの管理等)、運輸省は、水運・空運の管理/運営を行っている。

運輸省は、現在、以下の5局、4公社、1大学、1研究所の合計11の下部組織を有し、海上・水上交通、航空交通を所管している。主に運輸局(DOT)が、全体のマネージメントや外国との窓口となっている。

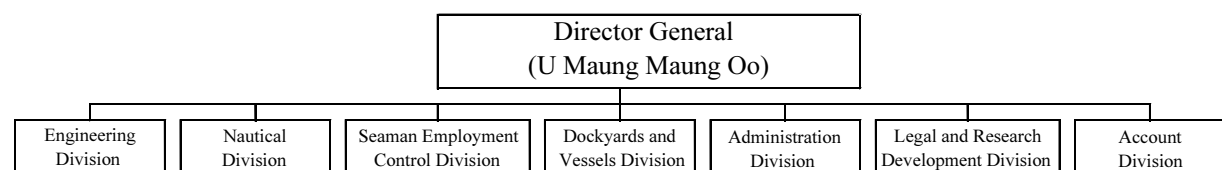
- 運輸局	Department of Transport
- 民間航空局	Department of Civil Aviation
- 海事局	Department of Marine Administration
- 気象水文局	Department of Meteorology and Hydrology
- 水資源河川開発局	Directorate of Water Resources and Improvement of River Systems
- 内陸水運公社	Inland Water Transport
- 航空公社	Myanma Airways
- 港湾公社	Myanma Port Authority
- 造船公社	Myanma Shipyards
- 海事大学	Myanmar Maritime University
- 商船大学	Myanmar Mercantile Marine Collage

(2) 海事局(DMA)

1930年にPrincipal Port Officerとして設立後、1952年に商船局(Mercantile Marine Department)に名称が変更され、1972年5月16日より現在の名称に変更された。海事局は局長の元7つの部局に分かれ、以下の業務を行っている。

- 船舶の登録・検査
- 船員および技術者の資格試験の実施
- 船舶検査及び違反船舶への罰則付与
- 航路上の事故調査
- 船員の教育、雇用及び福利厚生

図 11 DMA組織図



Source: DMA

(4) 内陸水運公社 (IWT)

1865 年にイラワジ船団株式会社として設立され、1948 年に国有化された。その後 1972 年に内陸水運公団・1989 年から現在の内陸水運公社となった。主要な業務は、内陸水運の貨物・旅客の輸送および船舶の修理・建造であり、2010 年 1 月時点の所有船舶は約 467 隻、従業員数は 4,525 人である。近年は、中国の援助によって、徐々に船舶が新しくなっているが、大部分の船齢は、30 年以上であり、非常に老朽化し、総じて船舶の速度が遅い。内陸水運公社は、6 つの造船所（ヤンゴンに 2 箇所・地方に 4 箇所）を所有し、修理と新造船の両方を実施している。各造船所共に、施設・設備の老朽化が激しく 100 年前のウインチなども普通に使用されている。そのため、船舶・造船所共に本格的な近代化が望まれる。内陸水運公社には、7 の部局があり、船舶の運航は Department of Transport の元、Ayeyawaddy、Chindwin、Rakhine、Thanlwin、Delta の 5 つの Section が管理・統括している。

図 12 IWT 組織図



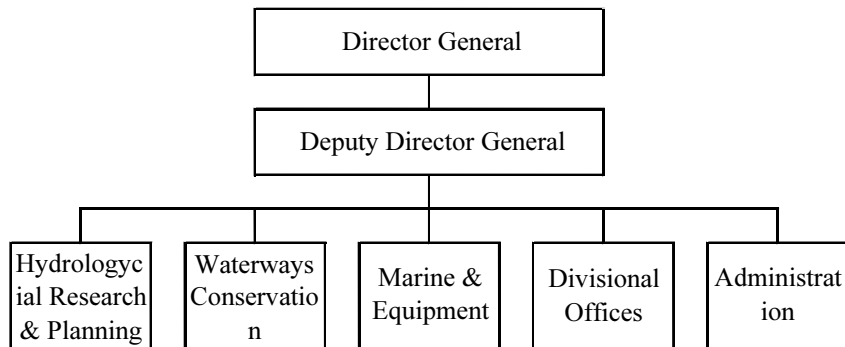
Source: IWT

(5) 水資源河川開発局(DWIR)

水資源河川開発局では、以下の業務を実施している。中でも水路航行支援/維持管理・河川堤防及び護岸の浸食対策が主要な業務となっている。水路の維持管理については、IWT から要請の基づき実施されることも多い。灌漑省と同様に、農業分野への河川水の利用にも実施されている。

- 水路航行支援及び内陸水運港の管理
- 河川堤防及び湖水護岸の浸食対策
- 農業分野への河川水の利用
- 河川汚染対策
- 水路の浚渫及び維持管理
- 水路測量及び水路図作成

図 13 DWIR組織図



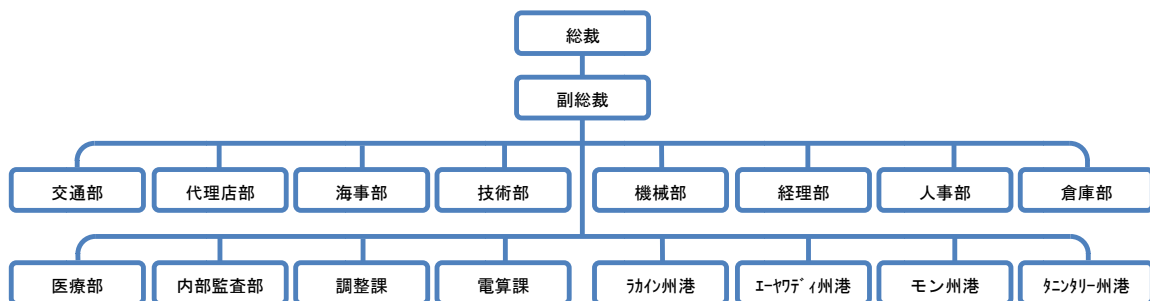
Source: DWIR

(6) 港灣公社(MPA)

1976年に運輸通信省に設立され、現在 9 つの国際港（シットウェイ・チャオピュー・タンダウェイ・パテイン・ヤンゴン・モーラミヤイン・ダウエイ・メイク・カウトウン）を対象に以下の業務を行っている。総裁・副総裁以下 16 の部局に分かれ、職員数は約 3500 人である。

- 港湾の整備および管理・運営
- 港湾計画の策定
- 港湾施設・機材の提供および維持管理
- 航行支援及び水先案内業務
- 海運代理業務

図 14 MPA組織図



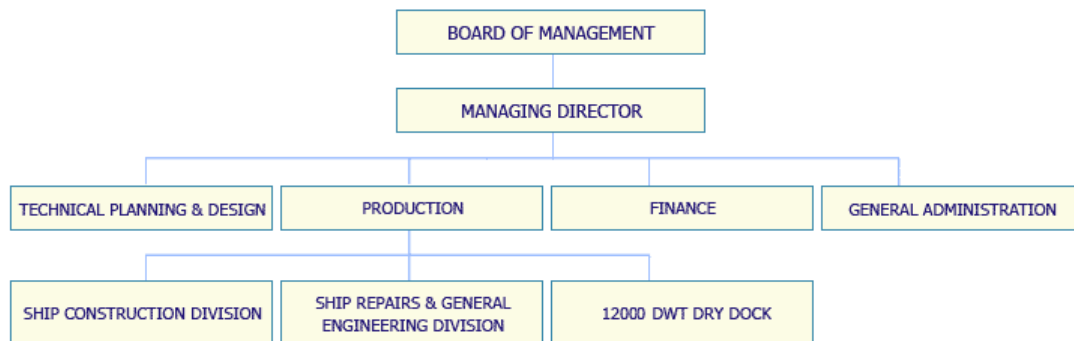
(7) ミャンマー造船所(MS)

1958 年ミャンマー政府は自国の造船産業育成方針プロジェクトを開始し、旧ユーゴスラビアの援助を受け、1964 年造船所の建造を開始し、1969 年に完工した。この造船所が翌 1970 年運輸省傘下の国営造船所として船舶修理を開始し、1972 年に「Burma Dockyards Corporation (BCD)」として組織の改編を行った。1976 年に BCD は公共・民間双方のセクターへの商業ベースの活動が許可され、1981 年より本格的な船舶の建造を開始した。1989 年 3 月に国営企業の「Myanmar Shipyards (MS)」として組織再編が行われた。

161.5 エーカーの敷地内に 12,000DWT 級の延長 168.0m、幅 28.0m、深さ 9.0m で、中国支援を受けて増設され、2005 年に完成したドラインドックと、12 機のドッキング・バースを有するスリップウェイヤードを完備する。ディーゼルエンジン機関については全て輸入に頼っている。

MS は、技術プランニング及びデザイン部、生産部、経理部、総務課があり、生産部の下に、造船課、船舶修理及び一般技術課、12,000 トンドライドックがある。

図 15 MS組織図



Source: MOT

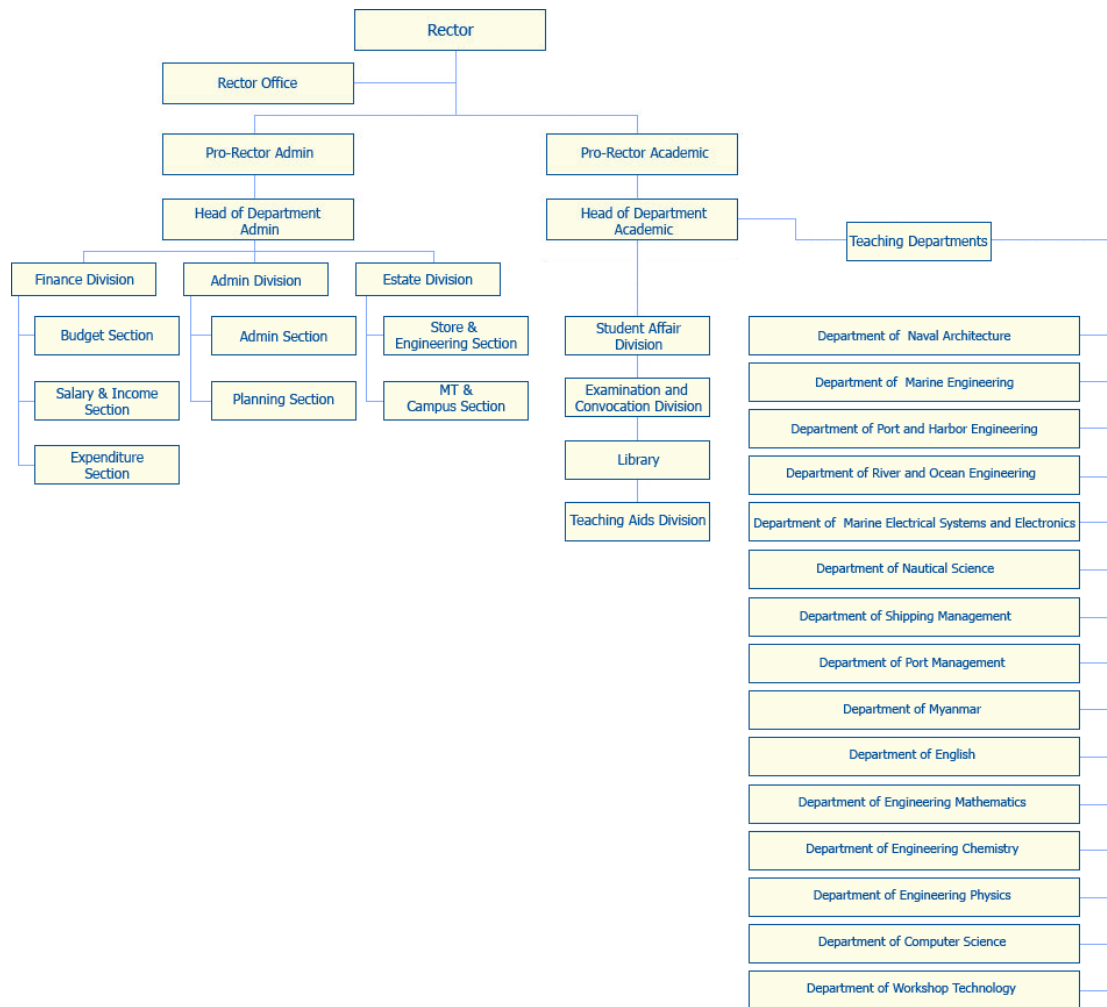
(8) 海事大学(MMU)

MMU（ミャンマー海事大学）は 2002 年 2 月に施行された海事大学条例により運輸省の管轄のもとに 2002 年 8 月 1 日に設立された。設立当初は商船大学 MMMC の校内に一時的に開校され、2004 年 3 月にティラワ地区に移転し、正式に開校した。6 つの学位コースと 2 つの大学院学位コースと 2 つの学士号コースがある。

設立の目的は、以下のとおりである。

- ① 国家の発展と近代化に向けて海事産業を通して貢献すること
- ② 論理的で熟練し、信頼できる海事専門家を育てること
- ③ 海事専門家へ科学と技術を教えること
- ④ 海事産業の継続的な発展のために計画や準備を行うこと
- ⑤ IMO が定めている基準や要求を知ること
- ⑥ 海事産業の発展のために必要な研究開発を行うこと

図 16 MMU組織図



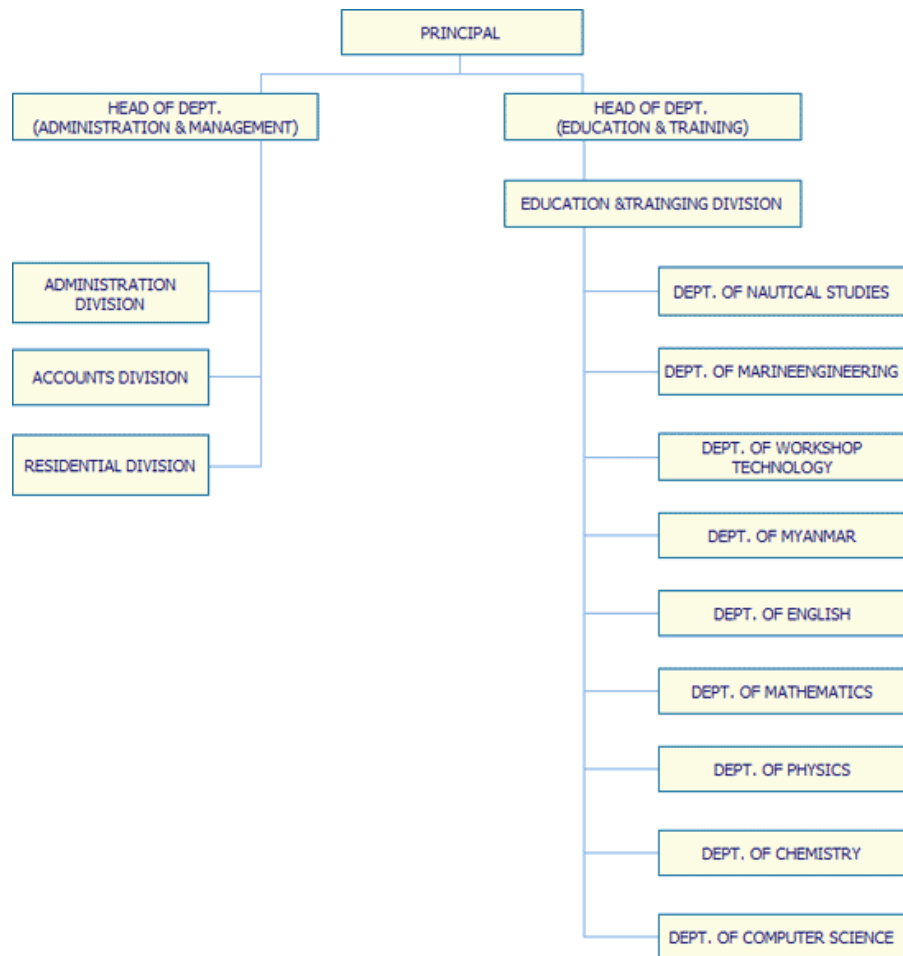
Source: MOT

(9) 商船大学(MMMC)

1963 年に Seikyee の海軍訓練学校に設けられた航海科・機関科見習生の養成課程が、IMT の前身であり、6 年間継続して、航海士 44 名、機関士 33 名を養成した（注 1）。後に、商船職員を教育・訓練するためのパイロットプロジェクトが発足し、次いで、1971 年海事高等専門学校が、運輸・通信省の支援の下に設立された。1972 年、海事高等専門学校は海事技術専門学校に改編・昇格した。2010 年 7 月に ISO9001:2008 を取得し、2009 年 3 月の閣議をもって商船大学 Myanmar Mercantile Marine College（MMMC）へ昇格された。

国際海事機関の規則に基づく国際基準の有資格船舶職員を育成し、国内及び外国の海運会社が所有する船舶に雇用されるように船員を教育・訓練することを目的とする。

図 17 MMMC組織図



Source: MOT

5.2.2 海運関係企業

(1) 国際海運企業

外国の外航海運船社は、ACL（シンガポール）、CHINA SHIPPING（中国）、COSCO（中国）、HAN JIN（韓国）、LIAN HUAT（シンガポール）、MAERSK（デンマーク）、P&O（英・蘭）、PDZ（シンガポール）、WAN HAI（台湾）、SEA CONSORTIUM（シンガポール）、HUB Line（マレーシア）、EP CARRIER（シンガポール）、イースタン・カー・ライナー（ECL）（日本）など、多くの船社がヤンゴン港（ヤンゴン本港及びティラワ地区港）に入港している。在来船サービスもあれば、コンテナ船サービスもある。

(2) ミャンマー海運船社および代理店

ミャンマーの民間の海運会社のうち、代表的な会社を以下に示す。ミャンマー最大の海運会社は、1959年に設立された五星公社(MFSL)である。MFSLは、MOT傘下であったが、2010年に民営化され、Myanmar Economic Holding Limitedへ移譲された。KMAは、ミャンマーでは最古参の民間海運会社であり、一般貨物・コンテナの両方を取り扱っている。EFRは、1996年設

立の物流全般を取扱う業界のリーディングカンパニーである。(1)-(3)は、国際貿易を主に行っており、(4),(5)は、沿岸海運のみを行っている。

- (1) Myanmar Five Star Line
- (2) KMA (Kaung Myanmar Aung) Shipping Line
- (3) E.F.R Express Services Limited
- (4) Thiri Myintzu Group Co., Ltd
- (5) Amarapura Maritime Services Co Ltd.

5.2.3 造船業

ミャンマー最大の造船所は、MOT 傘下のミャンマー造船所(MS)が管理・運営する Sinmalike Dockyard である。12,000DWT サイズまで新造・修繕することが可能である。また、最も古い造船所は、1852 年に開業した Dalla Dockyard である。

(1) 政府系造船所

運輸省傘下の造船所以下の通りである。内陸水運公社(IWT)は、自社の造船所において、自社の船舶の製造・検査を行うだけでなく、民間から新造船の受注を受け建造し販売している。ミャンマー造船所では、過去には、外国からの受注もあったが、現在は主に国内向けに建造・修繕を行っている。港湾公社は、自社の作業船の修繕・点検及び航路ブイの建造・修繕等を行っている。

- Dalla Shipyard (Inland Water Transport)
- Ahlone Shipyard (Inland Water Transport)
- Yadanarpone Shipyard (Inland Water Transport)
- Chindwin Shipyard (Inland Water Transport)
- Sittwe Shipyard (Inland Water Transport)
- Thanlwin Shipyard (Inland Water Transport)
- Sinmalike Shipyard (Myanma Shipyards)
- DawPone Shipyard (Department of Marine Authority)
- Mandalay Shipyard (Department of Marine Authority)
- Thilawar Shipyard (Naval Dockyard Head Quarter)
- Theinbyu Dockyard (Myanma Port Authority)
- Antgyi Dockyard (Myanma Port Authority)
- Satsen Dockyard (Myanma Port Authority)

(2) 民間造船所

上記のように、公的造船所が多数あるため、民間の造船所は、非常に小規模であり、ウィンチやスリップウェイ等の施設無く、単に川岸で船舶の建造・修理を行うだけの造船所もある。特にエーヤワディ川上中流部では、雨季乾季の水位差が数 m に達するため、乾季に建造・修繕を行い、雨季の水位の上昇と共に、出航するパターンが多い。比較的大規模な民間の造船所は、以下のとおりである。

- SUCCESS LINKS Services Co. Ltd
- Royal Marine Engineering Co. Ltd
- Win & Associates
- Thilawa Ship breaking Yard (Peninsula Enterprise Ltd.)
- Dawn (AH YONEOO) Construction Co., Ltd.

5.2.4 船用機器

ミャンマーでは、船用機器および溶接機等の機械類の多くが外国からの輸入である。ミャンマーで有名なサプライヤーは以下である。船用機器の主な輸入先は、中国と英国である。また、内陸水運に利用されている船舶に搭載されているエンジンは、マリンエンジンのみではなく、日本の中古トラックのエンジンが転用されていることも多い。

Yadanar Theingi Co., Ltd

Tractor World Co., Ltd.

Summit Goal Co., Ltd.

Agricultural & Industrial Development Co., Ltd

小規模のプロペラのみ現地工場で作成されており、主な工場は以下である。

Cherry Thin

Kyaw Production and Services

Shwe Family

5.2.5 協会および団体

ミャンマーには、海事関係の協会/団体は少なく、以下の 9 つしかない。船主協会・船用工業会・造船協会等はない。

(1) Myanmar Coastal Cargo Shipping Association (沿岸貨物船協会)

(2) Private Passenger Boats Control committee (民間旅客船委員会)

(3) Myanmar Marine Engineers Association (海事技術者協会)

(4) Myanmar International Forwarder Association (国際フォワーダー協会)

(5) Coastal Landing Vessel Association (沿岸上陸船協会)

(6) Myanmar Seamen Employment Association (船員雇用協会)

(7) Myanmar Seamen's Federation (船員連合会)

(8) Myanmar Mercantile Marine Development Association (商船協会)

(9) Myanmar Nautical Association (海事協会)

(1) Myanmar Coastal Cargo Shipping Association

ミャンマー沿岸（Rakhine 州、Mon 州、Tanintharyi 地域）向けの貨物船の組合であり、現在 72 隻が加盟している。組合の主な役割は組合所有船舶の沿岸輸送の運営、運搬実績データの管理および毎週海事局（DMA）への報告である。

所在地: No.67, 30th Street, Pabedan Township, Yangon

(2) Private Passenger Boats Control Committee (PPBCC)

PPBCC はヤンゴン、デルタ地域方面の貨客船を管理している委員会である。水運システムの確立のために 1989 年に当時ヤンゴン管区行政機関の指示により設立された委員会である。1988 年まではその前身として Private Passenger Boat-line Committee が民間の客船を運営管理してきたが、1988 年の民主化運動や軍の実権掌握等の政情不安定により、組織が機能しなくなったため 1989 年に PPBCC を立ち上げた経緯である。

PPBCC は乗客の利便性と安全性確保を第一の目的として掲げ、組織の下に基準やルールを制定し、毎日運航中のフェリーがこれらのルールをきちんと守っているかどうかをチ

チェックしている。ルール違反等が確認された場合は同委員会の規則に従って罰則を適用させる。また、運営実績（輸送貨物トン数および乗客数）データの管理および毎週海事局（DMA）への報告も同委員会の役割である。これまで 157 隻の船舶が加盟していたが、2008 年の台風ナルギスの時に多数の船舶が沈没したこともあって、現在の加盟船舶数は 134 隻である。

所在地: Between No.5 and No.6 Warden Jetty, Seikkan Township, Yangon

(3) Myanmar Marine Engineers Association (MMEA)

1985 年に設立され、海事関連の人材育成を目的としている。正会員と一般会員の 2 種類の会員から構成され、現在会員数 1,274 名である。協会は 4 つの講義室および一つのワークショップで構成される研修センターを所有し、下記の研修コースを設けている。

- Basic Engineering Knowledge (BEK)
- Fire Fighting (advance)
- Ship Security Awareness Course
- Simulation training
- Refresher course

将来は下記の研修コースを設ける予定になっている。

- Ship repairing
- Surveying
- Consultation for Ship Building

所在地： 協会事務所 → No.152/154, 46th Street, Botahtaung Township, Yangon
研修センター → Laeyar 5th Street, Ward 10, North. Thakata Township, Yangon

写真 6 活動風景（左：研修センター講義室内、右：船舶エンジン室内研修）



出典：Myanmar Marine Engineers Association

(4) Myanmar International Freight Forwarders' Association (MIFFA)

2001年に設立され、同年に ASEAN Federation of Freight Forwarders Association (AFFA) のメンバーとなり、2003年に International Federation of Freight Forwarding Association (FIATA) のメンバーとなった。貿易の政策・規則に関して、政府と財界の橋渡しの役割をもち、政府に改革を要求することもある。会員数は Regular 会員 (124), Associate 会員 (79) であり、ミャンマーの運送業者の 75% は協会に属している。Regular 会員にはミャンマーの会社だけが入会でき、International sea trade, Air trade, Transit trade (インドからの海上輸送荷物が陸路で中国に入る) を行う運送業者が加盟している。一方、Associate 会員には外国企業も加盟でき、運送会社のみならず、大手貿易会社等も会員になる。最近では、日本通運も Associate 会員に加盟した。また、会員の種類には名誉会員もあり、輸送業界に貢献した個人が会員になる。現在名誉会員の数は 4 名である。

MIFFA はトラック貨物協会、コンテナトラック協会とも連携して、物流問題に取り組んでいる。また、現在 MIFFA が挙げている物流の課題は以下のように整理できる。

- ・ ミャンマーでは LCL (Less than Container Load) コンテナの比率が高く、CFS (Container Freight Station) を備えた Bonded ICD (Inland Container Depot) を早急に整備する必要がある。
- ・ 運送業者になるためにライセンスを必要としないため、だれでもすぐになれる状況であり、品質管理の観点からも規制制度を作る必要がある。
- ・ 今後製造業が発展すると共に化学薬品などの危険物の輸入が増えてくると予想できが、現在港に危険物倉庫などが整備されていない。そのため、危険物取扱法の早急な制定および関連施設の整備が必要である。
- ・ 現在、既存の ICD のコンテナ蔵地に関して、荷役機械の性能・数量が劣る、舗装の設計基準がないなどの不備が多い。ICD の規制法のなかで、テクニカルな面の規制も必要である。

所在地：35/87 Lower Kyeemyindyne Road, Ahlone Township, Yangon

(5) Landing Craft Association (LCA)

主に建設資機材等の輸送船の組合であり、現在 50 隻が加盟している。必要に応じて内陸も沿岸も輸送するが、沿岸輸送が中心になっている。明確な組合活動が見られず、Thuriya Sandar という大手海運社内に組合の機能を持たしている状況であり、輸送量の統計データの取得が本組合の主な役割であると思われる。ちなみに Thuriya Sandar 社は主にミャンマー西部 Kyauk Phyu や南部 Dawei の深海港建設工事向けの建設資機材を運搬している。

所在地： No.651, Merchant Street, Pabedan Township, Yangon

写真 7 組合所有船の例



出典:Thuriya Sandar 社

(6) Myanmar Seaman Employment Association (Myanmar Seafarer Employment Services Federation)

2007 年に正式に発足され、人材育成やミャンマー船員の雇用確保、海運会社と船員間のコーディネート、国際的経験豊富な協会関係者から会員へのサポート等が協会の主な目的であり、会員の行う海運業が国際規約に適合するよう支援している。また、ミャンマーの船員が、他 ASEAN 諸国の船員と同様の扱いを雇用主から受けるように支援している。

会員になるのは企業であり、現在会員数 123 である。Daw Pone 造船所や民間の研修センターを活用して会員向けに以下の研修を実施している。

- Basic Safety Training (BST)
- Pre Sea Training
- Ship Security Awareness Course
- General Steward Course
- Ship's cook Training Course
- Instructor, Assessor & Examiner course

また、今後の計画として以下のことを挙げている。

- 協会所有の研修センターの設立
- 研修用船舶のレンタルあるいは購入
- 補助教材やシミュレータ等の購入

所在地： No.43, Dockyard Street, Block Yamonar(2) Ward, Dawbon Township, Yangon

(7) Myanmar Seamen's Federation (MSF)

MSF の前身である Myanmar Overseas Seafarers Association (MOSA) は、船員の労働問題の解決（船員と雇用主の労働争議の仲介）や権利の保護、人材育成、船員の社会福祉の確保等の活動のために 2002 年に運輸省（MOT）の後押しで設立された。その後、2011 年にミャンマーで労働団体の法律が制定され、その法に基づいて 2012 年に MOSA から MSF へ組織改編し、労働省へ登録された。MSF は International Labor Organization (ILO) や International Transport Workers' Federation (ITF) に認定されており、船員たちを取り巻く労働環境や海運会社との間のトラブル等について ILO や ITF を通じて問題解決に取込むことが可能になっている。会員数は約 3,800 人である。

MSF 設立の目的としては以下の項目が挙げられている。

- ・ ミャンマー船員の権利の保護
- ・ 国際レベルの船員育成
- ・ 船員たちの雇用確保
- ・ 船員やその家族の社会福祉や医療の支援
- ・ 国際組織や他国労働団体等への協力
- ・ 船員の海上における安全性の確保
- ・ 船員たちのトラブルの解決
- ・ 海運会社と船員間のトラブルの解決
- ・ ILO が定めている労働基準や規則等を実現させる際の関連省庁との連携

所在地： No.53, 37th Street, Kyauktada Township, Yangon

(8) Myanmar Mercantile Marine Development Association (MMMDA)

MMMDA は当時の海事専門学校（IMT）（現：Myanmar Mercantile Marine College, MMMC）へ International Maritime Organization (IMO) の International Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers (STCW-95) を適用させる際の支援組織として運輸省の許可を得て 1999 年に設立された。現在 MMMDA の個人や団体の会員数は 250 であり、下記の活動を行っている。

- ・ MMMC への人材・技術・設備の支援
- ・ 会員の人材育成
- ・ 世界の海事関連情報や技術情報等の発信
- ・ 海事関連のセミナーやワークショップの開催
- ・ 会員間トラブルの解決

所在地： No. 29(Room 405), Min Ye Kyaw Swar Road., UMFCCI Tower,
Landmadaw Township, Yangon

(9) Myanmar Nautical Association

調査の結果、廃止・統合された可能性があり、既に実態がないと思われる。

参考資料

1. 外国投資法（英文）
2. 外国投資法（和文）
3. 外国投資法細則 1 ミャンマー投資委員会（MIC） 通達 No.1/2013
4. 外国投資法細則 2 国家計画経済開発省（Ministry of National Planning and Economic Development, MNPED）通達 No.11/2013
5. 2013.3.1 輸出入ライセンス緩和対象品目
6. 海事関係機関・企業リスト

**THE FOREIGN INVESTMENT LAW
(THE PYIDAUNGSU HLUTTAW LAW NO 21/2012)
(THE 3rd WANING OF THADINGYUT, 1374 ME)
(2ND NOVEMBER, 2012)**



THE FOREIGN INVESTMENT LAW
(THE PYIDAUNG SU HLUTTAW LAW NO 21/2012)
(THE 3rd WANING OF THADINGYUT, 1374 ME)
(2ND NOVEMBER, 2012)

The Pyidaungsu Hluttaw* hereby enacts this Law.

CHAPTER (1)
Title and Definition

1. This law shall be called **the Foreign Investment Law**.
2. The following expressions contained in this Law shall have the meaning given hereunder:
 - (a) **Union** means the Republic of the Union of Myanmar;
 - (b) **Commission** means the Myanmar Investment Commission formed under this Law;
 - (c) **Union Government** means the Union Government of the Republic of the Union of Myanmar;
 - (d) **Citizen** includes an associate citizen or a naturalized citizen. In this expression, an economic organization formed with only citizens shall also be included by this Law;
 - (e) **Foreigner** means a person who is not a citizen. In this expression, an economic organization formed with foreigners shall also be included by this Law;
 - (f) **Promoter** means any citizen or any foreigner submitting a proposal relating to an investment to the Commission;
 - (g) **Proposal** means the stipulated application submitted by a promoter to the Commission for approval of an intended investment accompanied by draft contract, financial documents and company documents;
 - (h) **Permit** means the order in which the approval of the Commission relating to the proposal is expressed;
 - (i) **Foreign Capital** includes the followings which are invested in the business by any foreigner under the permit:
 - (i) foreign Currency;
 - (ii) property actually required for the business and which is not available within the Union such as machinery, equipment, machinery components, spare parts and instruments;
 - (iii) rights which can be evaluated the intellectual property such as license, patent, industrial design, trademark, copyright;
 - (iv) technical know-how;
 - (v) re-investment out of benefits accrued to the business from the above or out of share of profits;
 - (j) **Investor** means a person or an economic organization invested under the permit;
 - (k) **Bank** means any bank permitted by the Union Government within the Union;

- (l) **Investment** means various kinds of property supervised by the investor within the territory of Union under this Law. In this expression, the followings shall be included:
 - (i) right to be mortgaged and right to mortgage in accord with law on the rights relating to the movable property, immovable property and other property;
 - (ii) shares, stocks and debentures of the company;
 - (iii) financial rights or activities under a contract as a value relating to the finance;
 - (iv) intellectual property rights according to the existing Laws;
 - (v) functional rights granted by the relevant law or contract including the rights for exploration and extraction of natural resources;
- (m) **person entitled as land leaser or land user** means the person who is entitled to lease land or the person who is entitled to use land until the stipulated period by paying stipulated leasing rate for such land to the Union;

CHAPTER (II)

APPLICABLE BUSINESS

3. This Law shall apply to business stipulated by the Commission, by notification, with the prior approval of the Union Government.
4. The following investments shall be stipulated as the restricted or prohibited business:
 - (a) business which can affect the traditional culture and customs of the national races within the Union;
 - (b) business which can affect the public health;
 - (c) business which can cause damage to the natural environment and ecosystem;
 - (d) business which can bring the hazardous or poisonous wastes into the Union;
 - (e) the factory which produce or the business which use hazardous chemicals under international agreements;
 - (f) manufacturing business and services which can be carried out by the citizens by issuing rules;
 - (g) business which can bring the technologies, medicines, instruments which is testing in abroad or not obtaining the approval to use;
 - (h) business for farming agriculture, and short term and long term agriculture which can be carried out by citizens by issuing rules;
 - (i) business of breeding which can be carried out by citizens by issuing rules;
 - (j) business of Myanmar Marine Fisheries which can be carried out by citizens by issuing rules;
 - (k) business of foreign investment to be carried out within 10 miles from borderline connecting the Union territory and other countries except the areas stipulated as economic zone with the permission of the Union Government;
5. The Commission may allow by the approval of the Union Government, the restricted or prohibited investments under section 4 for the interest of the Union and citizens especially [people of national races](#).

6. The Commission shall, the foreign investment business which can cause great effect on the conditions of security, economic, environmental and social interest of the Union and citizens, submit to the Pyidaungsu Hluttaw through the Union Government.

CHAPTER (III)

AIM

7. Aimed at the people to enjoy sufficiently and to enable the surplus to export after exploiting abundant resources of the country; causing to open up of more employments for the people as the business develop and expand; causing to develop human resources; causing to develop infrastructures such as banking and financial business, high grade main roads, highways roads connected one country to another, national electric and energy production business, high technology including modern information technology; causing to develop respective area of studies in the entire country including communication networks, transport business such as rail, ship, aircraft which meet the international standard; causing the citizens to carry out together with other countries; causing to rise economic enterprises and investment business in accord with the international norms.

CHAPTER (4)

BASIC PRINCIPLES

8. The investment shall be permitted based on the following principles:
- (a) supporting the main objectives of the economic development plan, business which cannot be affordable and which are financially and technologically insufficiency by the Union and its citizen;
 - (b) development of employment opportunities;
 - (c) promotion and expansion of exports;
 - (d) production of Import substituted goods;
 - (e) production of products which require mass investment;
 - (f) acquisition of high technology and development of manufacturing business by high technology;
 - (g) supporting the business of production and services involving large capital;

- (h) bringing out of business which would save energy consumption;
- (i) regional development;
- (j) exploration and extraction of new energy and the emergence of renewable energy sources such as bio-basic new energy;
- (k) development of modern industry;
- (l) protection and conservation of environment;
- (m) causing to support for enabling to exchange the information and technology;
- (n) not affecting the sovereign power and the public security;
- (o) intellectual enhancement of citizens;
- (p) development of bank and banking in accordance with the international standards;
- (q) emergence of the modern series required for the Union and citizens;
- (r) causing to be sufficient the local consumption of the energy and resources of the Union in terms of short term and long term period;

CHAPTER (V)

FORM OF INVESTMENT

9. The investment may be carried out in any of the following forms:
 - (a) carrying out an investment by a foreigner with one hundred per cent foreign capital on the business permitted by the Commission;
 - (b) carrying out a joint venture between a foreigner and a citizen or the relevant Government department and organization;
 - (c) carrying out by any system contained in the contract which approved by both parties;
10. (a) In forming the form of investment under section 9:
 - (i) shall be formed as company in accord with the existing law;

- (ii) if it is formed as a joint venture under sub-section (b) of section 9, the ratio of foreign capital and citizen capital may be prescribed in accord with the approval of both foreigner and citizen who has made joint venture;
 - (iii) in investing by the foreigner, the Commission shall, the minimum amount of investment according to the sector, prescribe with the approval of the Union Government depending on the nature of business;
 - (iv) the foreigner may, if a joint venture is carried out with citizen in prohibited and restricted business, propose the ratio of the foreign capital as prescribed by the rule;
- (b) In carrying out the form of investment business under sub-section (a), liquidating before the expiry of the term of the contract as it has obtained the right to terminate or liquidating on the conclusion of the business shall be complied with and exercised in accord with existing laws of the Union.

CHAPTER (VI)

FORMATION OF THE COMMISSION

11. (a) The Union Government shall –
- (i) in respect of investment business, form the Myanmar Investment Commission with a suitable person from the Union level as Chairman, the experts and suitable persons from the relevant Union Ministries, Government departments, Government organizations and non-Governmental Organizations as members for enabling to carry out the functions and duties contained in this Law;
 - (ii) in forming the Commission, stipulate and assign duty to the Vice-Chairman, the Secretary and the Joint Secretary out of the members;
- (b) members of Commission who are not civil service personnel shall have the right to enjoy salary, allowances and recompense allowed by the Ministry of National Planning and Economic Development.

CHAPTER (VII)

DUTIES AND POWERS OF THE COMMISSION

12. The duties of the Commission are as follows: -
- (a) taking into consideration on the facts such as financial credibility, economic justification of the business, appropriateness of technology and protection and conservation of

environment in scrutinizing the proposals of investment whether or not the proposal is in conformity with the principles of Chapter 4 of this Law;

- (b) taking prompt action as necessary if the investors complain that they do not enjoy the rights fully which are entitled under the Law;
- (c) scrutinizing whether or not the proposals are contrary to the provisions of the existing laws;
- (d) submitting performances to the sixth-monthly meeting of the Pyidaungsu Hluttaw through the Union Government;
- (e) submitting advice to the Union Government, from time to time, to facilitate and promote local and foreign investments;
- (f) prescribing the category of investment, value amount of investment and term of business with the prior permission of the Union Government and altering thereof;
- (g) coordinating with the relevant Region or State Government in respect of foreign investments which are entitled to carry out for economic development of the Regions or State with the approval of the Union Government;
- (h) administering to know immediately and to take action by the Commission if it is found that the natural resources or antique object which is not contained in the original contract and it is not applied with the allowed business above and under the land which has the right to use;
- (i) scrutinizing whether or not the investment business is abided by in accord with this Law, rules, regulations, by-laws, procedures, orders, notifications and directives made under this Law, the matters contained in the contract by the investor; if it is not abided by, causing to abide by it and taking action against the business in accord with the law;
- (j) prescribing the investment business which is not required to grant exemption and relief from tax;
- (k) performing duties as are assigned by the Union Government from time to time;

13. The powers of the Commission are as follows:

- (a) accepting the proposal which is considered beneficial to the interests of the Union and which is not contrary to any existing law after necessary scrutinizing;
- (b) issuing permit to the promoter or the investor if the proposal is accepted;
- (c) allowing or refusing the extension or amendment of the terms of the permit or the agreement if it is applied by those concerned after scrutinizing in accord with the stipulations;
- (d) requesting to submit necessary evidence or facts from the promoter or the investor;

- (e) passing any necessary order to the extent of the suspension of business if the sufficient evidence has appeared that the investor does not abide by and carry out in accord with the proposal submitted to the Commission to obtain the permit, the instruments and evidence attached to it or the terms and conditions contained in the permit;
 - (f) allowing or refusing the bank which is proposed by the promoter or the investor to carry out financial matters;
14. The Commission may, in performing and implementation of their duties, form committees and bodies as may be necessary.
15. The reports on the performance of the Commission shall be submitted at the meeting of the Union Government from time to time.
16. Conditions on the completion and improvement of the business permitted by the Commission shall be reported to the third-monthly meeting of the Union Government.

CHAPTER (VIII)

DUTIES AND RIGHTS OF THE INVESTOR

17. The duties of an investor are as follows:
- (a) abiding by the existing Laws of the Republic of the Union of Myanmar;
 - (b) performing the business activities by incorporating a company under the existing Laws of the Republic of the Union of Myanmar by investor;
 - (c) abiding by the provisions of this Law, terms and conditions contained in the rules, procedures, notifications, orders, directives and permits issued under this Law;
 - (d) using the land which he is entitled to lease or use in accord with the terms and conditions stipulated by the Commission and those contained in the agreement;
 - (e) carrying out to sub-lease and mortgage the land and building which are allowed to carry out business under the permit, transfer the shares and the business to any other person for such investment business within the term of the business only with the approval of the Commission;
 - (f) making no alteration of topography or elevation of the land obviously on which he is entitled to lease or use without the approval of the Commission;
 - (g) informing immediately to the Commission if natural mineral resources or antique objects and treasure trove which are not related to the permitted business and not included in the original contract are found above and under the land on which he is entitled to lease or use, continuing to carry out business on such land if the Commission allows, and transferring and

carrying out to the substituted place which is selected and submitted by the investor if the permission of continuing to carry out is not obtained;

- (h) carrying out not to cause environmental pollution or damage in accord with existing laws in respect of investment business;
- (i) in case of a foreign company, if all of the shares are absolutely sold and transferred to any foreigner or any citizen, registering the transfer of share in accord with the existing law only after returning the permit with the prior permission of the Commission;
- (j) in case of a foreign company, if some of its shares are absolutely sold and transferred to any foreigner or any citizen, registering the transfer of share in accord with the existing law only after obtaining the prior approval of the Commission;
- (k) carrying out the systematic transfer of high technology relating to the business which are carried out by the investor to the relevant enterprises, departments or organizations in accord with the contract;

18. The rights for the investor are as follows:

- (a) entitle to sell, exchange or transfer by any other means of assets with the approval of the Commission according to the existing laws;
- (b) in case of a foreign company, selling all or some of its shares absolutely to any foreigner/any citizen or any foreign company/any citizen company;
- (c) carrying out the expansion of investment business or increasing of foreign capital contained in the original proposal by obtaining the approval of the Commission;
- (d) submitting to the Commission to re-scrutinize and amend in order to obtain the rights which he is entitled to enjoy fully in accord with the existing law;
- (e) applying to the Commission for obtaining benefits and for taking action in respect of the grievance in accord with the existing laws;
- (f) applying to the Commission to obtain more benefits for the invention of new technologies, the enhancement of product quality, the increase in production of goods and the reduction of environmental pollution in investment business carried out under the permit;
- (g) being entitled to enjoy the period stipulated by the Commission with the approval of the Union Government, more than the period of tax exemption and tax relief contained in Chapter(XII), for the investors who invest in foreign investment in the regions which are less developed and difficult to access for the development purpose in the entire Nation.

CHAPTER (IX)
APPLICATION FOR PERIT

19. An investor or a promoter shall, if it is desirous to make foreign investment, submit a proposal to obtain a permit to the Commission in accord with the stipulations.
20. The Commission:
- (a) may accept or refuse the proposal within 15 days after making necessary scrutiny if the proposal submitted under section 19 is received;
 - (b) shall allow or refuse the proposal within 90 days to the person who submit the proposal if the proposal is accepted;
21. If the investor or the promoter obtains the permit issued by the Commission, an investment shall be established after concluding necessary contract with the relevant Government department and organization or person and organization.
22. The Commission may, if it is applied by those concerned, allow the extending, reducing or amending of the term or agreement contained in the contract as appropriate in accord with this Law.

CHAPTER (X)
INSURANCE

23. The investor shall insure the stipulated types of insurance with any insurance business allowed to carry out within the Union.

CHAPTER (XI)
APPOINTMENT OF STAFF AND WORKERS

24. The investor shall:
- (a) in appointing skilled citizen workers, technicians and staff for skilled jobs, citizens shall have been appointed at least 25 percent within the first two-year, at least 50 percent within the second two-year and at least 75 percent within the third two-year from the year of commencement of the business. Provided that the Commission may increase the suitable time limit for the business based on knowledge;
 - (b) to be able to appoint under sub-section (a), arrange to provide practicing and training to citizen staff for improvement of the working skills;
 - (c) appoint only citizens for the works which do not require skills;

- (d) carry out the recruitment of workers from the Labour Exchange Office or local labour exchange agencies or by the arrangement of the investor;
- (e) appoint skilled citizen workers, technicians and staff by signing an employment agreement between employer and workers in accord with the existing labour laws and rules;
- (f) administer the rights of causing not to differ the level of wages in appointing the Myanmar citizen staff like the foreign staff as the allocation of expert level.

25. The foreigners who work at the investment business under the permit shall submit and apply for the work permit and the local residence permit issued by the Union.

26. The investor shall:

- (a) conclude an employment agreement in accord with the stipulations in appointing staff and workers;
- (b) carry out to enjoy the rights contained in the existing labour laws and rules including minimum wages and salary, leaves, holiday, overtime fee, damages, workman's compensation, social welfare and other insurance relating to workers in stipulating the rights and duties of employers and workers or the occupational terms and conditions contained in the employment agreement;
- (c) settle the disputes arisen among employers, among workers, between employers and workers and technicians or staff in accord with the relevant existing laws;

CHAPTER (XII)

EXEMPTIONS AND RELIEFS

27. The Commission shall, for the purpose of promoting foreign investments within the State, grant the investor the tax exemption or the relief contained in Sub-section (a) out of the following tax exemptions or tax reliefs. In addition, one or more than one or all of the remaining tax exemptions or tax reliefs may be granted if it is applied:

- (a) income tax exemption for a period of five consecutive years including the year of commencement on commercial scale to any business for the production of goods or services, moreover, in case where it is beneficial to the Union, income tax exemption or relief for suitable period depending upon the success of the business in which investment is made;
- (b) exemptions or reliefs from income tax on profits of the business if they are maintained for re-investment in a reserve fund and re-invested therein within 1 year after the reserve is made;

- (c) right to deduct depreciation from the profit, after computing as the rate of deducting depreciation stipulated by the Union, in respect of machinery, equipment, building or other capital assets used in the business for the purpose of income tax assessment;
- (d) if the goods produced by any manufacturing business are exported, relief from income tax up to 50 percent on the profits accrued from the said export;
- (e) right to pay income tax on the income of foreigners at the rates applicable to the citizens residing within the Union;
- (f) right to deduct expenses from the assessable income, such expenses incurred in respect of research and development relating to the business which are actually required and are carried out within the Union;
- (g) right to carry forward and set-off the loss up to 3 consecutive years from the year the loss is actually sustained within 2 years following the enjoyment of exemption or relief from income tax as contained in sub-section (a), for each business;
- (h) exemption or relief from custom duty or other internal taxes or both on machinery, equipment, instruments, machinery components, spare parts and materials used in the business, which are imported as they are actually required for use during the period of construction of business;
- (i) exemption or relief from customs duty or other internal taxes or both on raw materials imported for production for the first three-year after the completion of construction of business;
- (j) if the volume of investment is increased with the approval of the Commission and the original investment business is expanded during the permitted period, exemption or relief from custom duty or other internal taxes or both on machinery, equipment, instruments, machinery components, spare parts and materials used in the business which are imported as they are actually required for use in the business expanded as such;
- (k) exemption or relief from commercial tax on the goods produced for export;

CHAPTER (XIII)

GUARANTEES

28. The Union Government guarantees that a business formed under the permit shall not be nationalized within the term of the contract or the extended term if such term is extended.
29. The Union Government guarantees not to suspend any investment business carried out under the permit of the Commission before the expiry of the permitted term without any sufficient cause.

30. On the expiry of the term of the contract, the Union Government guarantees the investor invested in foreign capital to disburse his rights in the category of foreign currency in which such investment was made.

CHAPTER (XIV)

RIGHT TO USE LAND

31. The Commission may allow the investor actually required period of the right to lease or use land up to initial 50 years depending upon the category of the business, industry and the volume of investment.

32. The Commission may extend the period of consecutive 10 years and for further 10 years after the expiry of such period to the investor desirous of continuation of the business after the expiry of the term permitted under section 31, depending upon the volume of investment and category of business.

33. The Commission may, for the purpose of economic development of the Union, allow to make investment on such land by obtaining the initial agreement from the person who is entitled to lease or use land with the prior approval of the Union Government.

34. The Commission may, from time to time, stipulate in respect of rates of rent for the land owned by the Government departments and organization with the prior approval of the Union Government.

35. The investor has the right to carry out, in performing the contract system of agricultural and breeding business in farms, only by joint venture system with citizen investors which are allowed to carry out by the citizens.

36. The Commission may, for the purpose of the development of the entire Nation, stipulate longer than the period for the right to lease or use land contained in this Law, for enjoyment of the investors who has invested in the region where the economy is less developed and difficult to access with the approval of the Union Government.

CHAPTER (XV)

FOREIGN CAPITAL

37. The foreign capital shall be registered with the name of the investor in the category of foreign currency accepted by the bank by the Commission. The category of foreign capital shall be mentioned in such registration.

38. In the event of termination of business, the person who has brought in foreign capital may withdraw foreign capital which he may withdraw as prescribed by the Commission within the stipulated time.

CHAPTER (XVI)
RIGHT TO TRANSFER FOREIGN CURRENCY

39. The investor has the right to transfer abroad the following foreign currency through the bank which has the right to carry out foreign banking within the Union in the relevant foreign currency at the stipulated exchange rate:

- (a) foreign currency entitle to the person who has brought in foreign capital;
- (b) foreign currency permitted for withdrawal by the Commission to the person who has brought in foreign capital;
- (c) net profit after deducting all taxes and the relevant funds from the annual profit received by the person who has brought in foreign capital;
- (d) legitimate balance, after causing payment to be made in respect of taxes and after deducting in the manner prescribed, living expenses incurred for himself and his family, out of the salary and lawful income obtained by the foreign staff during performance of service in the Union;

CHAPTER (XVII)
MATTERS RELATING TO FOREIGN CURRENCY

40. The investor shall:

- (a) be transferable abroad through any bank within the Union which has the right to carry out foreign banking in the relevant foreign currency at the stipulated exchange rate;
- (b) carry out financial matters relating to the business by opening a foreign account in the category of foreign currency accepted by the bank within the Union which has the right to carry out foreign banking or a kyat account.

41. The foreigners serving in any economic organization formed with the permit shall open a foreign account in the category of foreign currency accepted by the bank within the Union which has the right to carry out foreign banking or a kyat account.

CHAPTER (XVIII)
ADMINISTRATIVE PENALTIES

42. The commission may pass the following one or more administrative penalties against the investor who violates any of the provisions of this Law, rules, regulations, by-laws, procedures, notifications, orders, directives issued under this Law or terms and conditions mentioned in the permit:

- (a) censure;
- (b) temporary suspension of tax exemption and relief;
- (c) revocation of the permit;
- (d) black listed with no further issuance of any permit in the future;

CHAPTER (XIX)

SETTLEMENT OF DISPUTES

43. If any dispute arises in respect of the investment business:
- (a) dispute arisen between the disputed persons shall be settled amicably;
 - (b) if such dispute cannot be settled under sub-section (a):
 - (i) it shall be complied and carried out in accord with the existing laws of the Union if the dispute settlement mechanism is not stipulated in the relevant agreement;
 - (ii) it shall be complied and carried out in accord with the dispute settlement mechanism if it is stipulated in the relevant agreement.

CHAPTER (XX)

MISCELLANEOUS

44. The Commission may, after producing to fulfill the required energy for the Union and citizen by aiming to export the exceeding energy to abroad, scrutinize and allow if the investor submits the proposal to make investment under the production sharing system or enjoying the allocation on obtaining the profits between the Union Government or Government department and organization conferred power by the Union Government in accord with the law and the investor for feasibility study, exploration, survey and excavation and carrying out to reach the production level on commercial scale at the stipulated site within the stipulated period by using the investor's capital fully in the production such as petroleum and natural gas, mineral which require mass capital employing a joint venture with the Union or citizen in accord with this Law. If such investment business is commercially feasible, the profit shall be entitled to enjoy proportionately between the Union Government or Government department and organization conferred power by the Union Government in accord with law or citizen and the investor who works in joint-venture to cover the profit.

45. The investor under the Union of Myanmar Foreign Investment Law (The State Law and Order Restoration Council Law No. 10/1989) before the promulgation of this Law shall be deemed as investors stipulated under this Law.

46. If the credible evidence is appeared that the investor intentionally make false statement or conceal the accounts, instruments documents, financial documents, employment documents attached to the proposal prepared and submitted to the Commission, relevant Government department and organization, he shall be taken action under criminal proceeding.

47. Notwithstanding anything contained in any existing law, matters relating to any provision of this Law shall be carried out in accord with this Law.

48. The commission shall hold meetings in accord with the stipulations.

49. The decision of the Commission made under the powers conferred by this Law shall be final and conclusive.

50. No suit, criminal proceeding or other proceeding shall lie against any member of the Commission, committee or body or any civil service for any act done in good faith which has credible evidence in accord with the power conferred under this Law.

51. To enable to carry out the provisions of this Law, the Ministry of National Planning and Economic Development or any organization shall:

(a) take responsibility and carry out the office-works of the Commission;

(b) incur the expenditures of the Commission;

52. The investor who is carrying out by the permit of the Commission under the Union of Myanmar Foreign Investment Law (State Law and Order Restoration Council, Law No.10/1988) which is to be replaced by this Law shall be entitled to proceed and enjoy continuously until the expiry of the term in accord with terms and conditions contained in the permit and the relevant agreement.

53. The Commission shall, in permitting the foreign investment business under section 3 and section 5 if it affects the interest of the Union and citizen, submit to the nearest Pyidaungsu Hluttaw session through the Union Government as the important matters.

54. If any provision of this law is contrary with any matter of the international treaty and agreement adopted by the Republic of the Union of Myanmar, the matters contained in the international treaty and agreement shall be abided by.

55. After prescribing this Law, within the period before prescribing the necessary rules and regulations, the rules and regulations issued under the Union of Myanmar Foreign Investment Law (The State Law and Order Restoration Council, Law No.10/1988) may be continued to exercise if it is not contrary with this Law.

56. In implementing the provisions of this Law:

(a) the Ministry of National Planning and Economic Development shall, with the approval of the Union Government, issue rules, regulations and by-law, procedures, orders, notifications and directives as may be necessary within (90) days from the adoption of this Law;

(b) the Commission may issue orders, notifications and directives as may be necessary.

57. The Union of Myanmar Foreign Investment Law (The State Law and Order Restoration Council, Law No.10/1988) is hereby repealed by this Law.

I hereby sign under the Constitution of the Republic of the Union of Myanmar.

sd/ Thein Sein
President
Republic of the Union of Myanmar

(仮訳)

外国投資法

(日本語訳)

本資料は国家計画経済開発省企業投資管理局（DICA）発表の外国投資法英訳版（原典はミャンマー語）をもとに、ジェトロが TMI 総合法律事務所に委託して日本語に仮訳したものです。投資を検討する際の参考資料として活用いただければ幸いです。なお、本資料はあくまで仮訳であり、ジェトロはその内容及び本資料を利用したことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負うものではありません。同法原典（ミャンマー語）や DICA 発表の英訳版も参照の上、内容をご確認いただくことをお勧めいたします。

DICA 発表英訳版：[http://www.dica.gov.mm/includes/NEW%20FIL\(English\).pdf](http://www.dica.gov.mm/includes/NEW%20FIL(English).pdf)

（注）本文はあくまで仮訳であり、本仮訳を参照した結果生じたいかなる損害に関しても責任は負いかねます。正確を期すためには外国投資法原文をご参照ください。

外国投資法

2012 年連邦議会法律 21 号

ミャンマー暦 1374 年ディティンチュラビジョ月 3 日

2012 年 11 月 2 日

連邦議会は以下のとおりこの法律を制定した。

第 1 章

名称および定義

第1条 この法律の名称を「外国投資法」とする。

第2条 この法律に含まれる以下の用語は以下のとおりの意味を有する。

- (a) 「国」 ミャンマー連邦共和国をいう。
- (b) 「投資委員会」 この法律に基づいて組織されたミャンマー投資委員会をいう。
- (c) 「連邦政府」 ミャンマー連邦共和国の連邦政府をいう。
- (d) 「国民」 準国民または帰化国民を含む。この法律において、本用語は国民のみで組織された経済的組織も含む。
- (e) 「外国人」 国民でない者をいう。この法律において、本用語は外国人により組織された経済的組織も含む。
- (f) 「投資申請者」 投資委員会に対し投資に関して投資提案書を提出している国民または外国人をいう。
- (g) 「投資提案書」 投資申請者が、企図している投資の投資許可を得るために、投資委員会に対して提出する所定の申請書および添付書類として契約書の草稿、財務書類、会社書類をいう。
- (h) 「投資許可書」 投資提案書に関して投資委員会の許可を記した許可書のことをいう。
- (i) 「外国資本金」 投資許可書に基づくすべての外国人の事業において投資される以下のものをいう。
 - (i) 外国通貨
 - (ii) 機械、設備、機械部品、取替部品、機器などを含む、事業のために実質的に必要かつ国内で入手できない資産
 - (iii) ライセンス、特許、工業デザイン、商標、著作権などの評価し得る知的財産権
 - (iv) 技術上のノウハウ
 - (v) 上記の外国資本金に基づく事業または利益分配から得た利益による再投資
- (j) 「投資家」 投資許可書に基づき投資を行なう個人または経済的組織をいう。

- (k) 「銀行」 連邦政府から許可された国内の銀行をいう。
- (l) 「投資」 この法律に従って投資家が管理する国の領土内の様々な資産をいう。本用語は以下のものを含む。
- (i) 動産、不動産、その他の資産に関して、法律に従い担保を設定する権利および担保を設定される権利
 - (ii) 企業の株式、資源、債券
 - (iii) 金融に関する対価としての契約に基づく金銭的な権利または行為
 - (iv) 既存の法律に従った知的財産権
 - (v) 天然資源の調査および採取権を含む関係する法律または契約により認められた機能的権利
- (m) 「土地の賃借権を有する者、または土地の使用権を有する者」 国が定めた当該土地の賃借料を国に対して支払うことにより、所定の期間まで、土地の賃借権を有する者または土地の使用権を有する者をいう。

第 2 章

適用事業

第3条 この法律は、連邦政府の事前の同意を得て、投資委員会が通知により規定した事業に適用される。

第4条 以下の投資を制限または禁止された事業として規定する。

- (a) 国内の民族の伝統的文化、習慣に影響を与える可能性のある事業
- (b) 公衆衛生に影響を与える可能性のある事業
- (c) 自然環境および生態系に被害を与える可能性のある事業
- (d) 国内に危険または有害廃棄物を持ち込む可能性のある事業
- (e) 国際協定における危険な化学物質を製造する工場または使用する事業
- (f) 施行規則により規定される国民が行うことができる製造業およびサービス業
- (g) 外国において試験中または使用許可を得られていない技術、医薬品、機器などを持ち込む可能性のある事業
- (h) 施行規則により規定される国民の行なうことができる耕作農業ならびに短期的および長期的農業
- (i) 施行規則により規定される国民の行なうことができる畜産業
- (j) 施行規則により規定される国民の行なうことができるミャンマー海洋漁業
- (k) 連邦政府の許可に基づき経済区域として指定された地域以外の国の領土と外国が接する境界から 10 マイル以内で行なう外国投資事業

第5条 投資委員会は、連邦政府の承認のもと、国および国民、特に各民族の利益のために、第4条により制限または禁止された投資について許可することができる。

第6条 投資委員会は、国家や国民の安全、経済、環境および社会的利益の状況に大きく影響を与える可能性がある外国投資事業について、連邦政府を通して連邦議会に提出しなければならない。

第3章

目的

第7条 国の豊富な資源の採掘後、これを人々が十分に享受し、かつ、余剰資源を輸出すること、事業の発展および拡大に伴い人々のさらなる雇用を創出すること、人材を育成すること、銀行業および金融業、高品質の主要道路、他国と連結する高速道路、国の電力およびエネルギー生産事業、最新の情報技術を含む高度な技術などの社会基盤を発展させること、通信網、国際水準を満たす鉄道、船舶、航空機などの輸送事業を含む国全体の各研究領域において発展をさせること、国民が他国と一緒に事業を行うこと、ならびに国際基準に従って経済組織および投資事業を発展させることを、目的とする。

第4章

基本原則

第8条 投資は以下の原則を基準として許可される。

- (a) 国家経済発展計画の主な目的である国や国民が行なうことができない事業ならびに資金および技術が不十分な事業の支援
- (b) 雇用機会の増大
- (c) 輸出の促進および拡大
- (d) 輸入代替品の製造
- (e) 多額の投資が必要となる物品の製造
- (f) 高度な技術の獲得および高度な技術による製造業の発展
- (g) 多額の資本を必要とする製造業およびサービス業の支援
- (h) エネルギー消費を節約する事業の創出
- (i) 地域振興
- (j) 新エネルギーの調査および採取ならびにバイオエネルギーのような再生可能エネルギーの出現
- (k) 近代産業の発展

- (l) 環境の保護および保全
- (m) 情報および技術の交換を可能にする支援
- (n) 主権および公安に影響を与えないこと
- (o) 国民の知識および技術の発達
- (p) 国際基準に従った銀行および銀行業の発展
- (q) 国および国民のために必要な最先端サービス業の創設
- (r) 短期的および長期的な国産エネルギーおよび資源の国内使用の充足

第 5 章

投資の形態

第9条 投資は以下の形態のうちいずれかの形態で行なうことができる。

- (a) 投資委員会から許可された事業に外国人が外国資本金 100%の投資を行なう形態
- (b) 外国人と国民または関連する政府機関および組織と合弁事業を行なう形態
- (c) 両当事者が合意した契約書に記載されている方法により行なう形態

第10条 (a)第 9 条の規定に基づく投資形態の組成に関して、

- (i) 既存の法律に従った会社として組成しなければならない。
 - (ii) 第 9 条(b)項に基づき合弁事業として組成する場合、外国資本金と国民資本金の割合は合弁事業を行う外国人と国民双方の合意により定めることができる。
 - (iii) 外国人が投資する場合、投資委員会は、事業の性質に基づいて連邦政府の承認を得て事業分野により最低投資額を定める。
 - (iv) 禁止または制限された事業分野において国民と合弁事業を行う場合、外国人は施行規則により定められた外国資本金の割合で行なうことを提案できる。
- (b) 上記(a)項により基づく投資事業の組成を行なう場合、事業を終結する権利の行使または事業の終了に伴う清算により契約の期間満了前に清算を行う場合、国の既存の法律に従って行わなければならない。

第 6 章

投資委員会の設置

第11条 (a)連邦政府は、

- (i) 投資事業に関して、この法律に規定されている機能と義務を果たすため、ミャンマー投資委員会を、国レベルからの適切な人物である議長 1 名と、関連する政府省庁、政府機関、政府組織および非政府組織からの専門家かつ適切な人物である複数の委員とで組織

する。

(ii) 投資委員会を組織する際、委員から副議長、次官および局長を定める。

(b) 公務員でない投資委員会の委員は、国家計画経済開発省から給与、手当および報酬を受領する権利を有する。

第7章

投資委員会の義務および権限

第12条 投資委員会の義務は以下のとおりである。

- (a) 投資提案書がこの法律の第4章に掲げる原則に一致するかどうか審査をする際に、財務上の信頼性、事業の経済的正当性、技術の妥当性、ならびに環境の保護および保全といった事実を考慮に入れなければならない。
- (b) 投資家から法律で認められた権利を充分享受できていないとの苦情が寄せられたときは、直ちに必要な対応を取らなければならない。
- (c) 投資提案書が既存の法律に違反することがないか、慎重に審査しなければならない。
- (d) 連邦政府を通じて連邦議会において6ヶ月毎に開かれる会議に稼働状況を報告しなければならない。
- (e) 国内および外国投資を促進するため、時に応じて、連邦政府に対し助言を行わなければならない。
- (f) 連邦政府の事前承認を得て、投資の種類、投資額および事業期間を規定し、またはこれを変更しなければならない。
- (g) 連邦政府の承認を得て、管区または州の経済発展のために事業を遂行する権利のある外国投資について、関係管区または州政府と調整しなければならない。
- (h) 投資家が使用する権限を有する土地で、当初の契約に含まれず許可された事業に関係のない天然資源または歴史的遺物が発見されたときは、この事実を直ちに掌握して投資委員会として必要な対応を取らなければならない。
- (i) 投資事業が、この法律、この法律に基づく施行規則、手順書、命令、通知および指令、または投資家の契約に盛り込まれた事項を遵守しているかどうか、慎重に審査しなければならない。そして、遵守していない場合は、法律に従い、遵守するようにさせ、投資事業に対し必要な対応を取らなければならない。
- (j) 租税免税措置を与える必要のない投資事業を定めなければならない。
- (k) 時に応じて連邦政府から求められる職責を果たさなければならない。

第13条 投資委員会の権限は以下のとおりである。

- (a) 慎重な審査を行って、国の利益に合致し既存の法律に反するところがない投資提案書を受理すること。

- (b) 投資提案書が受理された場合、投資申請者または投資家に対し投資許可書を発行すること。
- (c) 関係者からの申請ある場合、諸規定に従い慎重な審査を行って、投資許可書または契約の期間の延長または変更につき、許可しまたは不許可とすること。
- (d) 投資申請者または投資家に対し必要な証拠または事実関係を提出するよう要求すること。
- (e) 投資家が、投資許可書を得るべく投資委員会に提出した投資提案書、それに添付された契約書類および証拠、または投資許可書に盛り込まれた諸条件を遵守していないことを示す十分な証拠がある場合に、事業を中止できるように必要な命令を発布すること。
- (f) 投資家または投資申請者が金銭的な遣り取りを行うために提案した銀行につき、許可しまたは不許可とすること。

第14条 投資委員会は、その職責を果たすため、必要に応じ、会議体を組成することができる。

第15条 投資委員会の運営状況に関する報告書は、時に応じて、連邦政府の会議に提出されなければならない。

第16条 投資委員会が許可した事業の完成および進捗の状況については、連邦政府で 3 ヶ月毎に開催される会議に報告されるものとする。

第 8 章

投資家の権利および義務

第17条 投資家の負う義務は以下のとおりである。

- (a) ミャンマー連邦共和国の既存の法律を遵守すること。
- (b) ミャンマーの既存の法律に従い会社を組成して投資事業を行うこと。
- (c) この法律の規定、ならびにこの法律に基づき制定、公布される施行規則、手順書、通知、命令、指令および投資許可書の諸条件を遵守すること。
- (d) 投資委員会が定めた条件および契約に含まれる条件に従って、賃借または使用する権限を有する土地を使用すること。
- (e) 投資委員会の承認を得た場合、投資許可書にかかる事業を遂行する土地建物を転貸しまたは担保に供すること、投資委員会の承諾を得た場合、事業の期間内に当該投資事業にかかる株式および事業を第三者に譲渡すること。
- (f) 投資委員会の承認なく、賃借または使用する権限を有する土地につき、地形を変更し、または土盛りをしてはならないこと。
- (g) 賃借または使用する権限を有する土地で、投資許可書にかかる事業に関係がなく、当初の契約に含まれていない天然の鉱物資源または歴史的遺物および埋蔵品が発見された場合は、直ちに投資委員会に通知すること。かかる事態が生じた場合、投資委員会が許せば当該土地で事業の継続ができるが、そのような許可が得られない場合には、投資家が選んで申し出る代

替地に移転しそこで事業を遂行しなければならない。

- (h) 投資事業について、既存の法律に従い、環境汚染または環境被害が生じないようにしなければならない。
- (i) 外国会社の場合、保有する株式の全部が他の外国人または国民に売却譲渡されるときは、最初に投資委員会の事前承認を得て、投資許可書を返却した後、既存の法律に従い、株式の譲渡を登録しなければならない。
- (j) 外国会社の場合、保有する株式の一部が他の外国人または国民に売却譲渡されるときは、最初に投資委員会の事前承認を得て、既存の法律に従い、株式の譲渡を登録しなければならない。
- (k) 投資家が遂行する投資事業に関する高い技術を、関係企業、機関または組織に対し、契約に従い、順序立てて移転しなければならない。

第18条 投資家の有する権利は以下のとおりである。

- (a) 既存の法律に従って、投資委員会の承認を得て、資産を売却、交換またはその他の方法で譲渡すること。
- (b) 外国会社の場合、保有する株式の全部または一部を、外国人、国民、外国会社または国民会社に売却すること。
- (c) 投資委員会の承認を得て、当初の投資提案における投資事業を拡大し、または外国資本金を増加すること。
- (d) 既存の法律に従い、享受できる権利の全てを獲得すべく、投資委員会に対し、再審査と変更を申請すること。
- (e) 既存の法律に従い、苦情につき改善し対策を打つことを、投資委員会に対し申請すること。
- (f) 投資許可書に基づき行われる投資事業における新技術の発明、製品品質の向上、商品生産の増加および環境汚染の削減による恩恵をより得ることができるよう、投資委員会に対し申請すること。
- (g) 国家全体の発展を目指し、発展段階が低くアクセスが難しい地域に外国投資を行う投資家のために、連邦政府の承認を得て投資委員会が定める、第 12 章が定める租税減免措置の期間よりも長い期間の恩恵を得ること。

第 9 章

許可申請

第19条 投資家または投資申請者は、外国投資を行いたい場合、諸規定に従い、投資委員会の許可を得るべき投資提案書を、投資委員会に提出するものとする。

第20条 投資委員会は、

(a) 第 19 条に従い提出された投資提案書を受領した場合は、必要な審査を行い、受領後 15 日以内に当該投資提案書を受領しまたは拒絶できるものとする。

(b) 投資提案書を受領した場合は、提案者に対し、90 日以内に、投資提案書を許可するか許可しないか決定するものとする。

第21条 投資家または投資申請者が投資委員会の発行する投資許可書を得た場合は、関係政府機関および組織または関係する者および機関との間で必要な契約を締結した後、投資事業が立ち上げられなければならない。

第22条 投資委員会は、関係者から申請あるときは、この法律に照らし適切となるよう、契約に含まれる期間や合意内容を、延長、縮減または変更することができる。

第 10 章

保険

第23条 投資家は、国において遂行が認められている保険事業と、そこが提供するしかるべき種類の保険を付保しなければならない。

第 11 章

雇人と労働者の任命

第24条 投資家は、

(a) 熟練技術を必要とする事業のために熟練技術を有する国民労働者、技術者および雇人を任命する場合は、国民が、事業開始の年を基準として、最初の 2 年間に少なくとも全体の 25 パーセントまで、次の 2 年間に少なくとも全体の 50 パーセントまで、次の 2 年間に少なくとも全体の 75 パーセントまでを、それぞれ占めるよう、国民を任命しなければならない。但し、知見を要する事業については、投資委員会は適切な期間延長をすることができる。

(b) 上記(a)項により任命ができるよう、国民雇人に対し、労働技術の改善に向け、実務訓練を施すようにしなければならない。

(c) 熟練技術を必要としない仕事については、国民のみを任命しなければならない。

(d) 労働者の採用を、労働紹介所または地方労働紹介業者から、もしくは投資家自らの段取りで行わなければならない。

(e) 既存の労働関係法令に従った雇用契約書を使用者と労働者間で調印することにより、熟練技術を有する国民労働者、技術者および雇人を任命しなければならない。

(f) 専門性の高い職位について、任命するミャンマー国民雇人と外国人雇人との間で、給与水準に差が付かない権利を尊重しなければならない。

第25条 投資委員会の投資許可書に基づき投資事業に従事する外国人は、国が発行する労働許可書および滞在許可書を申請しなければならない。

第26条 投資家は、

- (a) 雇人および労働者を任命するに際し遵守すべき諸規定に合致した雇用契約書を締結しなければならない。
- (b) 雇用契約書に使用者と労働者の権利義務または業務に関する諸条件を規定するに当たり、既存の労働関係法令で認められた権利、例えば、最低賃金、休暇、休日、残業賃金、労働災害、社会保険その他の労働者に関する保険を盛り込まなければならない。
- (c) 使用者間、労働者間、使用者と労働者、技術者または雇人間で生じた紛争を、関連する既存の法律に従い解決しなければならない。

第 12 章

租税減免措置

第27条 投資委員会は、国内における外国投資を促進すべく、投資家に対し、以下の租税減免措置のうち、下記(a)項の租税減免措置を与えなければならないが、加えて、投資家の申請により、その他の租税減免措置のいずれかにつき、一つ以上のものを与えることができる。

- (a) 商品生産またはサービス提供を行う全ての事業につき、商業的規模で事業を開始した年を含み 5 年間の期間の所得税免除。更に、国に利益をもたらす場合は、投資対象の事業の成功度合いに応じて、相当と考えられる期間の所得税の減免。
- (b) 事業から生じた利益で再投資のための準備金として積み立てられた資金で、現に 1 年以内に事業に再投資されたものに対する、所得税の減免。
- (c) 事業に用いられる機械、設備、建物またはその他の固定資産について国が所得税算定のために定める減価償却控除の比率で計算し、利益から当該減価償却額を控除する権利。
- (d) 製造業により生産された商品が輸出される場合は、当該輸出により得られる利益に対する最大 50 パーセントまでの所得税の軽減。
- (e) 外国人の所得について、国内に居住する国民に適用される税率により所得税を支払う権利。
- (f) 課税対象所得から、実際必要とされ国内で行われた研究開発事業にかかる費用を控除する権利。
- (g) 一つの事業につき上記(a)項による所得税の減免措置を受けた後 2 年以内に実際に生じた損失を、その後 3 年間にわたり繰越し、利益と相殺する権利。
- (h) 事業の立上げ期間中に使用することが実際に必要とされた、事業に使用され輸入された機械、設備、機器、機械部品、取替部品および材料に対する関税またはその他の内国税もしくはその双方についての減免措置。

- (i) 事業の立上げ完了後の最初の 3 年間に生産のために輸入された原材料に対する関税またはその他の内国税もしくはその双方についての減免措置。
- (j) 投資額が投資委員会の承認により増額され、許可された期間中に当初の投資事業が拡大した場合は、そのように拡大された事業に使用することが実際に必要とされた、事業に使用され輸入された機械、設備、機器、機械部品、取替部品および材料に対する関税またはその他の内国税もしくはその双方についての減免措置。
- (k) 輸出用に生産された商品に対する商業税についての減免措置。

第 13 章

保証

- 第28条 連邦政府は、契約期間中（当該期間が延長された場合は延長期間中）は、投資委員会の投資許可書に基づき組成された事業が国有化されないことを保証する。
- 第29条 連邦政府は、許可された期間の満了前において、十分な理由なく、投資委員会の投資許可書に基づき行われている投資事業を中止させないことを保証する。
- 第30条 連邦政府は、外国資本金を拠出した投資家が、契約期間の満了に当たり、当該投資において用いられた外国通貨により、自らの権利につき支払いを受けることを保証する。

第 14 章

土地使用権

- 第31条 投資委員会は、投資家に対し、その事業、産業の種類および投資額に応じて、土地を賃借または使用する権利を、実際に必要とする期間、最長当初の 50 年間まで、認めることができる。
- 第32条 投資委員会は、第 31 条により許可された期間の満了後も事業を継続することを希望する投資家に対し、その投資額および事業の種類に応じて、更に 10 年間の延長および当該延長期間満了後の更なる 10 年間の延長を行うことができる。
- 第33条 投資委員会は、国が経済発展を遂げるよう、土地を賃借または使用する権利を有する者から予め同意を得ることにより、予め連邦政府の許可を得て、当該土地に対する投資を許可することができる。
- 第34条 投資委員会は、政府機関および組織が所有する土地の賃料を、予め連邦政府の許可を得て、時に応じて制定することができる。
- 第35条 投資家は、農園における農業および畜産事業を契約システムにおいて行う場合は、国民により事業遂行が許されている国民投資家との合弁事業の形態によってのみ行う権利を有す

る。

第36条 投資委員会は、全国土が開発されるよう、経済発展が遅れたアクセスも困難な地域に投資をした投資家の利益のために、この法律に盛り込まれた土地を賃借または使用する権利の期間よりも長期の期間を、連邦政府の承認を得て、与えることができる。

第 15 章

外国資本金

第37条 外国資本金は、投資委員会が認めた銀行に受諾された外国通貨の種類により投資家の名前で登録されなければならない。外国資本金の種類は、当該登録の中に言及される。

第38条 事業の終了の場合は、外国資本金を持ち込んだ者は、投資委員会により認められたところに従い、定められた期間内に、外国資本金を引き出すことができる。

第 16 章

外国通貨を送金する権利

第39条 投資家は、以下の通貨を、連邦内にあって当該外国通貨につき外国銀行取引を行う権利を有する銀行を通じて、定められた交換比率により、外国送金をすることができる。

- (a) 外国資本金を持ち込んだ者に帰属すべき外国通貨。
- (b) 外国資本金を持ち込んだ者が引き出すことを投資委員会が認めた外国通貨。
- (c) 外国資本金を持ち込んだ者が受領した年間利益から全ての租税および関連する積立を控除した純利益。
- (d) 外国人雇人が連邦内での役務提供により得た給料および合法的な所得から、租税を支払い、本人および家族の生活費を決められた方法により控除した後の、合法的な残高。

第 17 章

外国通貨に関する事項

第40条 投資家は、

- (a) 連邦内にあって当該外国通貨につき外国銀行取引を行う権利を有する銀行を通じて、定められた交換比率により、外国送金をすることができる。
- (b) 連邦内にあって外国銀行取引を行う権利を有する銀行が認める外国通貨に含まれる通貨による外国通貨預金またはチャット預金を開設して、事業に関する金銭的な遣り取りを行わなければならない。

第41条 投資許可書に基づき組成された経済組織に働く外国人は、連邦内にあって外国銀行取引を行う権利を有する銀行が認める外国通貨に含まれる通貨による外国通貨預金またはチャット預金を開設することができる。

第 18 章

行政上の制裁

第42条 この法律、ならびにこの法律に基づく施行規則、手順書、通知、命令および指令、または投資許可書に盛り込まれた諸条件に違反した投資家に対し、投資委員会は、以下のうち、一つまたはそれ以上の行政上の制裁を課することができる。

- (a) 譴責。
- (b) 租税減免措置の一時的な中止。
- (c) 投資許可書の剥奪。
- (d) 将来投資許可書が与えられないことになるブラックリストへの掲載。

第 19 章

紛争解決

第43条 投資事業に関し何らかの紛争が生じた場合は

- (a) 紛争当事者間の紛争は友好的に解決されなければならない。
- (b) 万一上記(a)項により紛争の解決ができないときは、
 - (i) 紛争解決の手順が関係契約に規定されていない場合は、国の既存の法律に従って、紛争解決が図られなければならない。
 - (ii) 紛争解決の手順が関係契約に規定されている場合は、当該手順に従って、紛争解決が図られなければならない。

第 20 章

雑則

第44条 投資委員会は、国および国民が必要とする分量のエネルギーを生産した後において超過分のエネルギーを海外に輸出することを目指し、投資家が、この法律に基づく国または国民との合弁事業による多額の資本を必要とする石油、天然ガスまたは鉱物の生産に関して、投資家の資本を充分用いて、事業性調査、探査、測量、掘削を行い、決められた場所で決められた期間内に商業ベースを満たすレベルの生産が可能となるよう、連邦政府または法

律により連邦政府から権限を与えられた政府機関および組織と投資家の間における生産分担システムまたは利益獲得の分担をもたらす投資提案書を提出した場合、これを吟味検討し承認を与えることができる。当該投資事業が商業的に成り立つ見込みがある場合は、これによる利益は、連邦政府もしくは法律により連邦政府から権限を与えられた政府機関および組織または国民と、合併事業の形で当該利益を生むことに貢献した投資家との間で、割合的に享受されるものとする。

第45条 この法律制定前のミャンマー連邦外国投資法（国家平和開発評議会法律 No. 10/1988）による投資家は、この法律で規定される投資家であると看做される。

第46条 自ら準備し投資委員会または関係する政府機関および組織に提出した投資提案書に添付された財務諸表、契約書類、財務書類または雇用に関する書類について、投資家が意図的に事実と反する言明を行いまたは事実の隠蔽を行ったと証明できる信頼すべき証拠が現れた場合は、当該投資家について刑事手続きが開始されるものとする。

第47条 既存のあらゆる法律の中にどのような規定がなされていようとも、この法律の規定するところに関する事項は、この法律に従って処理されるものとする。

第48条 投資委員会は、その定めるところに従い、会議を開催するものとする。

第49条 この法律により与えられた権限のもとでなされる投資委員会の決定は、最終的なものとする。

第50条 投資委員会の委員、その会議体または公務員に対して、この法律により与えられた権限に従い善意で行ったと信頼すべき証拠により証明できる行為について、民事訴訟、刑事訴訟またはその他のあらゆる手続きが継続されることはないものとする。

第51条 この法律の規定を執行するために、国家計画経済発展省またはその他の機関は、

(a) 投資委員会の事務の責任を担い、実行しなければならない。

(b) 投資委員会の経費を負担しなければならない。

第52条 この法律により廃止されるミャンマー連邦外国投資法（国家平和開発評議会法律 No. 10/1988）に基づく投資許可書により事業を行っていた投資家は、当該投資許可書および関係する契約に盛り込まれた諸条件に従い、投資期間の満了に至るまで継続して事業の遂行ができるものとする。

第53条 投資委員会は、この法律の第 3 条および第 5 条により外国投資事業を許可するに当たり、国および市民の利益を損なう場合は、連邦政府を通じて直近の連邦議会に重要事項として議案を提出しなければならない。

第54条 この法律のいずれかの規定が、ミャンマー連邦共和国が締結した国際条約と矛盾する場合は、国際条約に盛り込まれた事項が遵守されるべきものとする。

第55条 この法律制定後、必要な施行規則が制定されるまでの間は、ミャンマー連邦外国投資法（国家平和開発協議会法律 No. 10/1988）に従って制定された規則が、この法律に反しない

限りにおいて、引き続き効力を有するものとする。

第56条 この法律の規定を実施するに当たり、

- (a) 国家計画経済発展省は、連邦政府の承認を得て、この法律の制定から 90 日以内に、必要となる施行規則、手順書、命令、通知および指令を発布するものとする。
- (b) 投資委員会は、必要となる命令、通知および指令を発布するものとする。

第57条 ミャンマー連邦国外国投資法（国家平和開発評議会法律 No. 10/1988）は、この法律により廃止される。

The Republic of the Union of Myanmar

Myanmar Investment Commission

Notification No. 1/2013

5th Waning Day of Pyatho, 1374 M.E, Nay Pyi Taw

(31st January, 2013)

Classification of Types of Economic Activities

The Republic of the Union of Myanmar, Myanmar Investment Commission in exercise of the powers conferred under paragraph 56(b) of the Foreign Investment Law, with the approval of the Government, announces the List of Prohibited Economic Activities, List of Economic Activities allowed in the form of Joint Venture with Myanmar citizens and List of Economic Activities which shall be allowed under the specific circumstances, which are stipulated in Chapter 2 of Foreign Investment Law.

List of Economic Activities under Prohibition

Sr. No.	Type of Economic Activities
1.	Manufacturing and related services of Arms and ammunition for the national defence.
2.	Economic activities which is deemed to deteriorate the watershed or catchment protection forests, religious places, traditional belief, pasture land, shifting cultivation farms and water resources.
3.	Agriculture and Manufacturing which are not compliance with Fertilizer Law, Seed Law and Agricultural Laws promulgated from time to time.
4.	Installation of Factory in Myanmar utilizing of the imported wastes.
5.	Manufacturing of chemicals which can cause ozone depletion such as 34 kinds of Hydrobromo fluoro-carbon (HBFC), Bromo-chloromethane(1), Chlorofluorocarbon(5), Halogenated (CFC)(10), Halon(3), Halogenated CFC(10), Carbon tetrachloride(1) which are strictly prohibited in accordance with Vienna Convention and Montreal Protocol to Ozone Protection and its amendments
6.	Manufacturing of 21 types of organic compound which are prohibited by Stockholm Convention referring to the prevention of organics which are long lasting and polluted to the environment.
7.	Manufacturing of hazardous material which are not incompliance with the environmental and conservation Law, Rules and Procedures promulgated from time to time
8.	Management of natural forests
9.	Prospecting, exploration and production of jade/gem stones
10.	Production of minerals by medium scale and small scale
11.	Manufacturing and marketing of Construction Materials whose composition includes Asbestos

Sr. No.	Type of Economic Activities
12.	Administration of Electric Power System
13.	Trading of Electric Power
14.	Inspection of Electrical Works
15.	Utilization and Importation of MTBE (Methyl Tertiary Butyl Ether), TEL (Tetra Ethyl Lead) which can deteriorate natural environment and health
16.	Activities which may emit hazardous chemicals, minerals, rays, noise, particles etc. and may cause earth/water/air pollution which affect public health
17.	Exploitation of minerals including gold in the revering and water way
18.	Air Navigation Services
19.	Pilotage Services
20.	Joint Printing and Broadcasting Service
21.	Periodicals in national ethnical languages including Myanmar

List of Economic Activities to be allowed only in the form of Joint Venture with Myanmar Citizens

Sr. No.	Type of Economic Activities
1.	Production and Distribution of hybrid seeds
2.	Production and propagation of High-yield seeds and local seeds
3.	Manufacturing and marketing of grain products such as biscuits, wafers, noodles, macaroni, vermicelli, spaghetti and other cereals related food products
4.	Manufacturing and marketing of all kinds of confectionery including those of sweets, cocoa, and chocolate
5.	Preserving, manufacturing, canning and marketing of other food products except milk and milk products
6.	Manufacturing and marketing of malt and malt liquors and non-aerated products
7.	Distilling, blending, rectifying, bottling and marketing of all kinds of spirits beverages and non-beverages
8.	Manufacturing and marketing of all kinds of ice
9.	Manufacturing of purified drinking water
10.	Manufacturing and marketing of cordage, rope and twine of textile fibers
11.	Manufacturing and marketing of enamelware, cutlery, crockery of all kinds.
12.	Manufacturing and marketing of plastic wares
13.	Manufacturing of rubber and plastic
14.	Packaging

Sr. No.	Type of Economic Activities
15.	Processing of hides, skins and leathers of all kinds, excluding synthetic leather, and manufacturing and marketing thereof including foot wears, handbags, etc.
16.	Manufacturing and marketing of all kinds of paper
17.	Manufacturing and marketing of paper, paper board including carbon paper, waxed paper, toilet paper, etc.
18.	Manufacturing and marketing of chemicals based on natural resources available in domestic.
19.	Manufacturing and marketing of solid, liquid, gaseous fuels and aerosol (Acetylene, Gasoline, Propane, Hair Sprays, Perfume, Deodorant, Insect spray)
20.	Manufacturing and marketing of Oxidants (Oxygen, Hydrogen Peroxide), compressed (Acetone, Argon, Hydrogen, Nitrogen, Acetylene)
21.	Manufacturing and marketing of corrosive chemicals (Sulfuric Acid, Nitric Acid)
22.	Manufacturing and marketing of industrial chemical gases including compressed, liquefied and solid forms
23.	Manufacturing of raw materials for drugs
24.	Manufacturing of high-tech Vaccine
25.	Prospecting, exploration and production of Industrial minerals and metallic mineral
26.	Large scale production of minerals
27.	Establishment of factories to manufacture structural metal framework for buildings and girders, and precast and precast concrete
28.	Construction related to develop rail/road links such as bridges, highways, bypass, subways etc.
29.	Establishment of international standard golf courses and resorts
30.	Establishment , sales and lease of residential apartments /condominiums
31.	Establishment and sales of office/commercial buildings
32.	Establishment, sales and lease of residential apartments in residential areas connected to industrial zones
33.	Establishment of affordable housing
34.	Development of new satellite towns
35.	Domestic Air Transport Service
36.	International Air Transport Service
37.	Passengers and cargo transport services by vessels and barges
38.	Building new ships and repairing services at docks
39.	Inland Port services through construction of Inland Container Depot (I.C.D) and warehouse services
40.	Manufacturing of new locomotive wagon, coaches and locomotive engine
41	Private special hospital / Private hospitals specializing in traditional medicine
42.	Tourism business

List of Economic Activities Permitted with the Specific Condition

1. List of Economic Activities Permitted with the recommendations of the Relevant Ministry

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
1	Ministry of Agriculture and Irrigation	
	1 Production and distribution of seeds	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation from Ministry of Agriculture and Irrigation
	2 Fertilizer plant Construction and production	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation from Ministry of Agriculture and Irrigation
	3 Production and repackaging of Insecticide	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation from Ministry of Agriculture and Irrigation
	4 Agricultural research and development	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation from Ministry of Agriculture and Irrigation
	5 Manufacturing of farm machinery and equipment	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation from Ministry of Agriculture and Irrigation
	6 Agriculture crops production and related services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation from Ministry of Agriculture and Irrigation
2	7 Modernized reclamation of land	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation from Ministry of Agriculture and Irrigation
	Ministry of Livestock and Fisheries	
	1 Production of bee and bee products	To produce with GMP basis. To comply with the instruction on Food and Drugs Administration. To get foreign technical and foreign market.
	2 Manufacturing of fishing net	To abide Law, procedures, rules, regulations, directives of Department of Fishery. To construct factory in the fisheries developing regions. To produce according to the mesh size of the net.

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
3	3 Construction of Fishing jetty and fish auction market	To abide Law, procedures, rules, regulations, directives of the Department of Fishery. To construct together with fishing jetty and fish auction market with modern construction of cleanliness and security system.
	4 Laboratory check for marine products	Quality of water and product inspection shall be complied with ISO 17025.
	5 Culture of fresh water and marine fish.	Culture of fish affecting local biodiversity is not allowed.
	Ministry of Environmental Conservation and Forestry	
	1 National park	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	2 Wood-based industries and other services	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	3 Eco- Tourism	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	4 Production business aimed at reduction carbon emission	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	5 Extraction (logging) on the basis of the long-term lease (on reserved, protected public forest)	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	6 Importing genetically modified organism and living modified organism	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	7 Importing machinery, equipment for forest plantation growing technique, weed killer, insecticide, plant tonic and exotic species.	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	8 High technology research for forestry sector such as production and maintenance of good quality teak, valuable, scarce species and tree tissue culture and related commercial business.	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	9 Establishment of forest plantation (teak, hardwood, rubber, bamboo, cane etc)	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
	10 Wood - based industry(timber conversion, wood based value added products)	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	11 Trading inland and abroad wood and wood - based products	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	12 Development of high technology, research and human resources in forestry sector	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	13 Extraction of natural resources in forest land and land at the disposal of the government	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	14 Importing, exporting, breeding and production of plant and animal species.	Needs recommendation from Ministry of Environmental Conservation and Forestry
	15 Basic timber conversion.	More than 25 % foreign investment is not allowed
	16 Semi-finished in higher value added finished product group	More than 35 % foreign investment is not allowed
	17 High technology requiring large investment	More than 49 % foreign investment is not allowed
	18 Exporting of extracted logs	Needs the approval of the Union Government
	Ministry of Mines	
4	1 Works for Mineral Prospecting, Exploration and Feasibility Study	Not more than 2 years for Mineral Prospecting, not more than 3 years for Mineral Exploration and not more than 2 years for Feasibility Study. Application for extension of afore mentioned permits shall be submitted 3 months before expiry.
	2 Large scale production of mineral	Require to obtain of the approval of the Union Government. The term will be allowed for 15 years. Extension can be applied once in 5 years, extension 4 times allowed. The extension must be applied 6 months in advance before the expiry term for large scale production. Mining life can be allowed with assessing of the latest estimated are reserves and production target.

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
5	3 Production and marketing of rare earths, strategic mineral, radioactive mineral. Manufacturing and marketing of gems, jewellery and finish products (statue, curving)	To be allowed Joint Venture with the State.
	4 Pearl Culturing and Production	The permit term is allowed for 15 years and for extension once in 5 years for two times allowed. For extension to apply before the expiry of 1 year in advance.
	5 Exporting mineral of raw material after production of coal and granite stone.	Needs the approval of the Union Government
	Ministry of Industry	
	1 Processing, manufacturing and marketing of oil and fats from vegetables, animals and other substances	Local raw materials must be used at least 80%
	2 Manufacturing and marketing of soft beverages, aerated and non-aerated products	Local raw materials must be used at least 20%. Local cropping raw materials must be used at least 60% after 3 years factory completion. They must be environmental friendly factories.
	3 Production of seasoning powder	To convert production stage by primarily used local raw materials within first 3 years.
	4 Manufacturing of cigarette	The raw materials must be used at least 50%, which is bought by the income earned after exporting local Virginia. And then exporting 90 %. The list of local raw materials to be used and exporting program must be attached in the investment proposal.
	5 Manufacturing and marketing of perfume and cosmetics	Local raw materials must be used 50% within 5 years after the construction of factory.
	6 Production and marketing of explosive chemicals. (TNT, Nitro-glycerin, Ammonium Nitrite)	To allow to do joint venture with the State.
	7 Production and marketing of flammable liquid and solid.(Titanium Powder), self reactive substance (Potassium Sulfide), substance which is contact with water, emit flammable gases (Calcium Phosphide)	To be allowed Joint Venture with the State.

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
6	8 Manufacturing and marketing of chemical product such as paint, varnish, polish, dye, thinner and lacquer ware paint.	To allow up to 70% of foreign investment.
	9 Production of vaccine and distribution of the product.	To be allowed Joint Venture with the State and to abide WHO, GMP standard.
	10 Production and distribution of chemical material using foreign raw material.	Except production of Hazardous, Explosive, Oxidized, Flammable chemicals, other works are allowed to do in limited period, the rest.
6	Ministry of Electricity	
	1 Business concerning with sales of electricity by establishing hydropower and coal-fired thermal power plants	Must obtain a license granted by the Cabinet. License would only be granted to the foreign investors who establish a joint venture company with the Union Government on Build, Operate and Transfer basis.
7	Ministry of Transport	
	1 Airport Construction Investment & Terminal Operation Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
	2 Civil Aviation Training Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
	3 Aircraft Repair and Maintenance Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
	4 Selling and Marketing of Air Transport Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
	5 Computer Reservation System(CRS) Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
	6 Aircraft Leasing without Crew Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
	7 Aircraft Leasing with Crew Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
	8 Air Freight Forwarding Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
9	Cargo Handling Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
10	Aircraft Catering Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
11	Refueling Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
12	Aircraft Line Maintenance Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
13	Ramp Handling Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
14	Baggage Handling Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
15	Passenger Handling Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
16	Ground Handling Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
17	Airport Hotel Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
18	Aircraft Spare Parts Selling and Marketing Services	Needs approval from the Union Government and needs the recommendation of Ministry of Transport.
19	Nautical Institute and Training School	Needs approval from the Union Government. To allow joint venture Investment amount not less than USD 1 million
20	Shipping agency services for foreign owned ships	To be allowed Joint Venture with the State.
21	Dockyard services	To be allowed Joint Venture with the State.
22	Water transport related services on land plots owned by I.W.T	To be allowed Joint Venture with the State.
23	Construction of buildings and other related business	To be allowed Joint Venture with the State.

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
8	Ministry of Communications and Information Technology	
	1 Domestic and International Postal service	Needs recommendation from the Ministry of Communications and Information Technology
	2 Network facilities services and Network services	Needs recommendation from the Ministry of Communications and Information Technology
9	Ministry of Energy	
	1 Importing and distribution of petroleum products and petroleum as raw materials.	Needs recommendation from the Ministry of Energy
	2 Exploration, exploitation and production of oil & gas	Needs approval from the Union Government and needs recommendation from the Ministry of Energy
	3 Oil and gas laboratory services	Needs recommendation from the Ministry of Energy
	4 Establishing of Petrochemical industries	Needs approval from the Union Government and needs recommendation of Ministry of Energy
	5 Transporting, storing and distribution of oil and gas and petroleum products	Needs recommendation from the Ministry of Energy
10	Ministry of Health	
	1 Private hospitals, specialist hospital/clinics.	Needs recommendation from Ministry of Health
	2 Government-Private joint hospital /clinics.	Needs recommendation from Ministry of Health
	3 Government-Foreign investment hospital / clinics.	Needs recommendation from Ministry of Health and to do joint venture with the government.
	4 Private diagnostic services	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health
	5 Private pharmaceutical production.	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health
	6 Research on vaccine, diagnostic and screening and testing kit.	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health
	7 Private medical and health Institute and training school.	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
11	8 Health impact analysis	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health
	9 Trading of traditional pharmaceutical raw materials.	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health
	10 Traditional Herbal cultivation and production	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health
	11 Traditional medicine research and laboratory	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health
	12 Manufacturing of traditional drugs	to do according to the terms and conditions prescribed by Ministry of Health
	Ministry of Construction	
	1 Establishment and lease of office / commercial buildings.	<p>If BOT system, it can be implemented with 100% Foreign Investment;</p> <p>If joint venture, the local partner shall contribute the right to use the land on long term basis as his equity (or) he shall only lease the land to the foreign partner on long term basis;</p> <p>The land shall be returned to the owner upon expiry of the permitted business term;</p> <p>In case of urban heritage buildings, to utilize according to the Conservation Management Plan, without effecting the original design.</p>
	2 Building design and construction and other related consultancy services.	To implement according to the specification of ASEAN Mutual Recognition Arrangement (MRA) and Myanmar National Building Codes, Rules and Regulations.
	3 Construction of factories, installation of machinery and equipment and test run.	To implement according to the specification of ASEAN Mutual Recognition Arrangement (MRA) and Myanmar National Building Codes, Rules and Regulations.
	4 Mass production of building materials to support Urban and housing sector.	To implement according to the specification of ASEAN Mutual Recognition Arrangement (MRA) and Myanmar National Building Codes, Rules and Regulations.
	5 Production of high technology prefabricated building materials.	To implement according to the specification of ASEAN Mutual Recognition Arrangement (MRA) and Myanmar National Building Codes, Rules and Regulations.

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
12	6 Construction of natural disaster resistant buildings and related infrastructure using high/modern technology.	To implement according to the specification of ASEAN Mutual Recognition Arrangement (MRA) and Myanmar National Building Codes, Rules and Regulations.
	Ministry of Hotels and Tourism	
	1 Tourist transport business	To operate in accordance with the rules and regulations of Ministry of Transport and Ministry of Rail Transportation
	2 Wellness Spa business	To do the wellness spa business only in Three Star and above hotels. In addition, it is also allowed in Five Star Boutique hotels.
13	3 Casino business for foreigners	To allow with approval of the Union government. It is allowed to operate in Hotel which is located in restricted areas in the country which is permitted by the Ministry of Home Affairs in accordance with its rules and regulations. Myanmar citizens are not allowed to play.
	Ministry of Information	
	1 Publishing of periodical newspapers in foreign languages	Needs the recommendation of Ministry of Information
	2 Publishing of periodicals and books on social science.	Needs the recommendation of Ministry of Information
	3 Publishing of periodicals and books on natural science	Needs the recommendation of Ministry of Information
	4 Publishing of periodicals and books on applied science	Needs the recommendation of Ministry of Information
	5 Publishing of periodicals and books on Arts	Needs the recommendation of Ministry of Information
	6 Publishing of subject wise periodicals and books including Myanmar, indigenous national languages or foreign languages	Needs the recommendation of Ministry of Information
	7 Broadcasting of FM radio	To do with the approval of Union government and needs recommendation of Ministry of Information
	8 Broadcasting of Direct To Home (DTH)	Needs recommendation of Ministry of Information
	9 Broadcasting of DVT 2	Needs recommendation of Ministry of Information

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
10	Broadcasting of cable/IPTV	Needs recommendation of Ministry of Information
11	Production of movies	Needs recommendation of Ministry of Information
12	Film processing , editing, recording	Needs recommendation of Ministry of Information
13	Movies showing	Needs recommendation of Ministry of Information
14	Movies academy school	Needs recommendation of Ministry of Information
15	Leasing filming industrial equipment	Needs recommendation of Ministry of Information
16	Setting up film studio	Needs recommendation of Ministry of Information
17	Duplication of VCD, DVD, Blue Ray Disc	Needs recommendation of Ministry of Information
18	Shooting, Production and distribution of Film and TV/Video	Needs recommendation of Ministry of Information

2. List of Economic Activities Permitted with Other Conditions

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
1	2	3
1	Livestock production (cattle & buffalo)	To comply with Good Animal Husbandry Practice (GAHP) and Good Manufacturing Practice (GMP)
2	Livestock production (sheep, goat, poultry, pig and others)	To comply with Good Animal Husbandry Practice (GAHP) and Good Manufacturing Practice (GMP)
3	Production and marketing of animal feed and feed supplements	To comply with Good Manufacturing Practice (GMP)
4	Production of veterinary biologics and veterinary drugs	To comply with ASEAN Guideline on GMP for Animal Vaccines

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
1	2	3
5	Dairy cattle production	To comply with Good Animal Husbandry Practice (GAHP)
6	Production of milk and milk products	To comply with ASEAN Criteria for Accreditation of Milk Processing Establishment
7	Slaughtering	To comply with Hazard Analysis Critical Control Point (HACCP) and Good Manufacturing Practice (GMP)
8	Processing of meat and animal products	To comply with ASEAN criteria for accreditation livestock product establishment of manufacturing meat product in hermetically-sealed containers
9	Livestock farm equipments production	To comply with Good Manufacturing Practice (GMP)
10	Day old chick production	To comply with ASEAN bio-security management manual for commercial poultry farming, Good Animal Husbandry Practice (GAHP) and Good Manufacturing Practice (GMP)
11	Breeding of mythum	To comply with Good Animal Husbandry Practice (GAHP)
12	Breeding of fresh water , marine fish and prawns	To comply with environmental friendly and scientific breeding
13	Exploration and production of coal	To comply joint venture with the State
14	Production of household pharmaceutical except traditional medicines	To comply with least WHO Good Manufacturing Practice (GMP)
15	Production and distribution of all kinds of medicines except vaccine, narcotic drugs and amphetamine.	To comply with least WHO Good Manufacturing Practice (GMP)
16	Other construction, renovation and maintenance, allowed according to rules and regulations	To do as per ASEAN MRA specification and Myanmar National Building Code, Rules and Regulations
17	Hotel business	To allow only 100 % foreign investment for 3 stars and above hotels. To allow to do with joint venture for others.
18	Distribution in local market and exporting crops after cultivating and producing using imported necessary input materials	Allow only for value-added production. At least 40 % local investment must be included in joint-venture

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
1	2	3
19	Retail trading	Small-sized retail trading is not allowed. Super Market, Department Store, Shopping Center are allowed. Doing in the close vicinity of local investor is not allowed. Priority must be given for trading in local product. At least 40 % local investment must be included in joint-venture
20	Retail trading (excluding vehicle and motorcycle)	To allow after 2015. Minimum investment amount US\$ 3 million. No tax exemption.
21	Setting up branch	To allow only franchisor for foreigners.
22	Warehousing business	Small, medium-sized ware-houses are not allowed. At least 40 % local investment must be included in joint-venture
23	Wholesale trading	Require the recommendation from Ministry of Commerce.
24	Representative business	To allow to open representative office. The Representative must be Myanmar citizen.
25	Retail business in unlimited store	Area 50000 sq ft and above for department store and hyper market. Area 12000 sq ft to 20000 sq ft for supermarket.
26	Trading in foodstuff, brewery, tobacco at unlimited store	Area 2000 to 4000 sq ft sized store only.
27	Journals and magazines publish on specialized subject wise in foreign language	Myanmar ownership is 51% for joint venture. Minimum two third company directors and main employees must be Myanmar. 100% foreign owned shall be allowed to foreign publisher.

3. List of Economic activities which required Environmental Impact Access

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
1	Ministry of Environmental Conservation and Forestry	
1	Exploration and production of minerals	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
2	Exploration , drilling and production of oil and gas	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
3	Construction of large scale irrigation dam and embankment.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	4 Hydropower and other heavy electricity generation	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	5 Laying of oil and gas pipelines and transmission of electricity tower of long length	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	6 Cultivation and production of large cultivable land.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	7 Construction of large river crossing bridges, overpass bridge, highway, subway, port, dockyard, airport, laying and excavation of water canal of long length. Production of heavy motor vehicle, construction of river crafts.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	8 Manufacturing of chemical and insecticides	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	9 Manufacturing of battery	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	10 Large Scale manufacturing of pulp for paper	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
11	Large Scale Manufacturing and dyeing of heavy cotton and garment	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
12	Manufacturing of iron, steel and minerals	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
13	Manufacturing of cement	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
14	Manufacturing of liquor, beer and spirit.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
15	Production of petrochemical such as petroleum, engine oils, fertilizer, wax and varnish	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
16	Large Scale Production of foodstuff including sugar mill	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
17	Production of leather and rubber	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
18	Large Scale fresh water, marine fish, prawns and breeding of animals	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
19	Large Scale wood based industry	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
20	Construction of large Scale housing	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
21	Construction of large Scale hotel, recreation places and resorts	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
	22 Operation in cultural heritage, archeological and prominent geographical symbolical sites.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	23 Operation in shallow water	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	24 Operation in fragile ecological site	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	25 Operation in national park, natural wild life area and reserved area.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	26 In area of endangered flora and fauna.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	27 Area prone to natural disaster	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	28 Operation in the vicinity of main resources or public drinking water, lake and reservoir.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	29 Operation in the vicinity of resort, pearl culture area.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	30 Setting up large scale forest plantation.	It will be allowed that depend on situation of Environmental Impact and Social Impact or Environmental Impact and less Social Impact carried out for initial study of environment
	31 Production of electricity	After obtaining the EIA, needs opinion from the Ministry of Environmental Conservation and Forestry.

Sr. No.	Type of Economic Activities	Condition
(1)	(2)	(3)
32	Construction of national grid for electric power transmission	After obtaining the EIA, needs opinion from the Ministry of Environmental Conservation and Forestry.

By Order,

Sd/ Soe Thane
Chairman

A decorative border with intricate scrollwork and floral patterns surrounds the central text.

FOREIGN INVESTMENT RULES

Government of The Republic of The Union of Myanmar

Ministry of National Planning and Economics Development

Notification No. 11/2013

5th Waning of Pyatho, 1374 ME

(31st January, 2013)

GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE UNION OF MYANMAR
MINISTRY OF NATIONAL PLANNING AND ECONOMIC DEVELOPMENT

NOTIFICATION NO. 11/2013

5th Waning of Pyatho, 1374

31st January 2013

Ministry of National Planning and Economic Development hereby issues these rules and regulations under the power vested by Section 56, Sub-section (a) of Foreign Investment Act in accord with the permission of the Union Cabinet.

Chapter (1)

Name and Definition

1. These rules and regulations shall be called the rules and regulations of Foreign Investment Act.
2. The words mentioned in these rules and regulations shall be meant as stated in Foreign Investment Act and then, following words shall be meant as mentioned hereunder -
 - (a) Ministry means Ministry of National Planning and Economic Development.
 - (b) Commission Office means Department of Investment and Companies Administration acting official works for Myanma Investment Commission.
 - (c) Director General means the Director General of Department of Investment and Companies Administration.
 - (d) Form means the Form prescribed under these rules and regulations.
 - (e) Schedule means the Schedule stated in these rules and regulations.
 - (f) B.O.T means Building, Operating and Transferring by developer to the department concerned in the end of contract.
 - (g) B.T.O means Building and Transferring by by developer to the department concerned in the end of construction and then, operating.
 - (h) Capital means land, building, vehicle and the property invested as capital. Shares, Bonds and other similar contracts are inclusive in that word.

Chapter (2)

The businesses concerned

3. Commission is to specify the businesses concerning Foreign Investment Act issuing notification with the consent of Union Cabinet. Under-mentioned facts shall be based in specifying businesses -
- (a) It shall be the business using workman power that will make many job opportunities for citizens.
 - (b) It shall be the business promoting value of products in the State.
 - (c) It shall be the business running with heavy investment amount.
 - (d) It shall be the business with high technologies.
 - (e) It shall be the business of production and services leading to cheaper consumption and welfare of citizen.
 - (f) It shall be the business supporting the living standard of citizens high.
4. Commission in specifying business is to prescribe the businesses that are not allowed to invest in the State, the investment works granted as joint venture with citizen only and the investment works permitted only under any situation separately and to keep submitting for confirmation of Union Cabinet.
5. Commission in receiving confirmation of Union Cabinet is to issue notification for the said businesses that are not allowed to invest in the State, the investment works granted as joint venture with citizen only and the investment works permitted only under any situation separately.
6. Commission can issue and declare amending as occasional with the consent of Union Cabinet for the businesses specified paying attention to the benefit of State and citizens.
7. The businesses such as production and service that can be performed by citizens are prescribed as stated in Schedule (1).
8. The businesses of agriculture and long term and short term agriculture that can be performed by citizens are prescribed as stated in Schedule (2).
9. The business of breeding that can be performed by citizens are prescribed as stated in Schedule (3).
10. The business of fisheries in Myanma territorial sea that can be performed by citizens are prescribed as stated in Schedule (4).
11. Ministry with the consent of Union Cabinet can occasionally amend and change the businesses prescribed under Rule and Regulation 7, 8, 9 and 10.

12. Commission with the consent of Union Cabinet can prescribe business zones such as industries, agriculture and breeding, tourism zones, trade zones including productions and services and combined business zones within 10 miles away from border line combining with the territories of other countries.
13. In specifying business zone under Rule and Regulation 12, Commission is to present and receive consent of Union Cabinet under the guideline of Union Cabinet, or if the cabinet of state/region and leading committees of the state/division of self-rule, or investor, or developer proposes, or if the cabinet of state/region and leading committees of the state/division of self-rule agrees with the proposal done by investor or developer.
14. In case proposed by foreign investor to invest the businesses restricted, Commission is to scrutinize depending on the following facts for benefit of State and citizens especially for national races and people -
 - (a) Attitude of local people and social organizations in the area concerned upon the investment work proposed.
 - (b) Perspective of the local authorities upon the investment work proposed.
 - (c) Review of Nay Pyi Taw Council, or cabinet of state/region concerned depending on the area to be performed.
15. Commission is to present with its review and gain confirmation of Union Cabinet for the proposals agreed with the facts stated in Rule and Regulation 14.
16. Commission in receiving consent of Union Cabinet is to issue permit to sponsor or investor for foreign investment work.

Chapter (3)

Type of Investment

17. Investment can be done by any type as mentioned hereunder -
 - (a) When foreigner runs with foreign investment in full percent in other businesses, except the businesses prescribed with notification under Rule and Regulation 5,
 - (b) When they run signing contract for the investment ratio done by foreigner and citizen if any joint venture business is founded between foreigner and citizen, or with government department and organization,

(c) When they perform cooperating with government and private in B.O.T, B.T.O, or in any other methods and process in running business with a system agreed in contract by mutual consent.

18. In submitting proposal for investment, application for incorporation as foreign company, or registration shall be done at the same time in Department of Investment and Companies Administration.

19. When Commission accepts proposal and issues permit, Department of Investment and Companies Administration is to issue permit for incorporation as foreign company, or registration shall be issued at the same time. If sponsor or investor requests for permission of incorporation as foreign company, or registration in order to run smooth more in investment works, Director General can issue incorporation certificate (provisional) or registration certificate (provisional) in advance if shown sound reasons, but the said incorporation certificate (provisional) or registration certificate (provisional) must not be considered as investment permit.

20. If foreigner runs the restricted business as joint venture business with citizen, ratio of foreign investment shall not be more than 80% of total investment. Commission can occasionally amend and change that specification issuing notification with the consent of Union Cabinet.

21. Prior consent of Commission shall be received and existing Company Act shall be followed in making liquidation for receiving permit to terminate business before the end of contract, or in making liquidation in the end of business.

Chapter (4)

Commission Formation and holding meeting

22. Quantity of Commission members shall be in "Odd Number".

23. Duration of a Commission member shall not be more than three years, but, Union Cabinet has a right to grant the duration of a member more than three years for any skill and other requirements, if necessary.

24. If any Commission member is unable to keep serving any more before the end of three years for any reasons, the member who is substituted for him in that free vacant has to serve only for the duration left.

25. Commission meeting must be celebrated two times a month at least.

26. Commission chairman must preside over the meeting. If chairman can not appear in the meeting, vice-chairman shall preside, or if chairman and vice-chairman can not attend the meeting, secretary or any member must serve as president in the meeting.
27. The meeting attended by 50% of members is completely successful.
28. Commission is to lay decisions under the common consent of members attended in the meeting. The decisions made by the members who attend meeting can not be rejected, refused, amended, or changed in any way by the members who are absent to attend meeting.
29. Commission has a right to invite the Ministry concerned, Union Minister, or Deputy Minister, experts in subjects and other ones as necessary.
30. Commission is to let sponsor, or investor and the persons who will support them attend meeting and explain.

Chapter (5)

Application for Permit

31. investor or sponsor is to fill following facts in their Proposal Form (1) and present with his usual signature to Commission -
 - (a) Name, Nationality, address, location of business, location of head office actually performing management affairs under the laws concerned, place founded business group and type of business performed by investor or sponsor.
 - (b) The personnel to take part in joint venture business and the facts inclusive in Sub-para (a) in case of joint venture business,
 - (c) The documents regarding Sub-Para (a), or (b),
 - (d) Work and financial documents of investor, or sponsor, or the personnel who will take part in joint venture business,
 - (e) The facts concerning production and services to be invested,
 - (f) Duration of investment and construction period,
 - (g) Place to be invested in the territory of the State.
 - (h) Technologies and systems to be used in production and distribution,
 - (i) Type and volume of power to be used,
 - (j) Value and volume of machines, machine tools, raw-materials and similar items mainly required in business during the period of construction,
 - (k) Land area and measurement required,

- (l) Estimate volume to be produced from business year and value, or estimate volume and value to be given services,
 - (m) Foreign exchange yearly needed for business and the foreign exchange estimated to be earned,
 - (n) Estimate volume and estimate value to be sold in internal and external and duration fixed,
 - (o) Situation turned out as expected in business,
 - (p) Arrangements drawn for environmental defects and social defects in accord with the prescripts of the existing laws,
 - (q) Formation aimed to be invested in the State,
 - (r) Draft of contract for partnership, share and volume to be invested by partners, ratio to be divided profit, rights and liabilities of partners in case of forming partnership,
 - (s) Draft of contract, Memorandum of Association and Articles of Association (draft), capital investment of company, type of share and amount to be invested as share by shareholder, in case of forming Limited Company,
 - (t) Name, nationality, rank and address of the persons who will manage invested organization,
 - (u) Total capital investment of invested organization, ratio of capital to be invested by internal and external, total value concerning foreign capital to be brought into the State, values of each sort and duration to be brought.
32. Land leasehold contract (draft) to be executed with citizen, or government department and organization, partnership, or the business to be performed with contract by mutual consent and the draft contract concerned shall be presented attaching with proposal.
33. In respect of the proposal for the projects fixed by Commission as the work of heavy investment and the works prescribed by Ministry of Forestry and Environmental Control to scrutinize environmental defect, Analysis done for environmental infect and social infect shall be attached with proposal submitted.
34. The proposals for investment concerning natural resources and the investment inclusive in State Own Business Act shall be submitted to Commission Office through the Union Ministry concerned.
35. Investor or sponsor can directly present his proposal to Commission Office for the investment exclusive in Rule and Regulation 34.
36. Commission Office in receiving proposal submitted under Rule and Regulation 35 has to check and accept if found necessary facts in full, or to explain investor or sponsor for requirements and make him/her amend and present again if found lack of requirements.

37. Commision is to form a Proposal Scrutinizing Board with the senior officials for the following departments in order to scrutinaze proposals for whether they are completed or not in each sectore concerned –

- (a) Department of Investment and Companies Administration
- (b) Customs Department
- (c) Internal Revenue Department
- (d) Labour Department
- (e) Department concerned from Ministry of Electric Power
- (f) Department of Human Settlement and Housing Development
- (g) Department of Industrial Supervison and Inspection
- (h) Directorate of Trade
- (i) Department of Project Scrutinazation and Reporting for Progress
- (j) Department of Environmental Control

38. In case checking volume under Rule and Regulation 37, the personnel who are expert in the subject concerned form the government departments and organizations can be invited under the nature of work, if necessary.

39. Director General is to make himself/herself as a leader of Proposal Scrutinazing Board.

40. Proposal Scrutinizing Board holding meeting one time a week scrutinize proposals accepted and keep presenting to Cmmission for the proposals trhat are admissible under the rules and regulations and then, to reply to investor or sponsor by letter or by any other telecommunication system mentioning as to be accepted if Commision has accepted proposal, or as not to be accepted showing reasons why it is refused.

41. Proposal Scrutinizing Board is to let investor, or sponsor, or any respresentative assigned by them attend the meeting.

Chapter (6)

Keeping action on Proposal

42. If Commission has accepted proposal, Commission Office is to request to Nay Pyi Taw Council or the cabinet of state/region concerned for a remark whether it is admissible or not depending on the area to be performed and request to Ministry of Forestry and Environmental Control for a remark whether the case not to effect environment and social affair or the case arranged to reduce environmental infect and social infect least is admissible or not.

43. In receiving request done by Commission Office for remark, Nay Pyi Taw Council or the cabinet of state/region concerned is to check and reply to Commission with remark whether admissible or not for investment signing by Chairman of Nay Pyi Taw Council or Prime Minister of the cabinet of state/region concerned or by the person assigned by Prime Minister within seven days from the receiving date of request using the telecommunication way that can make contact as fast as possible.
44. After scrutinizing the arrangements not to effect environment and social affair for investment work or to reduce environmental infect and social infect least, Ministry of Forestry and Environmental Control is to reply as soon as possible within seven days from the receiving date of request using the telecommunication way that can make contact as fast as possible with the signature of Union Minister or of the person assigned by Union Minister.
45. When Commission makes request for remark and advice of the Union Ministry concerned under the nature of work, or under the requirements in work in respect of the proposals for investment works, The Union Ministry concerned is to reply to Commission within seven days from the receiving date. Every Ministry shall form Investment Scrutinizing and Replying Board led by director at lowest or any official equivalent rank to director to reply so. Ministry concerned is to lay its investment policies to that board. Situation of board shall be sent to Commission and also inform in case of changing members of that board to Commission. When Commission or Commission Office invites to attend meeting as occasional, that board is to attend on behalf of the Ministry concerned.
46. Commission Office in receiving remark and analysis concerned is to present that proposal to the nearest meeting.

Chapter (7)

Scrutinizing Proposal

47. Commission is to take action for the proposals for investment, as below -
- (a) To scrutinize proposal whether agreed with the principles in Chapter 4 of Foreign Investment Act or not.
 - (b) To scrutinize receiving following facts for financial trust -
 - (1) Bank statement
 - (2) Final audit report of company
 - (3) Report of latest development regarding businesses performed by company

- (c) To scrutinize how to make benefit in business depending on followings -
 - (1) Estimated annual profit to be earned yearly
 - (2) Estimated foreign exchange to be earned yearly and estimated foreign exchange to be used yearly
 - (3) Period receiving capital back
 - (4) Situation of new job opportunities
 - (5) Situation to rise national income
 - (6) Situation of internal and external market
 - (7) Demand of local consumption
- (d) To assign technicians to check and scrutinize whether industrial technologies are suitable or not.
- (e) To receive remark of the department of environmental control for arrangement not to appear environmental infects and social infects
- (f) To check and scrutinize whether investment is deeply paying attention to the benefit of the State and citizens
- (g) To check and scrutinize proposal whether agreed with the prescripts of existing laws or not.

Chapter (8) **Issuing Permit**

48. If it is admissible after scrutinizing proposal, Commission is to issue Permit Form (2) within 90 days from the receiving date of proposal, sending copy of Permit Form to the Union Ministries concerned.

Chapter (9) **Keeping acting after receiving Permit**

49. Sponsor or investor in receiving permit issued by Commission is to carry out construction works completely during the period fixed or during extended period if granted to be extended. After ending construction works, it shall be reported to Commission as to be completed within 30 days from the date of completion.
50. Investor is to start production or services in the end of construction works.
51. Investor during the period of operation is to send Business Report (Form-3) every three months to Commission by mail or any other telecommunication system without any fail.
52. If sponsor or investor faces any situation inclusive in Rule and Regulation 121 during the period of operation, it should be reported as soon as possible within 24 hours using any suitable system.

53. If business of sponsor or investor is needed to receive licence or permit of the Union Ministries, government departments and organizations concerned under the nature of work or requirement in work or needed to be registered, it shall be performed continuously in accord with the prescripts.
54. In respect of the business carried out by sponsor or investor -
- (a) is to act the cases of environmental control under the Environmental Control Act;
 - (b) is to implement his/her business to be profitable to the State and citizens;
 - (c) is to accept the check of responsible personnel as occasional, or under requirement and cooperate with them;
 - (d) is to pay attention to be agreed with the quality and standard prescribed by the Ministries concerned depending on type of business, or to be matched for the business to be performed in constructing mill, factory and building for his/her business and other works;
 - (e) is to arrange health plan and safety plan in worksite;
 - (f) is to follow the terms and conditions, rules and regulations, quality and standards fixed by the Ministries concerned, on account of carrying, keeping, or using dangerous material, poisonous items and other similar goods;
 - (g) is to keep his/her products under quality, or standard not to be dangerous to consumers.
55. The permit issued for mineral exploration must not be inclusive in survey, or production. Investor in the end of mineral exploration work is to present again through the Ministry of Mines to receive permit for keeping survey, or production.

Chapter (10)

Specification of Construction Period

56. Investor after receiving permit issued by Commission is to complete his/her construction works during target date from the issuing date of permit.
57. If investor is unable to complete his/her construction works during target date, he/she is to present application for extending construction period to Commission showing reasons for delay (60) days ahead before the end of construction period granted for him/her.

58. When investor presents application for extending construction period, Commission can extend up to the period not more than 50% of the construction period originally granted if found sound reason to allow for extension making necessary inspection.
59. Extension of construction period shall not be granted more than one time except the cases of force majeure such as natural disasters, riot, boycott, emergency situation in the State, insurgency, violence, or war.
60. In respect of the works survey, exploration, digging up, reprocessing, performing to the level of prosperous production for oil, gas and mining, construction period shall be fixed under the terms and conditions in Contract.
61. If construction works have not been completed during construction period originally granted or during extension period, Commission is to withdraw the permit issued to investor. No need to issue back any compensation, or any other refund to investor for withdrawing permit.

Chapter (11)

Lease, mortgage, transfer share and transfer investment businesses

62. If investor wants to sub-lease the land and buildings granted for investment business to anyone who has a right of land application, or any other one with the consent of land lessor without changing the type of investment business during the period of operation, he/she is to present with Lease Form (4), or Mortgage Form (5) for case of mortgage to Commission Office and to keep running only after receiving permit. In case of free land and heath, permit of Union Cabinet shall be attached.
63. Commission Office in receiving application form under Rule and Regulation 62 is to check the followings -
- (a) Reason shown for lease or mortgage is true or not,
 - (b) Lease or mortgage will make the benefit of the State and citizens effect or not,
 - (c) Whether the person who will accept lease or mortgage is in the situation to keep running business successfully or not.

64. If Commission reviews that case of lease or mortgage should be granted under the fact found in check, it shall be presented to the nearest meeting and can grant or refuse under the decision of Commission.
65. In case of selling all shares to any foreigner or citizen, application should be done to Commission filling up Transfer Form (6). In making application, the share transferer shall have a recommendation of the office of revenue officer concerned that he/she has got checked for tax concerning share transfer and it must be attached. In case of investment in free land and heath, permission of Union Cabinet shall be attached.
66. Commission Office in receiving the application form agreed with Rule and Regulation 65 is to check the followings -
- (a) The reasons why he/she wants to sell all shares are true or not.
 - (b) Selling all shares will make the benefit of the State and citizens effect or not,
 - (c) Whether the person who will accept all shares is in the situation to keep running business successfully or not.
67. If Commission Office thinks that the case to sell all shares should be granted under the facts found in check, it shall be presented to the nearest meeting and can grant or refuse under the decision of Commission.
68. The share transferer who has sold all shares under the permission is to return the Permit of Commission to Commission Office.
69. If the person who purchases all shares is foreigner, he/she has a right to apply for foreign company incorporation or registration in accord with the existing company law, or has a right to keep using the name of present company if share seller agrees.
70. If the person who purchases all shares is citizen, he/she is to apply for permit to Commission under the Myanmar Citizens Investment Act. In receiving permit of Commission, it must be registered as Myanmar Citizen Company under the existing company law in the Department of Investment and Companies Administration.
71. In issuing new permit, if there is any rights left for original investor to enjoy exemption and relief under Chapter 12 of Foreign Investment Act and exemption and relief granted under Section 27, buyer has a right to keep enjoying for the said period left. If the period granted for exemption and relief was over, these rights can not be enjoyed again for issuing new permit.

72. In wishing to sell some shares to any foreigner or citizen, it must be presented filling Transfer Form (7) to Commission.
73. Commission Office in receiving application form agreed with Rule and Regulation 72 is to check the followings -
- (a) The reasons why he/she wants to sell some shares are true or not.
 - (b) Selling some shares will make the benefit of the State and citizens effect or not,
 - (c) Whether the person who will accept some shares is in the situation to keep running business successfully or not.
74. If Commission Office thinks that the case to sell some shares should be granted under the facts found in check, it shall be presented to the nearest meeting and can grant or refuse under the decision of Commission.
75. After receiving permit, application for registration of share transfer shall be done attaching with the permit of Commission to the Department of Investment and Companies Administration under the existing company law.
76. In checking under Rule and Regulation 63, 66 and 73, Commission Office has a right to form Scrutinizing Board as necessary with the technicians and experts from the government departments concerned by the consent of Commission.

Chapter (12)

Insurance

77. There shall be insurance for the businesses permitted in any insurance services in the State -
- (a) Machine tool insurance
 - (b) Fire insurance
 - (c) Incident insurance
 - (d) Natural disaster insurance
 - (e) Life insurance
78. There shall be any other insurances under the existing laws, rules and regulations and procedures depending on the type of businesses including the insurances inclusive in Rule and Regulation 77.

Chapter (13)

Employment of Staff and Workmen

79. Investor in presenting proposal is to mention the number of workmen and technicians to be employed for the skill-works, or the number of workmen to be employed for non skill-works.
80. At the time business is running prosperously, citizen skilled workmen, staff and technicians for skill-works shall be employed under Chapter 11, Section 24 of Foreign Investment Act. In that employment, It shall not be less than the lowest wages as fixed by the laws, rules and regulations, procedures, orders, notifications and instructions.
81. Investor in employing staff and workmen is to act in accord with the existing labour laws.
82. Investor in employing citizen staff and workmen, or foreigner staff and workmen is to sign employment contract within 30 days from the date of employment in accord with the prescripts of Ministry of Labour, Career and Social Security.
83. Investor is to send yearly programme in respect of the case to train and open courses for citizen workmen for upgrading their skill to Commission Office before 31st January.
84. Investor is to apply for work permit for the foreigner staff and workmen serving in the investment business running with permission to Ministry of Labour, Career and Social Security with Work Permit Form (8) in accord with labour law under the recommendation of Commission and apply for local stay permit with Local Stay Permit Form (9) to Commission Office.
85. Commission Office in receiving application form under Rule and Regulation 84 is to let department representative concerned who is inclusive in the department cooperating board check and issue permit.
86. Investor has to register for all workmen serving in the work departments and associated departments inclusive in Social Security Act earning Myanmar Kyat or foreign currency in Social Security Board in order to enjoy the rights granted by Social Security Act.
87. Investor has to register within 15 days from starting date of business in Social Security Board and to submit to the Commission Office attaching with copy of registration card issued by Social Security Board.

88. Investor is to present the recommendation of Social Security Office as no debt of fund to be paid in Social Security Board every six months to Commission Office in order to keep running investment works.
89. Investor is to present attaching with the recommendation of Social Security Office as no debt of fund to be paid in Social Security Board before issuing back his/her rights in the end of contract.
90. The dispute appeared between employer or employer organizations and employee or employee organizations shall be settled under the Labour Settlement Act.
91. Existing immigration laws, rules and regulations, procedures, orders, instructions and terms and conditions shall be followed for the stay permit of foreigners concerning investment works.

Chapter (14)

Relief and Exemption

92. Investor or sponsor has a right to make application with Duty Relief and Exemption Form (10) for any kind of relief or exemption, or more than one, or all what he/she wishes to enjoy to Commission in order to enjoy the relief and exemption stated in Chapter 12, Section 27 (b) to (k) in Foreign Investment Act.
93. When investor or sponsor makes application for relief and exemption under Rule and Regulation 92, Commission is to check as necessary. In making check, Commission can ask investor or sponsor for necessary documents and papers, or government departments and organizations, or other organizations.
94. The date starting prosperous production work or services is fixed as below -
- (a) For production work for exportation, the date stated in shipment document or flight invoice and similar documents being used in international trade. That date shall not be more than 180 days from the ending date of construction period.
 - (b) For production work for local distribution, the date starting to earn income. That date shall not be more than 90 days from the ending date of construction period.
 - (c) For services, opening date of services. That date shall not be more than 90 days from the ending date of construction period.

95. Investor or sponsor is to submit the date starting prosperous business of production or services with Report Form (11) to Commission under the Rule and Regulation 94.

96. In granting duty relief and exemption to investor or sponsor, Commission can grant fixing the date starting prosperous business depending on the facts of his/her application form. Type of relief or exemption and period shall be mentioned in granting so. It shall be informed to investor or sponsor and government departments and organizations concerned.

Chapter (15)

Land Application

97. Commission can grant investor to hire the following lands from the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application with prior consent of Union Cabinet in order to run the business granted by Commission -

- (a) The land under the management of government
- (b) The land owned by government departments and organizations
- (c) The private land owned by citizen

98. The investor who wishes to run prosperous agriculture, breeding and associated works on the free land and heath can hire the land he/she wants to gain in accord with the Free Land and Heath Management Act.

99. Commission can grant investor to hire land from the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application till 50 years first for the lease period or land application period actually required for business depending on type of business and amount of investment.

100. When investor wants to keep running business after the end of land lease period granted under Rule and Regulation 99, Commission can grant him/her to extend land lease for two times till 10 years in a row depending on type of business and amount of investment, if the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application agrees.

101. In making investment for the businesses of agriculture, breeding and associated works on the free land and heath, application should be done in accord with Free Land and Heath Management Act to the Free Land and Heath Central Management Committee. In acting so, investor can be granted to hire for 30 years first depending on investment amount in agriculture and breeding as prescribed in that Act for lease period of free land and heath, or land application period. If investor wishes to keep running business in the end of permitted period, he/she can be granted again in accord with the Free Land and Heath Management Act depending on the type of business and investment amount.

102. Investor has a right to run the businesses of agriculture and breeding as joint venture with citizens in suitable ratio of technology and investment on the free lands and heath permitted to citizens.
103. The person who has received the permit of land lease or who has a right of land application is to pay premium for the said free land and heath as prescribed in the Free Land and Heath Management Act and rules.
104. The person who has received the permit of land lease or who has a right of land application can sell, change, or transfer in any other way the said free land and heath only under the consent of Union Cabinet.
105. Investor can run the businesses of agriculture and production as joint venture with citizen investors on the paddy lands granted to citizens according to crop season only under the contract farming system.
106. Investor has a right to run the business of agriculture and breeding on the lands granted to citizens as joint venture in suitable ratio of technology and investment.
107. Commission can permit to the investors who invests in the area out of economic development and difficult in communication and travelling to hire land or apply land till 10 years at most more than the period of land lease or land application granted under Rule and Regulation 99 and 100 with the consent of Union Cabinet paying attention to improve in businesses throughout the country.
108. Investor or sponsor is to apply for land lease filling Land Lease Form (12) and attaching with the documents as agreed by the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application to Commission, for the land required for running any kinds of business.
109. In case applied under Rule and Regulation 108, Commission to to receive remark of Nay Pyi Taw Council or cabinet of region/state concerned whether agreed or not for the land to be applied by applicant for business depending on the area to be carried out business.
110. If the land to be applied is owned by government department and organization or under the management of government, there shall be an agreement letter at the same time sent by the government department and organization addressing to Commission.

111. In performing the cases of land lease after receiving permit of Commission, investor and the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application shall have to execute Land Leasehold Contract and that Contract shall be sent to Commission.
112. In respect of the rents of land lease for the lands owned by government department and organization, Commission can permit as rated by the Union Ministry concerned and can present to Union Cabinet, if necessary.
113. It shall be coordinated by mutual consent to fix land rent and lease period for the land hired by investor from the hands of citizen who has received the permit of land lease or who has a right of land application and to sign contract under the current price depending on lease period and the rate of land rent agreed by mutual consent shall be presented to Commission.
114. In fixing land rent, that land rent shall be calculated basing on the rate to be paid one time for 365 days from starting date of lease.
115. In case of lease of government land, premium for land application can be collected by the government department and organization concerned from investor.
116. If any situation mentioned hereunder takes place for land lease, Commission can terminate land lease and the business permitted -
- (a) When the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application complains to Commission that investor fails to pay land rents as agreed in contract, or that investor is absent to comply the terms and conditions in the contract and it checked and found correct what he/she complains.
 - (b) If there is any complaint that investor breaks any existing laws on the land leased and it checked and found correct what he/she complains.
 - (c) When investor is kept into the blacklist, or gets prosecuted by law for breaking any existing laws and then, any court or authority concerned decides to withdrawn his/her investment business.
117. Investor -
- (a) in wishing to terminate his/her business for not turning out as expected, or for losses happened, or for any other causes, is to present six months ahead at least to Commission.
 - (b) If found any kinds of natural resources, or antique, or ancient building, or deposit of precious stones on the free land and heath permitted by law for the businesses of agriculture and breeding, or any other businesses granted by law, investor is to report to Commission within 24 hours from finding time.

- (c) In the end of land leasehold contract signed between investor and the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application after performing business as agreed in the contract, investor is to return the land leased within seven days from the date of liquidation into the hands of the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application.
 - (d) If business of investor is terminated for any causes inclusive in Rule and Regulation 116, or for any other reasons before the end of lease period, investor is to pay land rents as agreed in the original contract not to appear any loss in the side of the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application.
118. The person who has received the permit of land lease or who has a right of land application is to notify and present as to be accepted land back to Commission within seven days from the date of acceptance.
119. The businesses exclusive in the original proposal shall never be done on the land hired by investor.
120. Over/under ground natural resources shall never be extracted except the businesses granted by Commission on the land hired by investor.
121. If found any kinds of natural resources, or antique, or ancient building, or deposit of precious stones that are exclusive in the business granted in original contract on the land hired by investor, he/she is to make urgent report to Commission within 24 hours from finding time. Commission in receiving information is to coordinate with Union Ministry, Nay Pyi Taw Council, cabinet of region/state concerned depending on the area to be performed work. If Commission grants under the consent of the Union Ministry concerned, he/she can keep running business on the said land, but he/she is to move anywhere substituted if granted nothing.
122. Natural situation and ground level of the land hired by investor can be changed only under the consent of Union Ministry and the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application.
123. If found that investor performed any work that will effect environment without agreement with original proposal, or if found arranged nothing to reduce effect to environment at least on the land hired by investor, or if that business made disturbances to the people nearby for noises, or under the culture, if inspector or the people nearby made objection in legality, Commission is to check as necessary and can terminate land lease or land application if found unsuitable to grant any more under the facts checked and found.

124. Investor in hiring the paddy land lawfully granted to citizen under the existing law and carrying out business has no right to run any other business except the works concerning agriculture and production without any consent of Union Cabinet.

125. Under-mentioned lands can not be hired by investor for running any kinds of business -

- (a) Religious land.
- (b) The areas of cultural legacy and natural legacy specified by the ministries concerned.
- (c) The land restricted by the State for defence and security.
- (d) The land involved in the case being settled in court.
- (e) The land occasionally restricted by the State.
- (f) The area or the land and building in the settlement blocks that may disturb people and surrounding, or may appear noises, or effect to culture by running business of investor.

126. In hiring land and running investment business, if needed to move residential houses, buildings, paddy fields and gardens, trees and plants from the land hired, investor is to undertake for resettlement and giving job opportunities in his/her business and then, he/she is to coordinate with Nay Pyi Taw Council, cabinet of region/state and government departments concerned depending on the area he/she has to carry out business receiving agreement of owners concerned after making payment and giving compensation under the current price. Any land disagreed by people to move anywhere shall not be hired for running investment business.

127. The land hired by investor shall be used in accord with the prescripts fixed by Commission and terms and conditions in contract.

128. In respect of the land hired by investor under the permit of Commission, investor in wishing to make sub-lease, mortgage, share transfer, or business transfer to any other one, he/she is to do only under the consent of Commission.

129. If investment consists of civil construction, hotel, school, hospital, residential buildings, mills and factories, roads and bridges and infrastructure for communication and transport, investor is to coordinate with Nay Pyi Taw Council, cabinet of region/state, development committee, government departments concerned adjusting with the civil development plans drawn by these departments and keep submitting to Commission only after receiving agreement of these departments.

130. Investor in wishing to terminate his/her business granted in original proposal and change any other business, or to extend works besides original business on the land he/she hires for running business can perform only after receiving consent of Commission.

131. In case of any situation stated hereunder, free land and heath management committee has a right to occupy back the lowest area of free land and heath granted -

- (a) If found any kinds of antique and cultural legacy in the said free land and heath,
- (b) If needed to implement infrastructure, project or special project for benefit of the State,
- (c) If found any other kinds of mineral resources on the free land and heath granted for mineral exploration.

132. In occupying back the free land and heath granted under the rules and regulations concerned, free land and heath central management committee is to calculate the investment and expenses borne by the person who has received the permit of land lease or who has a right of land application adjusting current price under the consent of Union Cabinet and coordinate with the government department and organization concerned to give suitable compensation during the date fixed.

Chapter (16)

Foreign Capital Investment

133. Investor is to open account for the foreign currency inclusive in proposal in any bank that has a right of given services in foreign currency in the State and deposit under the consent of Commission.

134. In the proposal for investment, investor is to open account and deposit the foreign currency in full as presented in his/her proposal for local investment under Rule and Regulation 133, except the cash proposed for investment items to be imported under Section 2, Sub-section (i)(2) of Foreign Investment Act and the cash for the cases inclusive in Section 2, Sub-section (1)(3) and (4) of Foreign Investment Act, or for the amount to be used for investment in each step in case of implementation step by step depending on period.

135. Investor is to send ahead the yearly estimate amount of the whole foreign currency to be brought into the State for investment business to Commission.

136. Investor after opening account in bank is to send a sheet consists of address of bank, account No. and name of authorized person for withdrawing cash attaching with copy of bank account to Commission within seven days from the opening date of account.
137. Investor has a right of transfer of his/her foreign currency kept into the bank account for the cases mentioned hereunder -
- (a) To make payment in foreign currency in local.
 - (b) The case of transfer to his/her partner company, business, citizen, or citizen own company and business for the cases concerning his/her investment business.
138. Investor can not withdraw and transfer the foreign currency kept in bank for any other cases that do not concern his/her investment business.
139. Investor is to fulfil the foreign currency to be fulfilled under the estimate sent ahead to Commission under Rule and Regulation 135 into his/her bank account in a lump sum or dividing instalment again and again during target date.
140. In fulfilling foreign currency under Rule and Regulation 139, the said fulfilment shall not be done by transferring from the foreign exchange account opened by any foreigner or citizen in any local bank, or opened for their any business.
141. If investor fulfil foreign currency brought from abroad again into his/her bank account, bank statement shall be sent to Commission within seven days from the date entered foreign currency into his account.
142. Investor is to send ahead the estimate amount to be brought into the State and fulfilled again for extending investment amount and extending business under the permission of Commission to Commission.
143. In respect of the case reducing investment amount and business under the permission of Commission to Commission, investor is to amend the estimate to be fulfilled foreign currency originally sent to Commission and send it again to Commission.
144. Investor is to register each investment business every 365 days in the State and to have regular audit assigning to any government certified auditing group. The documents and accounts presented for auditing shall be written in Myanmar or in English. If written in any other language, the copy translated into English certified by notary public shall be attached.

145. After taking audit as stated in Rule and Regulation 144, Investor is to send that audited report within 30 days from receiving date to Commission.

Chapter (17) Transfer of Foreign Currency

146. Investor has a right to transfer the following cash abroad in the foreign currency concerned through the bank indicated by Commission -

- (a) Following foreign currency deserved to the person who brought foreign capital investment -
 - (1) Foreign currency granted by Commission to issue to person who brought foreign capital investment.
 - (2) Compensation received by investor under the existing law concerned.
- (b) Following foreign currency granted by Commission to issue to person who brought foreign capital investment -
 - (1) Share cash deserved to foreign investor after transferring shares in accord with the existing laws concerned.
 - (2) Portion of cash deserved after liquidation.
 - (3) Foreign currency deserved after returning permit to Commission in the end of permit.
 - (4) Foreign currency equivalent to the amount reduced for reducing investment.
- (c) Net profit remaining after deducting all kinds of tax from the annual profit earned by the person who brought foreign investment.
- (d) Remaining cash after deducting taxes from the income and salary earned by foreign employees for serving in the State and deducting living cost of their families.

147. If investor wishes to transfer the foreign currency that is not regular transfer outside State, he/she is to make application attaching following documents to Commission with Transfer Form (13) -

- (a) Audited report regarding investment business concerned.
- (b) Bank statement.

148. When investor makes application for transfer foreign currency outside State in accord with the Rule and Regulation 147, Commission is to check and grant to transfer as applied, or the amount less than the volume applied under the facts checked.

149. Investor has a right to transfer local currency Kyats earned by running his/her investment business into the account opened in Kyat by any citizen or citizen own business and receive back the foreign currency equivalent to that amount by transferring in foreign currency into the foreign account opened by any citizen or citizen own business in the State.

150. If investor wishes to invest his/her profit earned by running investment for extending business without transferring abroad, he/she is to present to Commission for a permit.
151. Investor can not transfer the cash in Kyat earned by selling any capital invested under the permission of Commission into his/her bank account as foreign currency without any consent of Commission.
152. Investor can not purchase any foreign capital investment mentioned in his/her proposal to be imported in local Kyat without any consent of Commission.
153. Investor can not pay expenditure to be spent in local in Kyat earned by selling any capital imported as proposed for his/her business in local.
154. Capital amount before starting date of prosperous investment business shall not be transferred abroad.

Chapter (18)

Foreign Financial Affairs

155. Investor -
- (a) has a right to transfer abroad in the foreign currency concerned as rated by the Central Bank of Myanmar through any bank that has a right of banking services in the State;
 - (b) can open foreign account in the foreign currency accepted by the bank that has a right of banking services in the State, or Kyat account and perform financial affairs concerning his/her business;
 - (c) has a right to change the cash in Kyat lawfully earned to the type of foreign currency accepted by the bank that has a right of foreign banking services in the State.
156. The foreigners serving in investment business are to open foreign account in the type of foreign currency accepted by the bank that has a right of foreign banking services in the State, or Kyat account.

Chapter (19)

Departmental Coordinating Committee

157. Commission is to form departmental coordinating committee for finishing works in the same place with the following officials from the departments concerned in order to promote investment businesses in accord with Section 14 of Foreign Investment Act, or to run smooth in business, or to go field study and supervise work performance -

- (a) Central Bank of Myanmar
- (b) Department concerned from Ministry of Electric Power
- (c) Department of Investment and Companies Administration
- (d) Customs Department
- (e) Directorate of Trade
- (f) Labour Department
- (g) Immigration and National Registration Department
- (h) Industrial Supervision and Inspection Department
- (i) Internal Revenue Department

158. Director General of the Department of Investment and Companies Administration is to undertake as a leader of Departmental Coordinating Committee.

159. Office of Departmental Coordinating Committee shall be opened attaching with Department of Investment and Companies Administration and branches can be opened, if necessary.

160. The departments concerned are to vest power signing right inclusive to the officials of Departmental Coordinating Committee. If any case concerning policy appears, the department concerned is to give decision as soon as possible upon the case submitted by the official concerned.

161. Departmental Coordinating Committee is to go field study and report back to Commission for progress in work during construction period for the businesses granted, or for confirming the date starting to run prosperous business, or for analyzing every situation at the time of operation.

162. Departmental Coordinating Committee is to serve under the control and supervision of Director General.

Chapter (20)

Penalties concerning Management Affairs

163. If known by inquiry, or if checked and found correct, or if any complaint and report appears that investor is absent to follow the prescripts of Foreign Investment Act or prescripts of this rules and regulations, or that investor gets permit in wicked way mentioning reasons in wrong way in his/her proposal, or that investor breaks rules and regulations, procedures, notifications, orders, instructions, or any terms and conditions in permit, Commission is to check it forming Investigation Board.

164. Any Commission Member shall be leader in Investigation Board and it shall be founded with the experts in subjects and the ones of justice from the government departments and organizations. Members of Investigation Board shall not be less than 3 persons including group leader.
165. In respect of the case to be investigated, Investigation Board has a right to get documents and evidences from the government departments and organizations, associations and other personnel for investigation purpose.
166. Investigation Board is to report the facts come out of investigation within 21 days to Commission with review which punishment can be done among the punishments of management in Chapter (18), Section 42 of Foreign Investment Act.
167. On account of the punishments of management, Commission is to present in the meeting and discuss. The investor who gets investigated shall also be allowed to attend that meeting.
168. On account of the punishments of management, punishment comes to effect on the date confirmed and decided by Commission.

Chapter (21)

Settlement of Dispute

169. If any dispute between investor and private personal or government, government department takes place, that dispute shall be peacefully settled.
170. If the settlement done by Rule and Regulation 169 does not reach final -
- (a) it shall be decided under the existing laws enacted in the State if any settlement way has not stated in contract concerned;
 - (b) it shall be settled in accord with the settlement ways if mentioned in contract concerned.
171. In case of dispute happened, investor is to report mentioning the facts and particulars of dispute to Commission.

172. In settlement of dispute, investor is to submit to Commission mentioning he/she will keep using which way of the methods inclusive in Rule and Regulation 170.

173. Investor in settlement of dispute can present the documents issued by Commission as evidence and witness, if necessary. If he/she needs any other documents concerning Commission, he/she can ask Commission for it.

174. If any employee of Commission has to appear in court as a witness, investor can request to Commission for permission.

Chapter (22)

General

175. The investor who is currently enjoying the relief and exemption granted under the Union of Myabnmar Foreign Investment Act withdrawn by the Foreign Investment Act has a right to keep enjoying the relief and exemption inclusive in Chapter 12 of the Foreign Investment Act.

176. The investor who has enjoyed the relief and exemption granted under the Union of Myabnmar Foreign Investment Act during the period permitted has no right to enjoy again the relief and exemption inclusive in Chapter 12 of the Foreign Investment Act.

177. If Commission found enough reasons that investor submitted any false lists and schedules, contracts and documents, financial affairs and employment documents attaching with his/her proposal to Commission, government departments and organizations, or that he/she hid any of them in purpose, investor has to get punished by Criminal Law.

178. If the investor running business under the permis issued by Commission formed under the Union of Myanmar Foreign Investment Act wishes to keep running business and enjoying rights under the Foreign Investment Act, he/she is to submit to Commission for keeping running business and receiving these enjoyable rights.

179. The investments performed in the works of production and services that are not business of non profit are exclusive in these rules and regulations.

180. The businesses running trade only are exclusive in these rules and regulations.

181. Ministry for issuing permit to sponsor depending on his/her proposal has a right to collect fee from sponsor issuing notification for every case and affair performed by Commission Office.

Union Minister

Ministry of National Planning and Economic Development

Schedule (1)

**The businesses of production and services that can be performed by citizens only
(Refer to Rule and Regulation 7)**

Productions

1. Natural forests keeping and maintaining work
2. Traditional medicine production
3. Oil exploration with hand shallow well till 1000 feet deep
4. Light and medium mineral exploration
5. Traditional medicinal plants cultivation and production
6. Wholesale of semi-products and pieces of iron
7. Traditional food and snack production
8. Religious items and appliances production
9. Production of items concerning traditional custom and culture
10. Production works basing on handicraft

Services

1. Private special traditional hospitals
2. Raw-material for traditional medicine (official material) trading
3. Traditional medicine research and laboratory
4. Ambulance transport
5. The works founding healthcare centers for the older persons
6. Contract service of restaurant compartment on train, contract service for commodity transport, compartment cleaning service, contract service for maintaining compartment
7. Agency services
8. Electric power production (under 10 Mega Wat)
9. Printing and publishing services of regular magazines produced in the language of races including Myanmar language

Schedule (2)

**Agriculture and long term/short term cultivation works that can be performed
by citizens**

(Refer to Rule and Regulation 8)

1. Agricultural works that can be performed with a few investment amount
2. Traditional agricultural works that are not associated with paddy and crop crushing and refining services using modern machine tools

Schedule (3)

Breeding works that can be performed by citizens

(Refer to Rule and Regulation 9)

1. Self-reliant breeding works that can be performed with a few investment amount
2. Traditional breeding works without modern technologies

Schedule (4)

**Fisheries in Myanma territorial sea that can be performed by citizens
(Refer to Rule and Regulation 10)**

1. Off-shore fisheries of sea water fish, prawn and other aquatic creature
2. On-shore fisheries in *In/Bon*

Permitted 152 Export Items which no need to apply license

Sr.	Related Chapter /Heading	Categories	Remark
	Agriculture products		
1	0603.19.00	Cauliflower	
2	0603.90.00	Carnation flower	
3	0702.00.00	Tomato	
4	0706.90.00	Radish	
5	0713	Various kind of beans (without Peanut & Sesame)	
6	0713	Soya bean seeds	
7	0714.10.11	Dried Wa U (Elephant Yam)	
8	0714.10.11	Dried cassava	
9	0714.40.90	Dried taro	
10	0801.31.00 0801.32.00	Cashew nut with shell	
11	0801.31.00 0801.32.00	Cashew nut seeds	
12	0813.20.00	Dried plum	
13	0802.90.00	Betel nut	
14	0802.90.00	Dried betel nut	
15	0804.30.00	Pineapple	
16	0804.50.20.10 0804.50.20.20	Mango	
17	0804.50.30	Mangosteen	
18	0805.10.10	Orange	
19	0806.10.00	Grape	
20	0907.11.00	Melon	
21	0801	Coconut	
22	0807.19.00	Water melon	
23	0807.20.90	Papaya	
24	0809.40.10	Fresh plum	
25	0810.90.20	Lychee	

26	0813.40.10	Dried Malay Apple	
27	0813.40.20	Tamarid seed	
28	0813.40.90	Plum solid	
29	0813.40.90	Dried myrobalan	
30	0813.40.90	Dried goose berry	
31	0813.50.90	Plum nut	
32	0813.50.90	Crash plum nut	
33	0901	Various kinds of coffee bean	
34	0904.11.20	Peeper	
35	0908.31.00 0908.32.00	Cardamon	
36	0909.21.00	Coriander seed	
37	1005.10.00	Corn seeds	
38	1008.21.00	Cereal	
39	1106.20.10	Cassava powder	
40	1106.20.29	Dried Wa U powder	
41	0601.20.90	Basil root	
42	0602.10.90	Species cassava	
43	0602.20.00	Trees, shrubs and bushes, grafted or not, of kinds which bear edible fruits or nuts	
44	0706.90.00	Indian leek	
45	0714.10.11	Dried Yam	
46	909.31	Anise	
47	909.31	Anise etc.	
48	909.31	Black cumin	
49	0802.90.00	Dried toddy palm seeds	
50	0804.50.20.20	Dried mango	
51	0805.90.00.20	Dried peach	
52	0909.31.00	Cumin	
53	0909.61.10	Kinds of spice	

54	0909.61.90	Fenu greek	
55	0910.00.00	Kempferia gala-ga	
56	0910.00.00	Ginger	
57	0910.00.00	Kinds of ginger	
58	1211.90.13	Rauwolfia serpentine roots	
59	1211.90.13	Rauwolfia serpentina roots others..	
60	1211.90.13	Dried Chinese champac flower	
61	1211.90.13.90	Rauwolfia serpentina roots others..	
62	1211.90.14	Butea Frodosa Powder	
63	1211.90.99.901	Nut seed	
64	1211.90.99.90	Kinds of nut seed	
65	1212.93.90	Sugarcane	
66	2308.00.00	Bean shell	
	Forestry Products		
67	714	Iris root	
68	1401.1	Bamboo products	
69	1401.20.90	Bamboo shoot (Fresh/ Dried)	
70	0601.20.90	Dried country mellow	
71	0601.20.90	Kinds of dried country mellow	
72	0602.20.00	Fig Tree	
73	0602.20.00	Guava tree	
74	0602.20.00	Malaysia Chinese Flower tree	
75	0602.20.00	Chinese flower tree	
76	0602.20.00	Lucky flower	
77	0602.20.00	Kiss me quick tree	
78	0602.20.00	Bougainville	
79	0706.90.00	Salad beetroot	
80	0706.90.00	Carrot	

81	1211.90.99	Oyster	
82	0301 ~ 0303	All kinds of fishes	
83	0301.92.00	Eel (auction finished)	
84	0305.00.00	Dried small fish	
85	0305.00.00	Dried fish	
86	0305.59.90	Salted fish	
87	0305.59.90.30	Fish maw	
88	0306.14.90	Crab (auction finished)	
89	0306.17.90	Prawn/ Shrimp	
90	0306.27.49	Dried prawn/Dried shrimp	
91	1604.20.29	Fish cracker	
92	0508.00.20	Oyster	
93		Value added marine product	
	Industrial products and others		
94	30	Tradition medicines	
95	712.31	Dried mushroom	
96	0801.11.00	Coconut shell charcoal	
97	0801.19.00	Coconut fibers	
98	2106.9	Traditional food stuff	
99	4115.2	Piece of synthetic leather	
100	0409.00.00	Honey	
101	0501.00.00	Human Hair	
102	0505.10.10	Duck feather	
103	0506.90.00	Bones powder	
104	0902.30	Dried tea leave (Various kind of English Tea)	
105	0902.20	Dried tea leave (Various kind of Chinese Tea)	
106	0902.40	Various kinds of pickle tea leave	
107	1204.00.00	Linseed	

108	1207.10.20	Palm nut	
109	1207.30.00	Custard seed	
110	1211.90.13	Aloe Vera	
111	1211.90.13	Rauwolfia serpentina roots, senna leaves, soap nuts etc..	
112	1211.90.13	Same as above	
113	1211.90.13	Same as above	
114	1211.90.13	Same as above	
115	1211.90.13	Same as above	
116	1211.90.13	Same as above	
117	1302.39.90	Devil's drug	
118	1404.90.90	Betel nut shell	
119	1516.20.98	Coconut oil	
120	1701.99.19.10	Mollasseess sugar	
121	1701.99.90.20	Jaggery	
122	2101.11.10	Various kind of coffee mix	
123	2102.10.00	Yeast	
124	2302.10.00	Corn starch powder	
125	2402.10.00	Cheroot/ Cigarette	
126	3304.99.90	Thanakha	
127	3305.10.00	Shampoo	
128	3307.41.10	Joss stick	
129	3401.11.30	Soap/ Detergent powder	
130	3808.91.20	Mosquito coil	
131	3915.20.90	Nylon fishing net (Used)	
132	3915.20.90	Circuit scraps	
133	3915.20.90	Plastic scraps	
134	3915.20.90	CD dis (Used)	
135	3915.20.90	Pan nag bag scraps	

136	3915.20.90	Empty bottle of drinking bottle (Used)	
137	4017.00.90	Tyre scraps	
138	4071.00.90	Tyre (Used)	
139	4017.00.90	Tube scraps	
140	4017.00.90	Sole of slipper (Used)	
141	4601.29.00	Nipa palm	
142	4601.29.00	Roofing palm	
143	4601.94.90	Basil grewia	
144	5607.90.00	Water hyacinth rope	
145	5801.90.99	Tapestry	
146	5801.90.99	Various kinds of Laquare ware	
147	9202.90.10	Guitar	
148	9403.70.90	Plastic products made by Plastic	
149	9603.90.90.10	Broom	
150	9603.90.90.10	Broom (Raw)	
151	9609.10.10	Pencil	
	CMP		
152		CMP products (Various finished products).	

Permitted 166 Import Items which no need to apply license

Sr,	Related Chapter /Heading	Categories	Remark
1		Mediated plaster	
2		Dye raw material for cotton	
3		Press ink	
4		Plastic file without clip	
5		Color paper	
6		Packing paper	
7		Various kind of nylon thread	
8		Raw material for shoe	
9		Iron chain	
10		Sun flower seeds	
11		Scraps iron	
12		Florence bulb	
13		Florence lamp	
14		Vehicle lamp	
15		Battery lamps	
16		Metal Cattle	
17		Wax	
18		Various kind of paint	
19		Various kind of polish	
20		Conveyer belt	
21		Ceramic sink	
22		Glass cup	
23		Gas stove	
24		Cooking pot	
25		Rice cooker/ Flying pan	
26		Plastic wire	

27	Orange	
28	Grape	
29	Apple	
30	Wheat seed	
31	Mild density fiber board (MDF board)	
32	Essentials Oils	
33	Raw material for shampoo	
34	Raw material for detergent powder	
35	Dye	
36	Various kinds of cosmetic	
37	Toiletry soap	
38	Glue for factory use	
39	Raw material for battery (Carbon)	
40	Mosquito coil	
41	Plastic resin	
42	Plastic powder	
43	Plastic pipe	
44	Celling sheet/board	
45	Plastic sheet to make pennan bag	
46	Plastic sheet	
47	Plastic container (Big)	
48	Plastic bucket	
49	Tooth paste	
50	Chairs	
51	Plastic tray	
52	Tire for motor vehicle (small)	
53	Tyre for bus and truck	
54	Tyre for air craft	

55		Tyre for bycircle	
56		Tyre for motorcycle	
57		Tubes for various kind of motor vehicle	
58		Tubes for bycircle	
59		Tubes for motorcycle	
60		The goods made with leather, synthetic leather	
61		Various kinds of paper	
62		Wall paper	
63		Embroideries paper	
64		Stapler Pin	
65		Various kinds of cloth	
66		Cotton yarn to make blanket	
67		Various kinds of textile	
68		Fishing net	
69		Fishing rope	
70		Nylon rope to make finishing net	
71		Plastic rope which used in fishing goods	
72		Raw material for battery (Iron sheet)	
73		T shirt	
74		Vest without printing	
75		Pannan bag	
76		Slippers	
77		Grindstones	
78		Cement roofing tiles/ board	
79		Roofing tile/ board	
80		Various ceramic tiles	
81		Ceramic constructional tiles	
82		Melamine vase	

83		Melamine plate	
84		Glass sheet	
85		Various kinds of glass	
86		Empty glass bottle	
87		Glass cup	
88		Steel rod	
89		Steel pipe	
90		Steel coated pipe	
91		Iron frame	
92		Steel frame	
93		U shape steel frame	
94		Hot iron rod	
95		Cold iron rod	
96		H/I iron frame	
97		Steel sheet roll	
98		Iron sheet roll	
99		Buffer wire	
100		Square pipe	
101		Iron roll	
102		Zinc coated steel sheet	
103		Zinc coated pipe	
104		Pipe fitting	
105		Zinc coated iron roll	
106		Zinc coated iron sheet	
107		Iron drum (empty)	
108		Wood furniture	
109		Bamboo furniture	
110		Rattan furniture	

111		Metal furniture	
112		Mattress	
113		Mattress spare accessories	
114		Rice cooker	
115		Stoves	
116		Roof Nail	
117		Bolt and nut	
118		Aluminium coated fiber sheet	
119		Aluminium pipe	
120		Aluminium products	
121		Alminuum kitchen rack	
122		Various kind of key	
123		Door knob	
124		Fitting (Hinge)	
125		Welding rod	
126		Water pump	
127		Water heater/cooier	
128		Household use sewing machine	
129		Washing machine	
130		Laptop computer	
131		Desktop computer	
132		Computer accessories	
133		Various kinds of monltor	
134		Color TV	
135		Video	
136		Electronic motors	
137		Generator (Generating Set up to (20) KW)	
138		Stabilizer	

139		Transformer up to (20) KW	
140		Transformer spare part accessories (20) KW	
141		Iron sheet to make transformer coil	
142		Various kinds of bulb for motorcycle	
143		Various kinds of bulb for motor vehicle	
144		Wiper	
145		Various kinds of speaker	
146		Various kinds of amplifier	
147		Various kinds of battery	
148		Electronic control box	
149		Various kinds of cables wires	
150		Various kinds of under ground wire	
151		Motor vehicle spare parts (except of restricted items from Industrial Development Committee)	
152		Bicycle spare parts	
153		Motorcycle spare parts	
154		Tractor bumper and related accessories	
155		Tractor door's spare parts	
156		Child bicycle 20" & under	
157		Scrap steel	
158		Optical related products	
159		Sports equipments	
160		Various kind of ball pan	
161		Various kind of pencil	
162		Various kind of vacuum flasks	
163		Various kind of eraser	
164		Various kind of cupboard paper	
165		Sticker with paper	
166		Kitchen wares	

Government			
Name of Organization	Type	Head person	Major Activity
Inland Water Transport (IWT)	Government	Managing Director	To carry out the transportation of Passengers and freight along the navigable waterways in Myanmar
Department of Marine Administration (DMA)	Government	Director General	To conform National Ships to Safety standards, safe practices and standard of competence required of it's marine personal. To promote development of human resources, man-power planning and optimum utilization of such man-power in the maritime sector.
Myanma Port Authority (MPA)	Government	Managing Director	All coastal ports of Myanmar are administered by single organization MPA under the management of MOT
Myanmar Maritime University (MMU)	Government	Rector	Teaching
Myanmar Mercantile Marine College (MMEC)	Government	Principal	Teaching & Training
Myanmar Customs Department	Government	Director General	To enhance revenue collection through trade promotion. To prevent evasion and loss of revenue by implementing effective control measure
Myanma Oil and Gas Enterprise (MOGE)	Government	Managing Director	Energy sector's operation and management.

Associations			
Myanmar Marine Engineers Association (MMEA)	Association	Chairman	Scale training & Upgrading of Human Resource for Myanmar
Myanmar International Forwarder Association	Association	Chairman	To support and assist in the successful and smooth performance of int'l freight forwarding services of the members without taking into account of benefits.
Private Passenger Boats Control Committee	Committee	Chairman	The committee drew up a set of rules and regulations and closely supervised daily runs of the passenger boats.
Myanmar Coastal Cargo Shipping Association	Association	Chairman	The associations of Coastal Ship owner.
Coastal Landing Vessel Association	Association	Managing Director	
Myanmar Seamen Employment Association	Association	Chairman	To support and assist the shipping services of the members in conformity with the International practice without taking into account of benefits.
Myanmar Seamen's Federation	Federation	Chairman	The Myanmar Seamen's Federation will work to resolve disputes between crew members and their employers.
Myanmar Nautical Association	Association		
Myanmar Mercantile Marine Development Association	Association	Chairman	The association assists to develop the marine mercantile development.

Shipyards			
Name of Organization	Type	Head person	
Dalla Dockyard	IWT	Command Engineer	
Ahlone Dockyard	IWT	Deputy Command Engineer	
Sittwe Dockyard	IWT		
Thanlwin Dockyard	IWT		
Yadanarbon Dockyard			
Chindwin Dockyard	IWT		
Dawpon Dockyard	DMA	Director General	
Sinmalike Shipyard	Myanma Shipyard	Managing Director	
Thilawa Shipyard	Naval Dockyard Head Quarter		
Theinbyu Dockyard	MPA	Deputy General Manager	
Antgyi Dockyard	MPA	Deputy General Manager	
Satsen Dockyard	MPA	Deputy General Manager	
Kabar Services Co. Ltd	Private	Director	

SUCCESS LINKS Services Co. Ltd	Private	Manager	
SMART MARINE ENGINEERING	Myanmar shipyard	Managing Director	
Royal Marine Engineering Co. Ltd	Myanmar shipyard	Managing Director	
Win & Associates	Private	Managing Director	
Thilawa Ship breaking Yard (Peninsula Enterprise Ltd.)	Private	Manager	
Reliance Heavy Machineries & PartsCo., Ltd.	Private	CEO	
Dawn (AH YONEOO) Construction Co., Ltd.	Private	Manager	
Family Win Ltd	Private	Business Coordinator (DPA)	
Sales Agents			
Company Name	Type	Head person	Major goods
Top Notch	sales agent	Managing Director	Safety Shoe, Safety Hasrness, Gloves, Helmet, etc.
Kyee Shwe	sales agent	Manager	Safety Shoe, Safety Hasrness, Gloves, Helmet, etc.
Seaman Fashion Shop	sales agent		All Kinds of Uniforms, Safety shoes, Boiler suit & socks winter clothing.
Sun Rise Ship Store & Hardware		Managing Director	Safety Equipment, Marine Equipment, Welding & Gas Cutting Tools, Electrical, Hardwares Tools, First Aid medicine.

SKY JET Multi Engineering Company Limited	sales agent	Managing Director	Navigation Equipment Repairing & Servicing. Ship Store Supply.
Mr. Chain Sai	sales agent	Managing Director	Fishing Net, Floating Ball & Paint.
Anawar Boss	sales agent	Managing Director	Bronze. Ship & Boat Propeller, Machine & Spare Parts Production
Sea Technology	sales agent	Managing Director	Marine Navigation Communication & Life saving equipment. Marine Navigation Light. Marine Nautical Equipment. Oxidide Paint. Non corrosion Paint. Screw & Bolt Nut. Ship & Boats spare parts.
Marine Hub	sales agent	Manager	Safety Life Jacket. Machine Spare parts. Steel Tank
Annawar Hein	sales agent	Manager	Marine Engine Spare parts & General Trading.
U Tun Aye	sales agent	Owner of Shop	Vessel spare parts & Marine Engine Spare parts.
Ma Yan Thi	sales agent		Steel Chain. Chain Block. Plastic Rope. Marine spare parts.
Ko Hla Win.	sales agent		Safety Life Jacket. Life Buyor
SMART MARINE ENGINEERING	sales agent	Managing Director	Supply Spare Parts
U Mya Thaung & Sons	sales agent	Shop Owner	Engine and Machine Spare Parts Supplier.
Lwin Bolt Nut	sales agent		Screw and Nuts Supplier.
Baho International Company Ltd.	sales agent	Managing Director	Motor Drive Wench & Manual Wench

Cherry Thin	sales agent	Shop Owner	Boat & Ship Propeller Manufactural & Sale Agent
Kyaw Production and Services	sales agent	Managing Director	Boat & Ship Propeller Manufactural & Sale Agent
Lynn Enterprise Ltd	sales agent	Shop Owner	Boat & Ship Propeller Sale Agent
Shwe Family	sales agent	Shop Owner	Manufacture & Sale Agent.
Ever Seiko Co, Ltd	sales agent		
Myanmar Kaido Co., Ltd.	sales agent	Assistance Director	
Earth Trading Co., Ltd.	sales agent	Managing Director	
Yadanar Theingi Co., Ltd	sales agent	Managing Director	
Tractor World Co., Ltd.	sales agent	Managing Director	
Summit Goal Co., Ltd.	sales agent	Managing Director	
Agricultural & Industrial Development Co., Ltd	sales agent	Managing Director	
Twin Brother	sales agent		
Gida Company Ltd	sales agent		
Myanmar Pride International Ltd.	sales agent		
Shipping Lines			
Company Name	Type	Head person	Major goods
Win Pacific Company Limited	Ship line	Managing Director	General Cargo, Container
Oversea Marine Engineering Co; Ltd	Ship line	Managing Director	Wood, Container

Gold Shipping Agency Services Ltd	Ship line	Director	General Cargo, Container
Flower News Co; Ltd	Ship line	Managing Director	Wood, Rice & General Cargo With Container
Pack Zone International Moving Services	Ship line	Managing Director	General Cargo with Container
Secure Shipping Services Co, Ltd	Ship line	Managing Director	General Cargo with Container
Myanmar Reliance Shipping Services Ltd	Ship line	Managing Director	General Cargo with Container
Unity Land Logistics Co, Ltd	Ship line	Managing Director	General Cargo with Container
Unity Shipping & Services Agencies Ltd	Ship line	Managing Director	General Cargo with Container
Sedate Shipping & Logistics Co, Ltd	Ship line	Executive Director	General Cargo with Container
Thiri Myintzu Group Co, Ltd	Ship line	Managing Director	General Cargo
Amarapura Maritime Services Co Ltd	Ship line	Managing Director	General Cargo
KMA (Kaung Myanmar Aung) shipping line	Ship line	Managing Director	General Cargo & Container
PNG (shipping agent)	Ship line	Managing Director	General Cargo & Container
Myanma Five Star Line (MFSL)	Ship line	Managing Director	Passenger service, Container & General Cargo
Gulf Group of Companies	Ship line	Managing Director	General Cargo & Container
E.F.R Express Services Limited	Ship line	Deputy Managing Director	General Cargo & Passenger Service

Ben Line Agencies	Ship line	Managing Director	General Cargo & Container
-------------------	-----------	----------------------	---------------------------

この報告書はボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

ミャンマーにおける我が国船用工業の
投資・輸出環境に関する調査

2013 年（平成 25 年）3 月発行

発行 社団法人 日 本 船 用 工 業 会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-13-3
虎ノ門東洋共同ビル 5 階
TEL 03-3502-2041 FAX 03-3591-2206

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂
TEL 03-5575-6426 FAX 03-5114-8941

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。